

中京大学大学院社会学研究科

# 社会学論集

第18号 (2019年3月)

## 特集

『文化・階級・卓越化』を応用する

- 特集に寄せて ..... 相澤真一
- 生徒文化研究の発展に向けた予備的考察  
——『文化・階級・卓越化』を手がかりに——  
..... 知念渉
- ユニバーサル・アクセス時代における  
高等教育進学者の様態の社会空間アプローチ  
——多重対応分析における投入変数とサブメンタリー変数の関連から——  
..... 堀兼大朗・相澤真一・森田次朗
- 職業音楽家を目指して「卓越化」しようとする過程  
——音大修学経験者たちの語りから——  
..... 相澤真一
- 芸術に関わり続ける工夫  
——在外芸術家の経験の分析を通じて——  
..... 高橋かおり

## 小特集

経済社会学を切り拓く

- 福井康貴氏の『歴史のなかの大卒労働市場  
——就職・採用の経済社会学』を読む
- はじめに ..... 相澤真一
- 書評1 ..... 堀兼大朗
- 書評2 ..... 相澤真一
- 書評に答えて ..... 福井康貴

## 論文

- 超高齢社会を支える社会人の大学再教育システムの研究  
——スウェーデンの社会人教育から——  
..... 大岡頼光



<特集>

# 「『文化・階級・卓越化』を応用する」 に寄せて

In Applications of *Culture, Class, Distinction*

Introduction

企画担当 相澤 真一

Shinichi AIZAWA

中京大学現代社会学部准教授

2017年10月下旬に『文化・階級・卓越化』の訳書を上梓した。本書の訳書出版は2013年頃から構想、着手を始めたものの、訳してみると、いろいろ問題は生じてくるもので、2017年秋までずれ込むこととなった。とはいえ、2000年代に後半に出たイギリスの調査研究を10年足らずで送り出すことができた意義は小さくないものと自負している。

すでに、本学教員の森田とともに、本書を訳し始めた過程の初期から、本書の応用研究は企画していた（森田・相澤 2015; 相澤・森田 2016 など）。本訳書の出版を機会に、このような内部で行っていた研究を紹介し、一歩進めるとともに、別の訳者の方の応用研究例や、企画者の別の文化に関するプロジェクトにどう応用できるのか、そのような形で広く『文化・階級・卓越化』を応用できる機会を問うたのが、今回の特集である。今回の特集を組むにあたり、2018年3月1日に中京大学豊田キャンパスにて研究会を行った。今回執筆に参加している知念渉氏（神田外語大学）、高橋かおり氏（立教大学、当時東京大学）も今回の論文の基となる発表を行っている。また、今回の論文執筆には加わっていないものの、本研究科構成員である加藤清明、亀山俊朗、松谷満にはコメンテータとして、当日コメントを頂いた。

特集には全部で4本の原稿が集まっている。1本目は、知念渉（神田外語大学）の論考である。知念氏は、対応分析の方法で生徒文化を読み解く手法に示唆を得て、彼が対象とするヤンチャな若者が集まる学校の生徒文化を対応分析でどうプロットできるかを示した論考である。当日の議論でも対応分

析はサンプルサイズの小さいデータでも運用できる可能性を示されていたものが、大きく改訂された論考となっている。過去の生徒文化研究との接続を意識しつつ、2010年代の生徒文化を探索的に読み解く興味深い論考となっている。

2本目は、本学研究科修了生の堀兼大朗を中心として、相澤、森田と共に著した論考である。この論考は、当日は相澤が報告したものをベースとしつつ、知念氏の報告と合わせて報告した際、サプリメンタリー・ポイントあるいはサプリメンタリー変数と呼ばれる投入しない変数の扱いをどうするかということが議論になったことに示唆を得て、対応分析におけるサプリメンタリー・ポイントの扱い方を研究ノートとしてまとめたものである。両者の論文を合わせることにより、『文化・階級・卓越化』でも用いられている対応分析は、どういう問題をどういうふうに解きたいかという理論構築とあわせて、空間構築を行うべきであるという至極当たり前ながら、社会学としての基本地点を気づかせられる結果を提示している。

3本目と4本目は質的調査を主にした論考で、ともに、相澤が2017年度に特定研究助成「グローバル化時代の高度専門技術職のキャリア形成：大学教員と職業芸術家の事例から」を得た折に行った調査が基になっている。3本目の拙稿は、音大生が普通の音楽を学ぶ音大生から職業音楽家へと「卓越化」していく過程で、どのような学びを行っているかに注目したものである。一方で、高橋かおり氏の論文は、プロフェッショナルな海外経験を生かしながら、逆に自分の居場所を専門にこだわらずに見つけていくという点で、同じ調査を用いながらもかなりベクトルが異なる形で、芸術とかかわって生きる人々の生活世界に注目している。また、高橋氏には博士論文執筆中のご多忙の折にご協力を願ったものの、博士論文で示されているというアマチュアとプロフェッショナルの違いについての考察は大変興味深い論点を含んでいる。

今回の分析報告は、どれも萌芽的なものであり、精度の点で不十分な点は少なくない。しかしながら、こうやって4本の報告を並べてみると、『文化・階級・卓越化』の訳書出版を経て、応用調査の面でも一歩進めることができたのではないかと見ている。本特集のささやかな一歩が今後大きな学術的な実りへとつながっていくことを祈念している。

[付記]

本特集は、2018年3月1日の研究会において、社会学研究科の開催として財政的支援を受けただけでなく、本学の3件の特定研究助成の補助を受けている。

2015年度：「日本社会の差異化原理を解明するための社会調査モジュールの開発」（研究代表：森田次朗，研究課題番号：1520513）

2016年度：「現代日本社会における差異化原理を解明するための社会調査モジュールの開発と応用」（研究代表：森田次朗，研究課題番号：1620530）

2017年度：「グローバル化時代の高度専門技術職のキャリア形成：大学教員と職業芸術家の事例から」（研究代表：相澤真一，研究課題番号：1720514）

以上の研究への財政的支援に記して謝意を申し上げる。

[文献]

相澤真一・森田次朗，2016，「社会調査データによる日本の社会的分断線の構成要素に関する探索的検討——東海圏の大学生調査の基礎集計から」『中京大学現代社会学部紀要』10 (1): 169-188.

Bennett, T., et al., 2009, *Culture, Class, Distinction*, London: Routledge. (= 2017, 磯直樹・香川めい・森田次朗・知念渉・相澤真一訳『文化・階級・卓越化』青弓社.)

森田次朗・相澤真一，2015，「P・ブルデューにおける社会調査法の応用可能性——『文化・階級・卓越化』の翻訳作業をとおして」『中京大学現代社会学部紀要』9 (2), 161-188.



# 生徒文化研究の発展に向けた予備的考察 ——『文化・階級・卓越化』を手がかりに——

Preliminary consideration for developing student subculture studies

知念 涉

Ayumu CHINEN

神田外語大学外国語学部講師

## 1. はじめに

本稿の目的は、『文化・階級・卓越化』が示している人々の文化実践へのアプローチを手がかりにして、今後の生徒文化研究が向かうべき方向性を探ることである。

日本の生徒文化研究は、戦後の義務教育の普及および高校進学率の高まりを背景に、「成人や子どもと並ぶ独自の意味をもった時期」としての青年期へ注目する必要がでてきた1960年代に、野村哲也（1967）によって行われたことから始まったとされる。その後、高校進学率が90%を超えるようになった1970年代には、高校の学校ランクと生徒文化の関係性があることが繰り返し明らかにされた（米川1978など）。現在の教育社会学研究では、かつてほど生徒文化というワードは使用されなくなったものの、そうした先行研究を手がかりにして生徒の学校経験に迫るような研究は数多く蓄積されている（盛満2011, 知念2012, 土肥2015, 内田2016）。消費社会化の進行によってかつて以上に生徒たちが「若者」としての側面を強め（伊藤2002）、学校から仕事への移行が長期化・複雑化し（宮本2004）、さらに「子ども・若者の貧困」が社会問題化している現代のような状況では、社会状況に影響を受けながらも相対的に自律した生徒たちの文化圏がどのように存立しているのかを明らかにすることが、よりいっそう重要な課題になっていると言えるだろう。

しかしながら、かつてのように学校ランクと生徒の関係に焦点を当ててそ

の分布状況を描くような枠組みがもはや単純にすぎないことは、生徒文化に着目した学校パネル調査によって繰り返し指摘されているものの（樋田・荻谷・堀・大多和編 2014）、それにかわる新しい枠組みを提示するには至っていない。確かに上記のような社会状況の変化のなかで個々の生徒に関する研究は蓄積されているものの、それらの知見を統合したり比較したりする枠組みが十分に用意されているとは言い難い状況なのである。

そこで本稿では、『文化・階級・卓越化』で実践されているアプローチに着目し、生徒の文化に着目した多様な研究を包括して検討するための新たな枠組みを構築する予備的考察を行うことにする。具体的には、以下のように議論をすすめていく。第一に、1970年代に日本の教育社会学領域で蓄積されてきた生徒文化研究をふりかえり、そこで明らかにされたことと課題とされていたことを確認する（第2節）。第二に、1980年代以降の生徒文化研究の動向を確認し、現在の到達点と残された課題について明確化する（第3節）。第三に、『文化・階級・卓越化』のアプローチを参考にして、筆者が行なったX高校中退者・卒業者への質問紙調査によるデータを分析することで、今後、生徒文化を分析していく枠組みの具体的なイメージを提示する（第4節）。

なお、『〈ヤンチャな子ら〉のエスノグラフィー』（知念 2018）という著書において筆者は、社会空間、学校空間、メディア・ストリート空間という3つの力学を重ね合わせて子ども・若者の経験を理解することの重要性を主張したが、その主張は本稿にも通底している。前著との関係で言えば、前著が参与観察・インタビューを用いたアプローチだったのに対して、本稿はそれに質問紙調査を組み合わせて拡張させたアプローチを提示する。筆者の問題意識については、前著の第1章も参照してほしい。

## 2. 生徒文化研究の興隆——数量化Ⅲ類によるアプローチ

日本の教育社会学では1970年代から1980年代にかけて、生徒たちの価値観や行動様式、すなわち生徒文化に関する研究が数多く蓄積された。そして、その主な焦点は、生徒文化が高校間の格差とどのように関連しているかという点にあった。まずはその具体的なイメージを共有するために、「高校における学校格差文化」（武内 1981）という論文を典型例として紹介しよう。

この論文は、公立普通高校10校の生徒を対象にした質問紙調査の分析か



ら、「入学してくる生徒の質や大学進学率にもとづく学校格差によって、同じ格差同士の学校は似たような校風、学校経営の特色、あるいは生徒文化の特質を持っている」(p.137) ことを描き出そうとするものである。分析の具体的な手順は以下の通りである。まず、生徒の中学時の成績と四年制大学への進学率によって、調査対象となった高校を A、B、C の三つのランクに分けて、そのランクごとに学校の経営方針に違いがあることを確認する。その次に、生徒の行動に関する 20 の質問（肯定・否定に分けて 40 の回答となる）<sup>(1)</sup> に対して数量化Ⅲ類を行い、生徒を分類する。その結果、学校適応-学校不適応という軸と青年文化志向-非青年文化志向という軸が抽出され、その軸を直交させると、「反抗型」、「孤立型」、「勉強型」、「エンジョイ型」という 4 つの次元に分けた空間を構築する。そのなかに 1 軸・2 軸の得点を学校ごとに配置させると、B ランクや C ランクの高校は、反抗型の次元に、A ランクの高校は「勉強型」の次元に配置される、というわけである (図 1)。

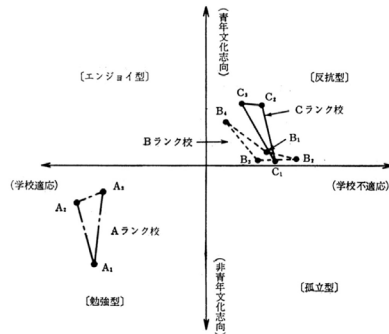


図 1 学校ランクと生徒文化 (武内 1981)

さらに武内は、学校ランクを独立変数、中学時の成績を統制変数、生徒の生活・意識を従属変数とする三重クロス表を作成し、中学時代に成績が上位だった生徒でも C ランクの学校に進むとクラブ・部活動へのコミットや反学校意識や深夜放送への関心が高まっていること (= 反抗型になる)、中学時代の成績が下位で背伸びをして A ランクの学校へいった生徒のアスピレーションが高まっている傾向 (= 勉強型になる) などを明らかにしている。つまり、中学時代の成績上の位置を考慮してもなお学校ランクの影響が残ること、いいかえれば、学校ランクそれ自体が生徒たちの生活や意識に影響

響を与えていることを指摘したのである。

この武内の研究のように、1) 生徒たちの生活や意識によって生徒たちを類型化し、2) その類型の割合が学校ランクによって異なることを確認する研究が、1960年代から1970年代には数多く蓄積された。当時の生徒文化研究の動向をまとめた武内・荻谷・浜名（1982）によるレビューに詳しいが、それらの研究は、上記の武内の研究と同様に、たいていは、向学校的－反学校的というフォーマルな学校的価値への距離を示す軸と、他人志向－自分志向のように社会関係へのコミットメントを示す軸が抽出されていた点で分析結果が類似していた（門脇 1978, 米川 1978, 竹内 1995 など）。

このように生徒文化がある程度共通した尺度で類型化できること、そしてその生徒類型の割合が学校ランクによって異なることが複数の研究によって明らかにされたが／からこそ、1980年代に入ると様々な課題が指摘されるようになった。例えば、松原ら（1981）は、当時の生徒文化研究の課題について、次の三点を指摘している。

第一に、生徒文化の定義をめぐる問題である。主にこの問題は、生徒文化という概念によって生徒たちの「生徒」役割に着目するのか、「若者（Youth）」役割<sup>(2)</sup>に着目するのか、あるいはその両方を視野に入れることはどのようにして可能か、という論点をめぐって提起された。一言で言えば、生徒文化は若者文化とどう違うのかという問題である。なお、社会における格差や貧困が問題となっている現在から振り返れば、この問題をいち早く指摘した白石（1976）が、Riggleの研究を取り上げて生徒の社会的背景に着目することの重要性を訴えていたことも重要である。というのも、生徒たちの文化を、生徒文化や若者文化に還元できない、階級・階層文化としてみる視点を示唆しているからである。

第二に、生徒文化に関する調査研究が、生徒を対象にした質問紙調査に偏っており、参与観察やインタビューといった方法をほとんど採用していなかったことである。そのため、質問紙調査で見出された類型が、現実の生徒たちの姿と本当に対応しているのかさえわからないので、質問紙調査と並行して参与観察やインタビューが行われるべきだという指摘がなされた。

第三に、生徒文化の類型の析出に力点が置かれている一方、それぞれの類型になぜ、どのように分化するのかという説明が十分になされていないという点である。上述の武内の研究に典型的に示されるように、意識や行動から

生徒たちを類型化できることが度々明らかにされてきた。しかし、それはあくまでも記述のレベルであって、なぜ分化するのかという説明のレベルにふみこまなければならないというわけである。

この論文で指摘されている三つの課題は、その後の研究に方針を与えたと言っても過言ではなく、その後の研究によって、これらの課題はある程度克服されてきた。とはいえ、ここで指摘されている課題が完全にクリアされたわけではない。次節では、主に1980年代以降に蓄積された生徒に焦点を当てた研究をふまえて、何が残された課題なのかを明らかにしよう。

### 3. 生徒文化研究の展開と残された課題

#### 1) 向学校－反学校という一元的な軸への収斂

1980年代以降の生徒文化研究では、上述した課題をふまえて、重回帰分析によって記述よりも説明に重点を置いた研究が行われ、また参与観察やインタビューといった質的な調査方法を用いた研究が数多く行われることになる。この経緯をふりかえりながら、残された課題を明らかにしていこう。

耳塚(1980)の研究は、先に指摘した第三の課題に対して先駆的に取り組んだ研究である。耳塚は、それまでの生徒文化研究が「多様な生徒文化の存在形態を記述する段階にとどまっております、なぜ、どのように分化するのかを十分に説明していない」(p.111)と批判し、海外の研究を参考に、向学校－反学校の分化に焦点化し、それを説明するモデルを理念的に抽出した。耳塚が抽出したモデルは、1) 生徒の出身階層に着目する文化衝突モデル、2) 生徒の報酬分配尺度上で占める地位(例えば成績や学力)に着目する地位欲求不満モデル、3) 個別学校の組織構造に着目する学校の組織構造モデルの三つである。そして、質問紙調査のデータから複数のクロス表を作成して検討し、地位欲求不満モデルが向学校－反学校の分化を説明する可能性が高いと結論づけた。ここで注目したいのは、「向学校的(pro-school)－反学校的(anti-school)下位文化への分化に焦点づけて」(p.112)分析が行われていることである。前節で紹介したような数量化Ⅲ類によって生徒文化を類型化した論文では、二つ以上の軸が想定されていたが、この論文では、向学校－反学校という一つの軸だけの想定になっているのである。

そしてこの約20年後、大多和(2001)は1979年と1997年に全く同じ高校を対象に同じ質問項目で行なった調査データを用いて、地位欲求不満モデ

ルの適合度を改めて検討した。本稿の関心からして、大多和の研究で注目したい点は二つある。一つは、「喫煙」、「ゲームセンター」、「パーマ・リーゼント」などへの興味関心を非行的文化と操作的に定義し、それを従属変数とした重回帰分析によって、地位欲求不満モデルの適合度を検討している点である。この分析は、様々な変数をコントロールして検証されているという点で耳塚（1980）の分析よりも精緻化されている一方で、生徒文化を類型化する軸の多元性は想定されていない。先に指摘した課題との関連でいえば、生徒文化の分化の説明を精緻化させる一方で、数量化Ⅲ類を用いて記述に力点を置いていた研究が想定していた軸の多元性は看過されてしまっているということができるだろう<sup>(3)</sup>。

二つ目は、1970年代から1990年代への変化をふまえて消費社会からの役割期待＝若者文化と社会階層を分析のモデルに組み込んでいることである。大多和の分析によれば、79年では、どの社会階層においても成績や学校ランクといった報酬分配尺度が有意に非行的文化へのコミットメントの度合いを高めていたが、97年では社会階層が上位の生徒にしか両者の関係が有意ではなくなっていた。さらに、97年の社会階層中位・下位層では、非行的文化へのコミットメントの度合いが報酬分配尺度と結びつかない代わりに、「街でぶらぶらする」「制服も街に行く時のファッションになる」といった若者文化へコミットするか否かが非行的文化へのコミットメントと有意に関連していることを明らかにした。やや複雑な手続きではあるが、要するに、79年時点ではすべての社会階層に地位欲求不満説が適合していたが、97年ではそれが社会階層上位の生徒にしか適合しなくなり、社会階層中位・下位にとってはそれよりも若者文化への接近が非行的文化へのコミットメントと関連するようになった、ということだ。これを大多和は「上層：生徒文化・下層：若者文化モデル」と呼んでいる。このモデルは、社会階層上位層は生徒役割を、下位層は若者役割を重視しているとするモデルで、生徒文化と若者文化、さらに社会階層を組み込んでいるため、前節で示した生徒文化の定義問題に対する一つの対応と考えることができるだろう。ただし、若者文化の指標が「街でぶらぶら」や「制服で街に行く」に限定されているという点や、社会階層下位の生徒も学校に通っているわけでその生徒たちが学校に対してどのような価値づけを行なっているかということについて明らかにされていないという点に課題がある。一言で言ってしまうえば、どちらの役割を重視す

るかはあるにしても、どの社会階層の生徒にも生徒役割と若者役割が課されているはずで、大多和の提案したモデルではそうした現実を汲み取れないという問題があるのである。

ちなみに後述する上間（2002）の研究では、この点に関わる興味深い指摘がなされている。すなわち、学校という場こそが、消費社会的な意味でいう「サブカルチャーが生成し、機能し、そして、獲得される主要なアイデンティティ獲得・修正の舞台」（p.55）であるという指摘だ。この指摘は、「学校内部＝生徒文化／学校外部＝若者文化」という従来の想定に疑義を突きつけるものである。この指摘をふまえるなら、生徒文化か若者文化かという二者択一的な問いではなく、両者の関係性をこそ問わなければならないと言えるだろう。

## 2) 量的研究と質的研究の乖離

さて、1990年代以降には、大多和のような計量的研究だけではなく、生徒に着目したエスノグラフィックな研究も数多く行われるようになった。例えば、宮崎あゆみ（1993）は一つの女子高校でエスノグラフィックな調査を行い、その学校の生徒が「勉強グループ」「オタクグループ」「ヤンキーグループ」「一般グループ」に分化し、互いに対立し合う現実を明らかにした。上間（2002）もまた女子高校でエスノグラフィーを行なって一つの学校の生徒文化を描き出した。上間が調査を行なった学級では、生徒が〈トップ〉〈コギャル〉〈オタク〉という三層に分かれ、ヒエラルキカルな秩序をなしていたという。これらの研究は、1980年代まではほとんど行われていなかった参与観察やインタビューを用いて教室で実際に使用されている言葉や行われている行為に着目して、生徒文化の分化を描き出した点に新規性があった。

また、2000年代後半になると、「ニューカマー」や「貧困」、「トランスジェンダー」、「サポート校」といった特定の社会的背景を抱えた生徒たちの学校での経験を描き出す研究も蓄積されるようになった（児島 2006、盛満 2011、知念 2012、土肥 2015、内田 2016 など）。これらの研究は、それまでの生徒文化研究の主眼の一つであった生徒文化の分化に分析の焦点があるわけではないが、生徒たちがどのように学校を経験しているのか、そのリアリティを明らかにしているという点で、生徒文化研究の範疇に含まれるものだと考えることができる。このように考えれば、松原らが指摘した第二の課題

は、ある程度克服されてきたといえることができるだろう。

しかしながら、生徒に着目したエスノグラフィックな研究が個々に蓄積されてきたとはいえ、松原ら（1981）が指摘した方法的な課題を十分にクリアしたとは言い難い。というのも、松原らの指摘には、参与観察やインタビューを用いた研究を行う必要性だけでなく、質問紙調査とそれらを組み合わせることが含意されていたからである。このような観点から言えば、1990年代以降、確かに生徒に着目したエスノグラフィックな研究が蓄積されてきたものの、複数の方法を組み合わせて生徒文化にアプローチした研究は十分にされていない。それどころか、エスノグラフィックな調査で明らかにされた知見と計量的研究で見出された知見を往復・循環させることもほとんどできていないように思える。

その背景に、量的研究と質的研究の間にある認識論的立場の乖離が大きくなった（あるいは明確にされた）ことがあるのは間違いないだろう。質的研究においては、ポスト構造主義、構築主義、エスノメソドロジーの影響を受けて、具体的な文脈のなかで主体がどのように構築されるのかということに分析の焦点が当てられ、「文脈」に重要な地位が与えられるようになった。他方、量的研究は、数量化するために人々の行動や意識の文脈依存性をそぎ落としていくものである。質的研究が蓄積されるようになった1990年代以降、「文脈」に与える重要性において質的研究と量的研究の間には決定的な違いがあることが明確にされていくなかで、素朴に両者の知見をつなぐということは困難になっていったと言えるだろう。

とはいえ、日本の教育社会学における質的研究の全てが、「文脈」に重要な地位を与えて量的研究と相容れない認識論的立場をとっているかという点、そうではないだろう。むしろ、文脈依存性を徹底的に削ぐ研究（＝量的研究）との違いを徹底的に追求している質的研究はそれほど多くないと思われる<sup>(4)</sup>。そのように考えれば、両者を組み合わせた生徒文化研究がなされてもよかつたはずなのだが、そうした研究は十分に蓄積されてこなかった。したがって、1980年代には質問紙調査だけではいけないという意識から教員へのインタビューや学校資料などを用いて多角的にアプローチしている生徒文化研究があったことをふまえると（松原ら 1981, 竹内 1995）、組み合わせるといえる点においては1980年代よりも後退しているといったほうがいいのかもかもしれない。

### 3) 生徒文化研究の残された課題

以上、本節での検討をふまえると、1980年代に指摘された課題には現在でも十分に答えきれていないことがわかる。まとめると、次のようにいうことができるだろう。

第一に、生徒文化と若者文化をどのように区別し、どのように両者を関連づけるのかという点については、まだ十分な克服がなされていない。大多和の「上層：生徒文化・下層：若者文化モデル」はそれに対する一つの対応と考えることもできるが、上間の研究で指摘されているように、若者文化は学校外部で生成されるだけでなく、学校という場でこそ生成されている側面がある。いいかえれば、大多和のいうように学校が社会化のエージェントとしての機能を低下させていたとしても、生徒たちは依然、学校という場で多くの時間を過ごしており、そこで若者文化が生成されている可能性もあるのだ。このことを考慮すると、諸個人を生徒役割か若者役割のいずれかに割り振るようなモデルではなく、諸個人が両方の役割とどのように向き合っているのかを表現できるようなモデルでなければならない。

第二に、生徒文化の分化について、記述よりも説明に力点を移すなかで、生徒文化の類型が向学校的－反学校的という一元的な図式に単純化されてきたという問題がある。しかし、そもそも生徒文化は複数の次元で整理したほうが精緻に描けるだろうし、1990年代以降に蓄積されてきたエスノグラフィックな生徒文化研究の知見をふまえれば、向学校－反学校という図式は単純にすぎる。したがって、生徒文化を類型化する軸の多元性を確保しつつ分化の原理を解明するにはどのようにすればよいのかということを考えなければならない。

第三に、量的調査と質的調査を組み合わせるということである。このことは、量的研究で見出された相関関係の意味的連関を探る際に特に重要になる。例えば、耳塚や大多和は、質問紙調査で得られたデータから地位欲求不満モデル（成績の低さ→逸脱行動）の適合性を主張しているが、それが相関関係ではなく因果関係であるという確証はない。むしろ暴走族への参与観察を行なった佐藤の研究（1985）や貧困・生活不安定層へのインタビューを行なった西田（1996）の研究をふまえれば、逸脱行動へのコミットが先立っていて、成績の低さはそれに付随しているだけ（逸脱行為→成績の低さ）と解釈したほうが妥当なようにも思える。このことから明らかなように、量的調査と

質的調査を組み合わせることで生徒文化にアプローチすることが重要になってくる。

#### 4. 生徒文化・若者文化を捉えるためのアプローチ

##### ——『文化・階級・卓越化』を手がかりに

##### 1) 『文化・階級・卓越化』のアプローチ

本節では、『文化・階級・卓越化』（Bennett et al. 2009=2017）を参考にして、上記で示した三つの課題に対するアプローチの方向性を示すことにしたい。

『文化・階級・卓越化』についてはすでに森田・相澤（2017）が詳しいガイドとなっているので、ここでは、あくまで生徒文化研究を発展させるためにどのように『文化・階級・卓越化』を「応用できるのか」という観点から、考察していきたい。

『文化・階級・卓越化』は、ピエール・ブルデューの『ディスタンクシオン』（Bourdieu 1979=1990）を手がかりにして、それを現代イギリスに応用した分析を展開している。本書の内容に即して、その分析手順を説明するならば、次のように言えるだろう。

まず、第一部で『ディスタンクシオン』を現代イギリスに応用する意義や論点をまとめたうえで、本書の分析の柱となるライフスタイル空間を構築する。ライフスタイル空間は、特定の文化活動に「関与」する度合いと「嗜好」の程度に関する質問項目（全部で41の設問で、「テレビ」「映画」「読むこと」「音楽」「視覚芸術」「外食」「スポーツ」に関わる設問（p.93））に対して多重対応分析を行うことによって構築される。結果として抽出されるのは次の四つの軸である。すなわち、「関与」と「非関与」の違いを基準とする第1軸、「現代的／商業的な」文化の嗜好と「地位が確立した」文化の嗜好の違いを隔てる第2軸、「内向き」と「外向き」が対比された第3軸、正統的活動を含む文化活動との関わり方の「穏当さ」と「旺盛さ」を分割する第4軸である。そして、その空間に、年齢、階級、教育、ジェンダー、エスニシティといった社会人口学的変数を「補足の変数（サブリメンタリー変数）」として重ね合わせて社会集団とライフスタイル空間の関連性や、諸個人がどのようにマッピングされるのかを確認している。

こうして見出された結果をもとにして、第二部では、「音楽」「読むこと」「視



覚芸術」「メディア」「身体（外食とスポーツ）」というように、各界ごとに分析を展開し、第三部では、ライフスタイル空間と社会人口学的変数、すなわち、階級、ジェンダー、エスニシティとの関係を詳細に検討している。

このように分析を展開する『文化・階級・卓越化』が本稿の関心にとって興味深いのは、とりわけ次の2点である。なお、この2点についても、詳しくは森田・相澤（2017）を参照してほしい。

第一に、回帰分析に典型的に表れるような「従属変数と独立変数もしくは原因変数を区別して『社会的なもの』を定義するのではなく、平面上に配置された実践の關係に焦点を当てることで『社会的なもの』を捉えようとするブルデューの学問的関心」（p.70）を継承し、「關係論的組織化」という観点から分析を行なっている点である。多重対応分析を採用している理由もそこにあり、「多重対応分析を用いれば、文化的嗜好や実践、社会的地位の關係を同一平面上に描き出し、変数間に序列的な因果的従属關係をアプリアリに想定することなく変数の相互作用を分析することが可能になる」（p.71-2）というわけである。

そして第二に、計量的な分析にとどまることなく、多重対応分析で描き出されたライフスタイル空間のなかに位置付けられた個人へのインタビューを通じて、ライフスタイル空間を構成する軸や人々の意味的連関を探っていることである。その際に重要なのは、量的調査で見出されたライフスタイル空間を再確認するためではなく、それを批判的に検討するために質的調査のデータが用いられていることである。このことについては、後述したい。

さて、このような『文化・階級・卓越化』の分析手順を紹介した理由は、この分析手順が、前節で述べた生徒文化研究の残された課題を克服する手がかりになると考えているからである。すなわち、『文化・階級・卓越化』は、「音楽」から「スポーツ」に至るまでの様々な文化活動に関わる変数を用いて、一つの軸だけでなく多元的な軸を想定して空間をつくり、その軸や空間的距離の意味を、インタビュー調査の知見と往還することで検討しているという点で、生徒文化研究の課題を乗り越える可能性を秘めたアプローチといえよう。より生徒文化研究の文脈に引きつけて言うのであれば、1) 学校的価値に関わる変数だけでなく若者文化や社会階層に関わる変数を対象にして、2) 一元的でなく多元的な軸や空間を作成し、3) 質的調査との往還も可能であるという意味で、これまでの生徒文化研究の抱えている課題を乗り越えられ

るアプローチのように思えるのである。

## 2) 若者文化への適用

最後に、このイメージをより具体化するために、筆者が行なった質問紙調査から得られたデータをもとにした分析を紹介したい。筆者は、2009年から2012年まで大阪府の公立X高校でフィールドワークを行ってきた（知念2018）。このフィールドワーク調査をもとにして、2015年から2016年にかけて筆者はA'ワーク創造館（大阪地域職業訓練センター）と協働でX高校の中退者・卒業生への質問紙調査を行なった。この調査は高校離脱後にX高校の生徒たちがどのような生活をしているのかを明らかにすることを目的とし、2009・2010・2011年度の入学者名簿をもとに質問紙を郵送した。卒業生名簿でなく入学者名簿にしたのは、中退者も調査対象に含めるためである。しかし、672通を郵送で配送したものの、回収できたのは30通でかなり回収率が低い調査となった（その後、私とA'ワーク創造館のスタッフのついでで直接回収した12通を含めて42通となった）。そのため、高校離脱後の生徒たちの生活の全体像を把握するという当初の目的を検討することはかなり困難になったが、3年間のフィールドワークをふまえて質問紙を作成したこともあって興味深い知見を得ることもできた。その一つが、趣味空間の構築である。回収率に課題があり、また、生徒文化について検討するための項目は用意されていないが、それでも具体的な分析のイメージを提供することはできるはずである。なお、ここで示す分析結果は、知念（2016）を多少修正し、再掲したものである。

筆者は、X高校でフィールドワークをしているなかで、X高校の生徒たちが〈ヤンチャな子ら〉〈ギャル〉〈インキャラ〉に分化していることに気づいた（知念2017）。そこで、質問紙調査でもそうした生徒たちの類型を把握できないかと考え、高校時代を振り返って当時の興味関心を尋ねる質問を用意した。その選択肢（複数選択可）とその回答分布を示したのが、表1である。なお、どの項目にも反応していないケースが1ケースあったので、それは除外して分析をしている。

表 1. 高校時代の興味関心の度数分布

%			%		
	度数	(分母は41名)		度数	(分母は41名)
バイク	4	9.8	PCゲーム	5	12.2
筋トレ	10	24.4	スマホゲーム	16	39.0
カードゲーム	2	4.9	ストリートダンス	6	14.6
漫画	16	39.0	アイドル	7	17.1
ライトノベル・小説	2	4.9	Jポップ	16	39.0
ダイエット	2	4.9	Kポップ	8	19.5
サーフィン	1	2.4	ヒップホップ	9	22.0
スノーボード	2	4.9	EDM	5	12.2
ファッション	16	39.0	レゲエ	7	17.1
メイク (化粧)	6	14.6	ロック	4	9.8
YouTube	16	39.0	格闘技	4	9.8
2ちゃんねる	1	2.4	邦画	5	12.2
ニコニコ動画	6	14.6	洋画	8	19.5
テレビゲーム	21	51.2	ラジオ	0	0.0

そして、これらの項目への回答を肯定・否定（1・0）に変換したケース×項目の表に対して対応分析を行った。その結果、抽出された2軸を直交させて構築した空間が、図2である。図2にあるグレーの丸は個人、黒の十字は項目（記載されている文字は項目名）である。第1軸に注目すると、最も右に位置づくダイエットは、ファッションやアイドルと近い一方、カードゲームとは最も遠い距離にある趣味ということになる。また第2軸は上にストリートダンスが位置づき、下に化粧がある。このようにして個々の項目間の関係をみていくと、第1軸は、左にいくほど、「オタク」や「非リア充」と形容されるような趣味が並び、右には逆に流行に敏感な趣味であるファッションやEDMといった項目が並んでいる。日常で使用される用語で言えば、この第1軸は「リア充-ヲタ」の対比だと言えるだろう。それに対して第2軸は、上に行くほど身体的な活動が伴うものになり、下にいくほど「ライトノベル・小説」や「ニコニコ動画」といった「内向き」な趣味になっている。「身体系」と「文化系」を分割する軸といってもいいかもしれない。なおここで分析に使用した項目は、学校の生徒役割に関わるものというよりも若者役割に関わるものである。したがって、この図は、生徒文化を示す空間というよりも、若者文化の空間といったほうがいいだろう。なお、同様の手順によって生徒文化に関わる空間を構築することもできるだろうが、先述したよ

生徒文化研究の発展に向けた予備的考察（知念）

うに本調査にはそれを構築するだけの変数が用意されていないため、それは今後の課題としたい。

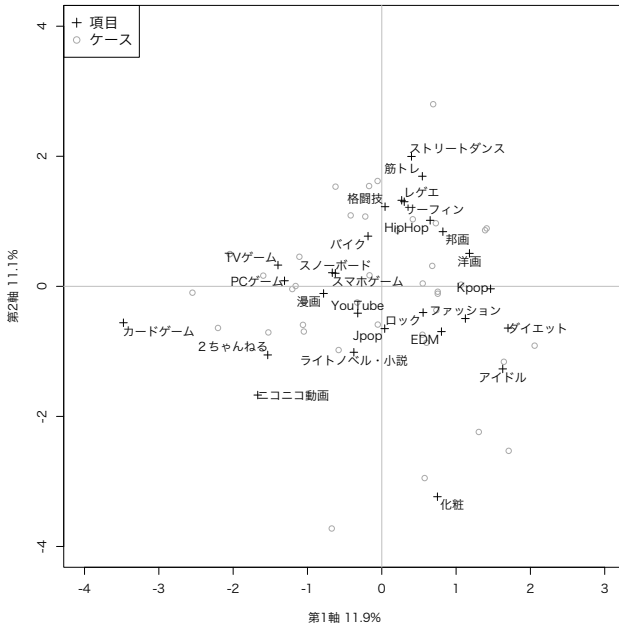


図 2. X 高校の趣味空間

次に同様の空間に、諸個人がどのように分布しているのかをみてみよう。図 2 が項目の分布を目立たせていたのに対して、図 3 は諸個人の分布を読み取りやすいように修正したものである。加えて、『文化・階級・卓越化』で社会人口学的変数の一つとして扱われているジェンダーによって諸個人を識別し、さらに筆者がフィールドワーク調査で対象にした〈ヤンチャな子ら〉のなかの 4 人の位置がわかるようにラベルを貼り付けた。

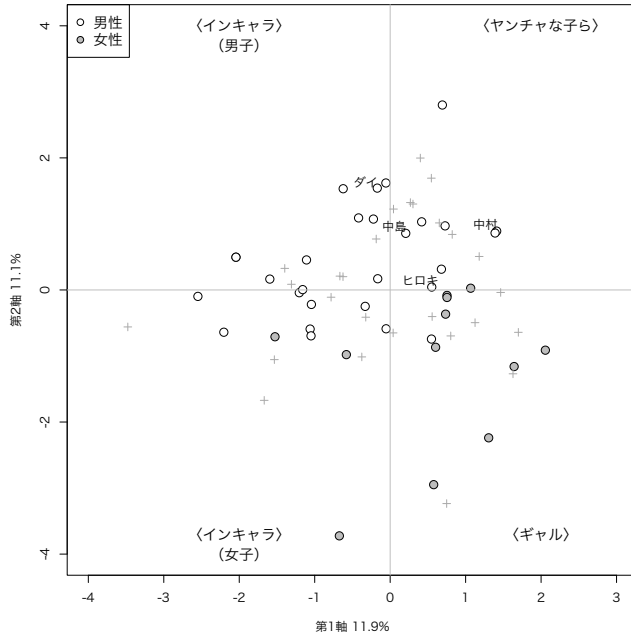


図 3. X 高校の趣味空間 (男女別)

図3をみると明らかに上に男性、下に女性が偏っていることがわかる。このことは、第2軸の分割がジェンダーの分割と重なり合っていることを意味している。そして、筆者がフィールドワークで注目していた生徒たちは、右上に偏って分布している。このように分布しているのは、彼らが図2で右上に位置づく項目（例えばストリートダンス、レゲエ、筋トレ、サーフィンなど）に肯定的に回答しているからである。これらのことを確認していくと、この空間は、筆者がフィールドワーク調査で見出した知見と対応していることがみえてくる。すなわち、右上は〈ヤンチャな子ら〉と呼ばれる男子生徒たち、右下は〈ギャル〉と呼ばれる女子生徒たち、左下は〈インキャラ〉と呼ばれる女子生徒たち、左上は〈インキャラ〉と呼ばれる男子生徒たちだとおおよそ考えることができるのである。

次に、現在の社会的地位を正規職・非正規職・学生・その他に分類し、それぞれがどのように分布しているのかを示したのが図4である。図4をみると、それぞれの地位が様々に分布していて、図3ほどに分布のパターンを見出すことはできない。それでは、このような場合、現在の社会的地位と趣味

空間は対応していないと考えてよいのだろうか。『文化・階級・卓越化』を参考にすると、そうではない。

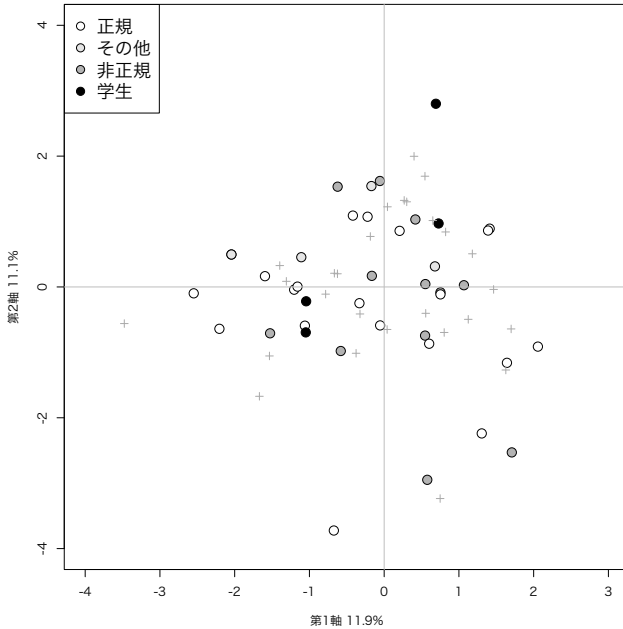


図4. X高校の趣味空間（現在の社会的地位別）

例えば、『文化・階級・卓越化』の第12章では、ライフスタイル空間において「内向き」と「外向き」が対立する第3軸にしたがって、女性と男性が分割していることを確認し、それをインタビュー・データとつぎあわせることで考察を行っている。そこで重要な点は、インタビュー・データを、ライフスタイル空間の妥当性を補強するためというよりは、批判するため、あるいは考察をより深めるために使用している点である。具体的には、男性が支配的である「外向き」の側に現れた女性、女性が支配的である「内向き」の側に現れた男性に着目し、彼ら彼女らがどのように非典型的な実践を行い、それを意味付けているのかを確認している。そのインタビューの結果についてベネットらは次のように述べる（p.423-4）。

われわれのインタビューによって得られた分析結果によれば、「伝統的な女性らしさ」（マーガレットとエディー）から「自律した女性性」（レイチェ

ル)、「オルタナティブな専門性」(セレン、スーザン)、「外向きの女家長制」(ルース)、「上品さ」(サリー・アンとジャネット)にいたるまで、女性の実践にはより多くの型が存在している。これに対して、男性の実践はより明快であり、外向きの男性らしさを強く保持するか(ジョーやジムのように)、あるいは弱く保持するか(ジェームズ、ヴァスデブ、そしてロバートのように)だった。これらの例から一般化することは適切ではないかもしれないが、これらの事例は、公私いずれの世界との関係でも、男性と女性の文化実践の領域には興味深い非対称性があることを示唆している。

つまり、ライフスタイル空間において、稀有な位置にいる人(女性的な位置にいる男性、男性的な位置にいる女性)であっても、男性と女性では、その意味づけ方が異なっているというわけである。

このような分析を参考にすれば、図4をみるだけで一定のパターンが見出せないという結論にとどめてはいけないただろう。たとえば、「〈インキャラ〉(女子)」と「〈ヤンチャな子ら〉」という対照的な位置に二人ずつ「学生」がいるが、同じ「学生」という社会的地位であったとしても、「学生であること」や「仕事」に対して異なる意味づけをしているかもしれない。たとえ同じ社会的地位であっても、空間上の位置が異なっていれば、その社会的位置に対する意味づけが異なっているかもしれない。また逆に、空間上で同じ位置にいたとしても、社会的地位が異なっていれば、その空間における位置にいることの意味が異なっているかもしれない。このように質問紙調査で得られた知見とインタビューや参与観察で得られた知見を組み合わせながら、考察を深めていくことができるのである。

### 3) 今後の調査に向けて

以上、筆者が行った調査から具体的な分析のイメージを示してきた。筆者はおおよそ上記のような手順で生徒文化を分析していくことができるのではないかと考えている。改めて整理すると、次のような手順をふむことで、これまでの生徒文化研究の課題を乗り越えることができるのではないだろうか。

第一に、フィールドワークやインタビューによって、中学生・高校生の生活で重要になっている文化項目をある程度把握して、先にみたような若者文化に関する項目に加えて、学校的価値に対する考え方や行動(学校ランクや成績、進路展望、勉強時間など)、社会人口学的変数(家庭背景やジェンダーなど)に関する項目を含めた質問紙を作成する。

第二に、質問紙調査のデータで、若者文化に関わる項目や学校的価値に対する考え方や行動について尋ねた項目を対象にした多重対応分析を行うことで、多次元的な空間を作成する。そして、そこに「補足的変数」として社会人口学的変数を重ね合わせ、空間における諸個人の位置付けと社会的力学の関係を探っていく<sup>(5)</sup>。

そして第三に、構築した空間の分布をふまえて、生徒集団にインタビュー調査を行ったり、各学校で参与観察を行ったりすることで、構築した軸や空間に対する理解を深めていく。

このような手順をとることによって、生徒文化だけでなく若者文化や社会階層、ジェンダーを分析の視野に収めつつ、向学校-反学校といった一元的な軸ではない多元的な軸を想定した、質的調査と量的調査を有機的に連関させた生徒文化研究を構想できるのではないだろうか。今回分析した調査のデータは、パイロット調査にさえないかもしれないが、『文化・階級・卓越化』を手がかりとしながら、このような設計に基づいた調査を複数の学校で行うことができれば、生徒文化研究は新たな地平を切り開くことができるように思われるのである<sup>(6)</sup>。

## 5. おわりに

本稿では、生徒文化研究の動向を整理して、それが抱えている課題を明らかにし、その課題を乗り越えるための方途を『文化・階級・卓越化』を手がかりに探ってきた。冒頭で述べたように、生徒文化研究が蓄積された1970年代に比べると、消費社会化の進行、青年期の拡張、社会階層の影響力の増大といった問題が重なって、生徒の文化圏は複雑になっている。このような複雑な対象をできるだけ単純化せずに捉えようとすることは至難だろうが、本稿で考察してきたように、『文化・階級・卓越化』はそうしたことを可能にする枠組みを提供しているように思える。今後は、本稿で論じたことを実際の調査に生かしていくことが課題となる。

### [注]

- (1) 数量化Ⅲ類に用いた20の質問が具体的にどのようなものなのかは、論文に明記されていない。
- (2) 当時はYouthの訳語に「青年」が当てられていたが、近年では



adolescent に青年を、Youth に若者を当てることが多い。そこでここでは「若者」としている。なお、青年文化と若者文化の関係については、難波(2004)に詳しい。

- (3) なお、一つの工業高校で質問紙調査とインタビューを行なった竹内(1995)の研究では、学校ランクで低位に置かれ理論上は反学校の生徒文化の土壌とされる高校で、学年進行にともなってクラブ活動や友達との交流を楽しむという点で学校生活に適応していくことが明らかにされている。その意味で、「向学校-反学校」という一元的な枠組みに回収されない議論を展開している部分もあるが、最終的には、そのような学校生活への適応を「したたかな適応と完璧な冷却」と解釈し、日本型の一元的な選抜システムを温存させる機能だとしている。
- (4) 教育社会学の質的研究の展開については、北澤(2017)と仁平(2017)に詳しい。
- (5) 『文化・階級・卓越化』では、ライフスタイル空間を作成し、そこに社会人口学的変数を「補足の変数」として投入することにより、社会空間とライフスタイル空間の関係性を分析している。しかしながら、社会空間とライフスタイル空間は異なる秩序をもった空間であるはずなのに、『文化・階級・卓越化』の著者らはそれを一つにまとめてしまっているという批判がある(Atkinson, W. 2017)。このような立場に立てば、社会空間とライフスタイル空間をそれぞれ別々に構築し、その相同性(homology)を確認しなければならないということになる。本稿の文脈に引きつけると、若者文化に関する項目と生徒文化に関する項目をまとめて空間を構築し、それに「補足の変数」として社会人口学的変数を投入するのではなく(『文化・階級・卓越化』にならえばこのような分析手順になるが)、若者文化空間と生徒文化空間と社会空間をそれぞれ別々に構築し、それらの空間間の相同性を確認しなければならない、ということになる。社会空間とライフスタイル空間の相同性を検討した日本の研究として近藤(2011)がある。なお、筆者は別稿(知念 2018)でメディア・ストリート空間、学校空間、社会空間の力学を重ね合わせるアプローチの重要性を指摘した。その際は、フィールドワーク調査を念頭に置いたものであったが、社会空間とライフスタイル空間の相同性を計量的に検討することは、そうしたアプローチに質問紙調査を組み合わせて拡張させたものと考えてよいだろう。

(6) 多重対応分析によって生徒文化の構造を探るという営みは、近年の生徒文化研究よりも、1970年代に蓄積された数量化Ⅲ類を用いた分析に近い。数量化Ⅲ類によって若者を類型化する試みに初めて取り組んだのは、武内ら（1982）によれば、門脇（1971, 1978）だという。非常に興味深いことに、実は、門脇の分析は『文化・階級・卓越化』の分析手順と重なりがある。門脇（1978）は、15～29歳を対象にした「東京都青少年基本調査」のデータを使って、価値観に関する項目に数量化Ⅲ類を行い、「社会規範同調－社会規範非同調」という軸と「外向（活動的）－内向（非活動的）」という軸を抽出した。そして、それにクラスター分析を行い、「コッコツ青年」「ふわふわ青年」「イライラ青年」「ゆうゆう青年」という四つの類型を取り出し、その類型とジェンダー、年齢、家庭背景といった変数の関わりを確認している。さらに、「心情告白」という形式で、それぞれの類型の青年たちの物語を創作している。その意味では、『文化・階級・卓越化』を手がかりにして生徒文化研究を構想することは、黎明期の青年文化の研究に数量化Ⅲ類の方法を適用した門脇の構想と重なっているのかもしれない。また、数量化Ⅲ類を使った生徒の分析としては、阿形（1992）も興味深い。阿形が依拠する林知己夫の「考えの筋道」（林 2011 など）という考え方は、ブルデューの「関係論的組織化」と通ずる部分があり、その相違点について確認する作業も重要になるだろう。

### [参考・引用文献]

- 阿形健司, 1992, 「「少数派」の存在場所誰が勉強から降りてしまったか」『教育社会学研究』(50), pp.345-65.
- 麻生誠, 1979, 「高等学校教育の発展と高等学校研究の展開」『教育社会学研究』(34), pp.64-78.
- Atkinson, W., 2017, *CLASS: IN THE NEW MILLENNIUM*, Routledge.
- Bennett, T., et al., 2009, *Culture, Class, Distinction*, London : Routledge. (=2017, 磯直樹・香川めい・森田次朗・知念渉・相澤真一訳『文化・階級・卓越化』青弓社.)
- Bourdieu, P., 1979, *La distinction: Critique sociale du jugement*, Paris: Les Editions de Minuit. (=1990, 石井洋二郎訳『ディスタクシオン——社会的判断力批判Ⅰ・Ⅱ』藤原書店.)

- 知念渉, 2012, 「〈ヤンチャな子ら〉の学校経験: ——学校文化への異化と同化のジレンマのなかで——」『教育社会学研究』(91), pp.73-94.
- , 2016, 「生活困窮リスクの高い高校中退者等の実態調査」, A`ワーク創造館編『生活困窮リスクの高い高校中退者等の実態調査及び再チャレンジ支援モデル事業』, pp.5-23
- , 2017, 「〈インキャラ〉とは何か: 男性性をめぐるダイナミクス」『教育社会学研究』(100), pp.325-45.
- , 2018, 『〈ヤンチャな子ら〉のエスノグラフィー: ヤンキーの生活世界を描き出す』青弓社。
- 土肥いつき, 2015, 「トランスジェンダー生徒の学校経験: ——学校の中の性別分化とジェンダー葛藤——」『教育社会学研究』(97), pp.47-66.
- 林知己夫, 2011, 『調査の科学』筑摩書房。
- 榎田大二郎・荻谷剛彦・堀健志・大多和直樹編, 2014, 『現代高校生の学習と進路——高校の「常識」はどう変わってきたか? ——』学事出版。
- 伊藤茂樹, 2002, 「青年文化と学校の90年代」『教育社会学研究』(70), pp.89-103.
- 門脇厚司, 1978, 「現代青年の類型と行動特性」吉田昇・門脇厚司・児島和人編『現代青年の意識と行動』日本放送出版協会, pp.206-40.
- 北澤毅, 2017, 「教育社会学における質的研究の展開」日本教育社会学会編『教育社会学のフロンティア1 学問としての展望と課題』岩波書店, pp.127-44.
- 児島明, 2006, 『ニューカマーの子どもと学校文化』勁草書房。
- 近藤博之, 2011, 「社会空間の構造と同姓仮説——日本のデータによるブルデュー理論の検証——」『理論と方法』(26), pp.161-77.
- 松原治郎・武内清・岩木秀夫・渡部真・耳塚寛明・荻谷剛彦・榎田大二郎・吉本圭一・河上婦志子, 1981, 「高校生の生徒文化と学校経営(1)」『東京大学教育学部紀要』(20), pp.21-57.
- 耳塚寛明, 1980, 「生徒文化の分化に関する研究」『教育社会学研究』(35), pp.111-22.
- 宮本みちこ, 2004, 『ポスト青年期と親子戦略——大人になる意味と形の変容——』勁草書房。
- 宮崎あゆみ, 1993, 「ジェンダー・サブカルチャーのダイナミクス: 女子高におけるエスノグラフィーをもとに」『教育社会学研究』(52), pp.157-77.
- 盛満弥生, 2011, 「学校における貧困の表れとその不可視化: 生活保護世帯出

- 身生徒の学校生活を事例に」『教育社会学研究』（88），pp.273-94.
- 森田次朗・相澤真一，2017，「『文化・階級・卓越化』を読む 社会調査の方法として蘇り、更新されるブルデュー」『現代社会学部紀要』（11），pp.81-138.
- 難波功士，2004，「『若者論』論」『関西学院大学社会学部紀要』（97），pp.141-48.
- 仁平典宏，2017，「アイデンティティ概念の構築主義的転回とその外部」日本教育社会学会編『教育社会学のフロンティア1 学問としての展望と課題』岩波書店，pp.211-34.
- 西田芳正，1996，「文化住宅街の青春——低階層集住地域における教育・地位達成——」谷富夫編『ライフ・ヒストリーを学ぶ人のために』世界思想社.
- 野村哲也，1967，「都市高校生の生活態度と価値観：その分化と学校差」『教育社会学研究』（22），pp.70-88.
- 大多和直樹，2001，「『地位欲求不満説』再考：上層：生徒文化・下層：若者文化モデル試論」『犯罪社会学研究』（26），pp.116-40.
- 佐藤郁哉，1984，『暴走族のエスノグラフィー——モードの叛乱と文化の呪縛——』新曜社。
- 白石義郎，1976，「『生徒のサブ・カルチャー』再考：パラダイムによる理論化への試論」『教育社会学研究』（31），pp.153-62.
- 武内清，1981，「高校における学校格差文化」『教育社会学研究』（36），pp.137-44.
- 武内清・荻谷 剛彦・浜名 陽子，1982，「学校社会学の動向」『教育社会学研究』（37），pp.67-82.
- 竹内洋，1995，『日本のメリトクラシー——構造と心性——』東京大学出版会。
- 上間陽子，2002，「現代女子高校生のアイデンティティ形成」『教育學研究』（69），pp.367-78.
- 内田康弘，2016，「サポート校生徒と大学進学行動：——高校中退経験者の「前籍校の履歴現象効果」に着目して——」『教育社会学研究』（98），pp.197-217.
- 渡部真，1982，「高校間格差と生徒の非行的文化」『犯罪社会学研究』（7），pp.170-85.
- 米川英樹，1978，「高校における生徒下位文化の諸類型」『大阪大学人間科学部紀要』（4），pp.183-208.

**【研究ノート】**

**ユニバーサル・アクセス時代における高等教育  
進学者の様態の社会空間アプローチ  
——多重対応分析における投入変数と  
サプリメント変数の関連から——**

Preliminary social space approach to students in the era of universal access to  
higher education

**堀兼大朗・相澤真一・森田次朗**

Kentaro HORI・Shinichi AIZAWA・Jiro MORITA

**1. 問題設定**

本稿は、『文化・階級・卓越化』に示唆を得て、イギリスでのブルデューの応用アプローチが日本社会、とりわけ日本の大学に通う学生たちの社会空間を把握する上で、どのように適用できるかを、複数の対応分析の結果を提示しながら検討する。

本稿は、『文化・階級・卓越化』の翻訳を通じて示唆を得た研究の一環である。既に、調査票の作成過程については、森田・相澤（2016）で論じており、基礎的な集計結果は、相澤・森田（2016）によって取り上げている。特に、相澤・森田（2016）によって示された基礎的な集計結果によって、中学時代の学校成績と本人の「できること」および文化資本の変数との関係が見られた。本稿は、相澤・森田（2016）のクロス集計による結果を、『文化・階級・卓越化』でも用いられている対応分析によって、社会空間として表現する。また、その際、階層変数を組み込んだモデルとそうでないモデルによる結果の違いを示すことにより、対応分析の適用可能性について議論を行う。方法論における先行研究の検討は次節に見ることにして、本事例が持つ意義を再確認しよう。著者の一人である相澤は、日本社会におけるピエール・ブ

ブルデューの受容についての研究を英語で発表し（Aizawa & Iso 2016）、そのなかで、仮説的に、フランスの教育システムが「国家貴族」の育成機関であるというブルデューの議論に対応して（Bourdieu 1989 = 2012）、日本の教育システムが「国家平民」（State Common）の育成機関であるという議論を展開した。ブルデューの『国家貴族』において、中等教育から高等教育への移行において、エリートが選抜される過程が注目されるのに対して、日本の教育拡大では、しばしば大衆化およびユニバーサル・アクセス化が何をもたらしてきたのか、に注目した議論である。20世紀までは、このような教育拡大による生徒・学生気質の変化については、主に高校段階に注目が当たっていた（例えば、門脇・飯田編 1992; 門脇・陣内編 1992 など）。しかしながら、2007年に大学進学率が50%を超えた後、大学生の変化やそこにおける社会的不平等・格差についても注目を集めつつある<sup>1</sup>。このような高等教育へのユニバーサル・アクセス化と不平等問題の浮上という問題意識は、『文化・階級・卓越化』の調査の行われたイギリスでもいささか異なるコンテキストながら生じており、イギリス社会学会が公式に書籍を発行して世に問う事態となっている（Waller et al. 2018）。

このような状況において、いわゆる受験偏差値の点でも世間の評価においても比較して「真ん中」に位置すると考えられる本学の学生に行った質問紙調査を通じて、現代日本の高等教育を受ける学生たちのなかの差異を社会空間として見出すのが本稿で行う試みである。

## 2. 先行研究の検討

### ——『文化・階級・卓越化』とそれ以外の社会空間的アプローチから

ブルデューの『ディスタンクシオン』および2000年代イギリスで応用されたベネットら『文化・階級・卓越化』で重要な方法として用いられているのが多重対応分析である。近年、日本でも対応分析を用いた応用研究がさまざまに発表されるようになってきた。

この際、方法論的な差異と立場の違いを生んでいるのが、階層変数や属性変数についての扱いである。『ディスタンクシオン』や『文化・階級・卓越化』では、「収入、学歴資格、社会的出自、年齢」や「社会人口学的変数」は、追加要素として、プロットに重ねあわされている（Bourdieu 1979=2010; Bennett 2009=2017: 93, 494）<sup>2</sup>。

一方で、このブルデューのアプローチに示唆を得て「社会空間アプローチ」を2010年前後から提示してきた近藤博之は、例えばSSM2005データを用いた対応分析を行っており、ここでは階層変数を投入し、この第1軸での経済資本の強さの説明力を提示している(近藤2011)。さらに、近藤はPISAデータを用いて、やはり階層変数を投入した多重対応分析を用いて、学力に対する階層変数の強さを説明している(近藤2012)。著者の一人の相澤もこの近藤の分析に倣い、東京の一自治体を対象とした社会調査データを用いて対応分析を行った結果、階層性とともなうライフスタイルとしての子どもの国私立小中学校への進学意識の関係が現われたことを分析してきた(相澤2015)。

しかしながら、当然のこととして、ブルデューの『ディスタンクシオン』を厳格に応用する立場からすれば、このような階層変数を投入した対応分析を行うのは間違いであるという指摘が行われるのも無理のないことであろう。早くからこのような立場から文化的な変数のみで社会空間を提示する分析を行ってきた片岡(2003)のほか、近年では、SSMデータを分析した磯・竹ノ下(2018)や趣味の分析を行った北田(2017)、また本稿同様に学生を対象としたアンケートを用いて対応分析を行った香川(2018)などでは、基本的によりブルデューの分析に厳格に則った立場として、階層変数を投入せず、特に香川(2018)ではサプリメント・ポイントとしてプロットする手法が用いられている。近藤も最近の研究では、そちらの立場にシフトしつつあるようである。

このような研究動向を踏まえると、対応分析を用いる際は、階層変数を投入するのが誤りで、サプリメント・ポイントとしてプロットするのが正しいという流れができつつある。理由を一つ上げるならば、従来、社会における差異を説明するのに用いられてきたような階層変数の説明力が高いのは当たり前であり、このような変数を用いれば、近藤(2011)や相澤(2015)にも見られるように、第1軸(主に経済資本の総量と考えられる)の説明率が6割を超えるような結果がしばしば見られることとなる。また、磯・竹ノ下が論じるように「ブルデューが捉えようとしたのはそれとは異なる文化のエコノミー」(磯・竹ノ下2018)であるとするならば、ブルデューを応用する、あるいは、『文化・階級・卓越化』を応用するという立場をテキスト通りに行おうとするならば、階層変数は空間を構築する変数からは削除して、サプリメント・ポイントとしてプロットする方が正しいアプローチのよ

うに見える。

では、階層変数を組み込んで対応分析を行うことは間違いなのであろうか。少なくとも、統計計算上の問題はないはずである<sup>3</sup>。むしろ、そこで問われるのは、どういう社会学的な理論を背景としようとしているのかであり、また、そこでどのような事象に迫ろうとしているのかによって使い分けられるべきあくまで方法の立場の問題ではなからうか。そこで、本稿では、既に、相澤・森田（2016）で見られた学生の間での差異が、階層変数を組み込んだ対応分析とそうではなくサプリメントリー・ポイントとしてプロットした社会空間との両者において、どのように表現されるかを、結果の相違を示しながら提示する。ここで、対応分析という手法が持っている本来の「柔軟性」について、再度、考察において検討を行う。

### 3. 研究方法と使用データ

本稿で用いるデータは、「中京大学生の生活と意識についての調査」の調査データである。既に、調査企画については、森田・相澤（2016）にて、クロス集計表による分析結果については、相澤・森田（2016）で示している。

このうち本人の文化的な面を含む多様な能力として調査した項目が問10であり、「50人前後以上を前にしても問題なく話すことができる」、「ブログやSNS、あるいは個人的な日記などで日常的にまとまった文章を書ける」、「自分の住む街の道端で困っている外国人に英語で道案内ができる」、「楽譜を見て、歌ったり、演奏したりできる」、「「印象派の絵」と言われて、どんな感じの絵かイメージできる」の5項目と「現在の成績」の計6項目を空間構築変数にしている。

以下の分析では、次の4パターンの多重対応分析の結果を提示する。第1に、この6項目に絞り、属性変数・階層変数については、サプリメントリー・ポイントとしてプロットした事例を提示する。第2に、能力に関する変数に加え、さらに、今現在、力を入れていること（講義・ゼミや卒論・アルバイト・趣味・部活サークル）を活動の変数として多重対応分析に空間構築変数として投入する。その上で、世帯収入、親の学歴、中学成績、学部志望して入った、高校時代に取り組んでいたもの（受験勉強、部活）、出身高校における大学進学割合をサプリメントリー・ポイントとして、プロットする。第3に、1、2とは別に、属性変数・階層変数のみ（世帯収入、親の学歴、中学成績、



家の本の数)で構成した多重対応分析のプロットを提示する。第4に、第1の6項目の変数と第3の属性変数・階層変数を組み合わせた多重対応分析のプロットを提示する。なお、どの分析においても、若干、男女差が見られたため、すべて男女別に提示する。

## 4. 分析結果

### 4-1 5項目の能力と大学の成績による多重対応分析結果

図1に示したのは、男性における5項目の能力と大学の成績による多重対応分析結果である。男性の場合、横軸に何かができる／できないという軸が第1軸に表れ、第2軸は、美術（印象派を判別できる）や音楽（楽譜を理解できる）かどうかというのが縦に並んでいるのがわかる。一方で、家の世帯収入、両親学歴、本人の中学成績をサブリメンタリー・ポイントとしてプロットしたもの、年収が800万以上を中心に上下で並ぶなど、あまり明瞭な傾向は見いだせなかった。ただ、一応男子学生の場合は、中学の成績とこのような何かができるという能力との関係は見いだせるようである。なお、イナシャの寄与率は第1軸で33.1%、第2軸で18.0%であった。

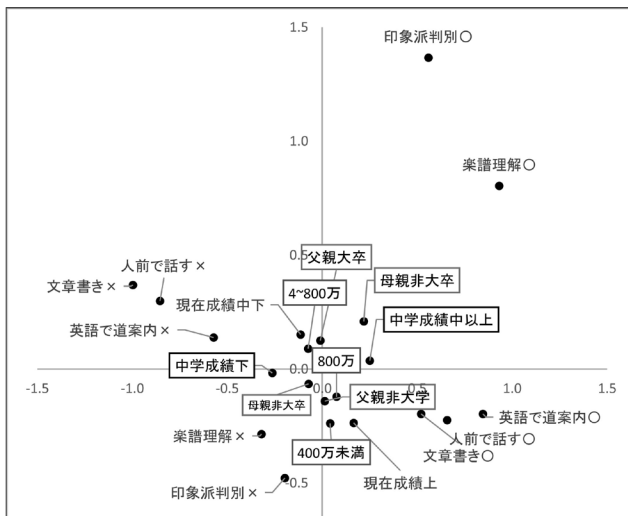


図1 5項目の能力と大学の成績による多重対応分析結果（男性）

図2は同様の変数を用いて女子学生をプロットしたものである。女子学生

の場合は、さらに能力の点でも読み取りが難しくなる。全体的に第1軸の右側に能力を示し、第2軸に現在の成績の上下（ただし一般的な上下とは反転）の関係をみることができる。ただ、能力や出身階層についての一貫した解釈を見出すのが少し難しくなる。なお、イナershアの寄与率は、第1軸で26.7%、第2軸で18.5%であった。

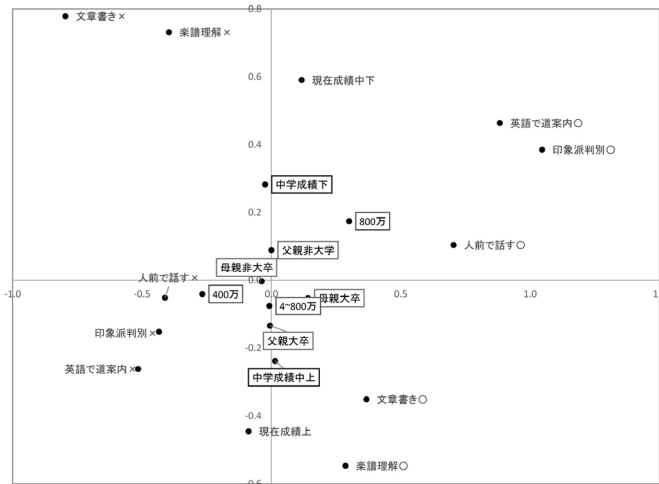


図2 5項目の能力と大学の成績による多重対応分析結果（女性）

#### 4-2 5項目の能力に加え、現在の大学生活に関する項目を加えた多重対応分析結果

4-2の2枚の図は、5つの能力に加えて、大学生活で何を重視して過ごしているかについて回答してもらったものである。4-1に加えて、どのような情報を得ることができるであろうか。

図3の男性の場合、第1軸は、図1同様に能力についての項目が並んでいる。そこに大学で講義、部活・サークル、趣味、アルバイトの項目を打ち込んでいる場合は右の象限に寄っている。一方で、縦軸に成績の上下が並び、また、講義を熱心に受けるか否かが縦にはっきり並んでいる点を考えると、横軸はマルチに何かをできることを示し、縦軸は学業成績を中心とした軸と読み取ることができるであろう。一方で、図1以上にサブリメンタリー・ポイントには中心に固まってしまっており、全体の一貫した傾向を見出すことが

難しくなっている。なお、イナーシャの寄与率については、より多様なものを入れたためか低下しており、第1軸が20.2%、第2軸が13.2%であった。

女性の場合を見たのが図4である。こちらの場合だと、「印象派の判別」、「人前で話す」、「英語で道案内」といった項目が横軸に並び、さらに、サプリメント・ポイントでプロットした世帯年収が横軸に並んでいる。家庭の出身背景を生かした能力形成の可能性を見る上では興味深い結果と言えるかもしれない。また、第2軸では、他のできることとは別に「楽譜理解」と「文章書き」が上下に配置され、また、高校の部活（やっている場合が上でそうでない場合が下）と母親の学歴が同じ方向で並んでいる。この点では、学校的なものや家庭を背景とした文化的な関係を読み解く上では図4は何らかの示唆を与えているようにも見る事ができる。男性同様にイナーシャの寄与率は下がっており、第1軸が17.6%、第2軸が12.1%であった。

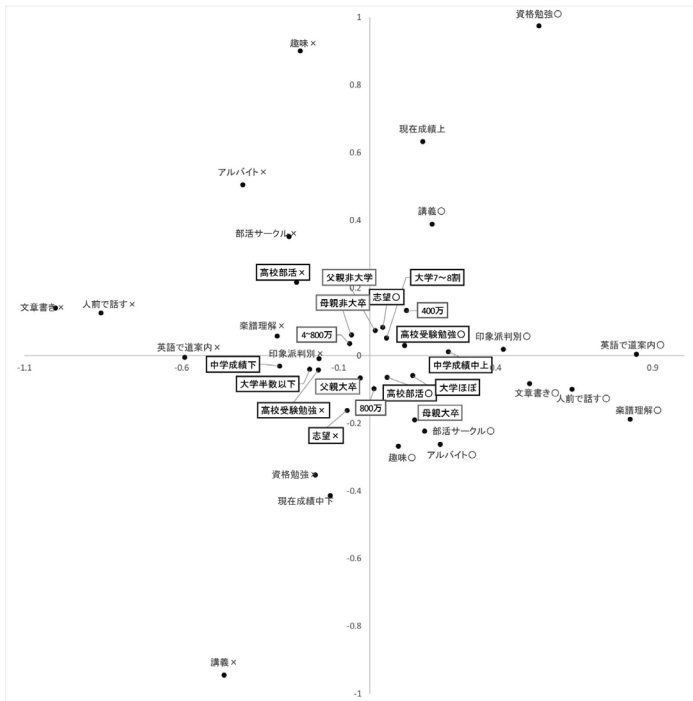


図3 5項目の能力に加え、現在の大学生活に関する項目を加えた多重対応分析結果（男性）

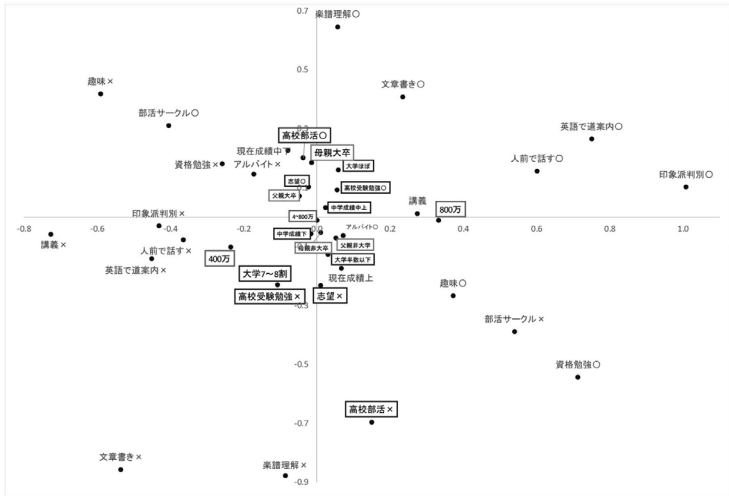


図4 5項目の能力に加え、現在の大学生生活に関する項目を加えた多重対応分析結果（女性）

4-3 階層変数・属性変数のみを用いた対応分析結果

ところで、そもそも今回階層変数あるいは属性変数と位置付けている変数はどのような関係にあるのだろうか。これを見たのが図5（男性）と図6（女性）である。

図5は、軸が反転した計算結果なのでいささか見づらいかもしれないけれども、明瞭な傾向を示しているのは、両親の学歴が第1軸の軸近くに負の方向に大卒、正の方向に非大卒が並んでいる。収入の一貫した傾向は読み取りづらいものの、第2軸に出身家庭における本数が並びそれよりは小さい差であるものの中学時代の成績も上下に並んでいることがわかる。第1軸に両親の学歴、第2軸に学歴以外の文化資本が並び、収入は間接的に影響していると読み取れるのかもしれない。なお、イネーシャの寄与率は第1軸において32.0%、第2軸において、22.4%であった。

女性の結果である図6でも、第1軸は、両親の学歴が第1軸に並んでいる。そこに縦軸には、高い実家世帯年収の категорияがプロットされ、そこに中学成績下と本棚2段以上がプロットされている。一方で、中学成績が高いものの、世帯収入が相対的に高くない人たちが第2軸において負の方向にプロットされている。なお、イネーシャの寄与率は第1軸において31.1%、第

2軸において、22.8%であった。

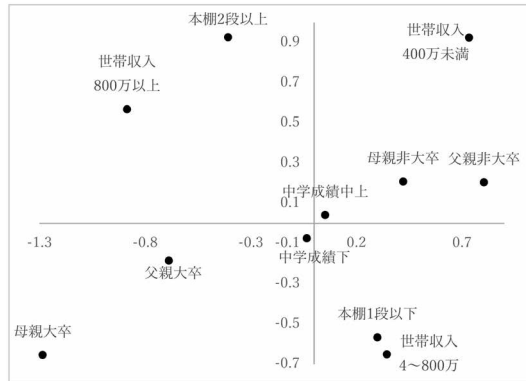


図5 階層変数・属性変数のみを用いた対応分析結果 (男性)

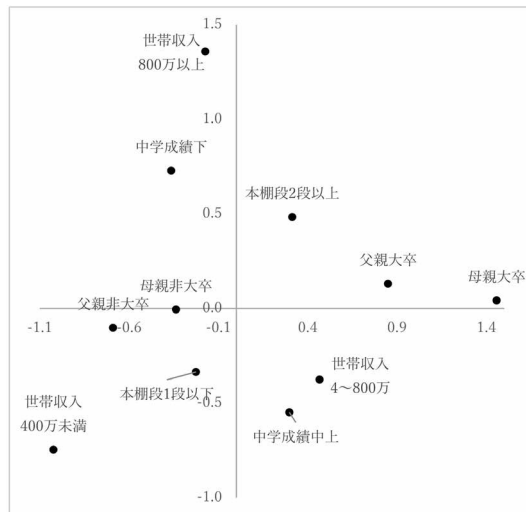


図6 階層変数・属性変数のみを用いた対応分析結果 (女性)

なぜ、図5、図6共に、このような少し屈折した結果が出たのであろうか。これは、ひとえに一大学からサンプルしたことに起因するものではないかと考えている。本学の場合、一定の選抜度のある入試は行っているものの、本学より上の大学に受かれば行ってしまうような大学も多数存在する。そのた

め、大学生全体のサンプルよりも上の部分が抜けており、成績上位で、学業以外の能力にもおしなべて恵まれているという学生がサンプルに入っている可能性は決して高くない。どちらかといえば、家庭的な背景には恵まれなかったり、大学受験時の情報面ではいささか不利でも本人の努力に入ったというケース（図6でいえば、第2軸の下の方に位置するケース）や逆に自分の勉強はあまりできなかったけれども、部活動が秀でていたり、家庭的に恵まれているがゆえに、多種多様な入学試験のいずれかを突破して入学するケースも見られる。図6にとりわけ特徴的であると言えるが、このようなサンプルした学生の特徴が反映したものではないかと考えられる。

#### 4-4 階層変数・属性変数を組み込んだ5項目の能力の対応分析結果

4-3の対応分析の結果は、サンプル全体における出身階層や属性を見る上では、比較的効果的な結果であった。これを踏まえて、4-1に示した5項目の能力について、階層変数・属性変数を組み込んで対応分析を行ったのが、図7（男性）、図8（女性）である。

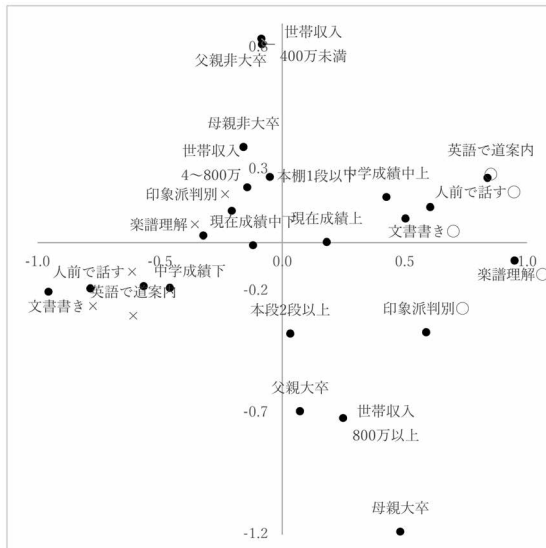


図7 階層変数・属性変数を組み込んだ5項目の能力の対応分析結果（男性）

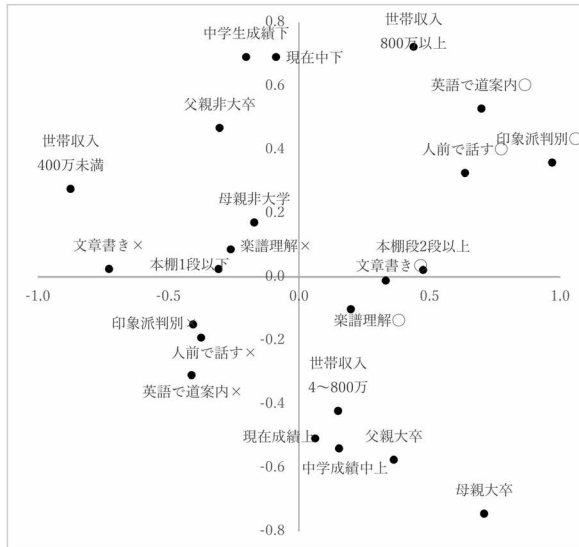


図8 階層変数・属性変数を組み込んだ5項目の能力の対応分析結果(女性)

男性の結果を示した図7によると、多様なものを含めたため、イナーシャの寄与率は第1軸において19.8%、第2軸において14.5%と低下している。しかしながら、能力と階層の関係を見た場合、何かができるという能力の軸が第1軸にきれいに並び、第2軸の正負の方向は逆になっているものの、負の方向に両親大卒学歴、世帯年収800万以上、本棚2段以上が並び、それとは異なる変数が正の方向にプロットされることがわかる。すなわち、第1軸が、本人が今できる能力、第2軸が家庭の影響というのが明瞭に分類することができた図を示している。

女性の結果を示した図8を見てみると、同様にイナーシャの寄与率は、第1軸において16.3%、第2軸において14.7%と低下している。男性ほどは明瞭な区分ではなっていないものの、「英語で道案内」、「印象派判別」、「人前で話す」という図4でも収入のサブプリメンタリー・ポイントの近くにあったものがまとまって第1象限に集まっていることがわかる。これに対して、第2軸付近では、正の方向に低成績（現在、中学時代共に）と両親非大卒が固まり、下の方向に成績上位がプロットされている。この結果を含めて考えると、第1軸は、収入の影響を受けつつもマルチに何かできる能力、縦軸に学

業成績という点で、男性とは異なる分類になったとともに、図4とは一貫した解釈のできる結果ができたことがわかる。なお、学生の英語運用能力については、女子学生の方が比較的高く、かつ、それが世帯年収に影響するという結果は、既に見たことがあり<sup>4</sup>、それとも一致する。

## 5. 考察とまとめ

本稿では、サブリメンタリー・ポイントをプロットした対応分析と空間構築変数に組み込んだ対応分析による結果の違いを見ながら、対応分析による分析の可能性を見てきた。

結論から言えば、どのような問いのもとで、どのような事象に注目したいのかに寄るのであろう。ブルデューやベネットらに準拠した文化の分析を行いたければ、階層変数や属性変数はあくまでサブリメンタリー・ポイントとしてプロットすればよいのであろうし、むしろ、本稿のように、学生が能力的・文化的にできることにたいして、社会的背景がどのようにかわるかを直接的に見たければ、空間構築変数に組み込んだ分析を行えばよいと考えられる。Clausen の訳書で藤本一男が述べるように、対応分析は柔軟な分析方法である（藤本 2015）。本特集の知念論文にもあるように、小さなサイズのサンプルにも対応できる。この柔軟性を生かして、社会理論とデータの両方と対話しながら、根拠と解釈を明確にしながら対応分析を用いていけばよいのではないかと考える。

【付記】 本稿は、2015年度と2016年度に森田次朗が中京大学より研究支援を受けた特定研究助成の成果（課題番号：1520513、1620530）、及び、JSPS 科研費（課題番号：16H05955）による成果の一部である。分析については、堀が相澤・森田との相談のもと、全面的に担当した。分析に用いたソフトウェアは SPSS Categories 24.0 である。本文の執筆は相澤が行っている。

## [文献]

- 相澤真一, 2015, 「教育——子どもを私立に通わせる家庭のライフスタイル」  
山田昌弘・小林盾（編）『ライフスタイルとライフコース—データで読む現代社会』新曜社, 144-157
- Aizawa, Shinichi, and Iso, Naoki, 2016 “The Principle of Differentiation in



- Japanese Society and International Knowledge Transfer between Bourdieu and Japan”, Derek Robbins (ed.) *The Anthem Companion to Pierre Bourdieu*, Anthem Press.
- 相澤真一・森田次朗, 2016, 「社会調査データによる日本の社会的分断線の構成要素に関する探索的検討——東海圏の大学生調査の基礎集計から」『中京大学現代社会学部紀要』10 (1): 169-188.
- Bennett, T., et al., 2009, *Culture, Class, Distinction*, London: Routledge. (= 2017, 磯直樹・香川めい・森田次朗・知念渉・相澤 真一訳『文化・階級・卓越化』青弓社.)
- Bourdieu, Pierre, 1979, *La distinction. Critique sociale du jugement*, Paris, Éd. de Minuit. (=1984, Translated by Richard Nice, *Distinction: A Social Critique of the Judgement of Taste*, London : Routledge.; = 1990, 石井洋二郎訳『ディスタンクシオン——社会的判断力批判』藤原書店.)
- Bourdieu, Pierre, 1989, *La noblesse d'État. Grandes écoles et esprit de corps*, Paris, Éd. de Minuit. (=2012, 立花英裕訳『国家貴族——エリート教育と支配階級の再生産Ⅰ・Ⅱ』藤原書店.)
- Clausen, Sten Erik, 1998, *Applied Correspondence Analysis: An Introduction*, SAGE. (= 2015, 藤本一男訳『対応分析入門——原理から応用まで』オーム社.)<sup>5</sup>
- 磯直樹・竹ノ下弘久, 2018, 「現代日本の文化資本と階級分化—1995年SSMデータと2015年SSMデータの多重対応分析」『2015年社会階層と社会移動調査研究会(SSM2015)報告書 意識Ⅰ』17-37.
- 門脇厚司・飯田浩之編, 1992, 『高等学校の社会史——新制高校の〈予期せぬ帰結〉』東信堂。
- 門脇厚司・陣内靖彦編, 1992, 『高校教育の社会学——教育を蝕む〈見えざるメカニズム〉の解明』東信堂。
- 片岡栄美, 2003, 「[「大衆文化社会」の文化的再生産 —階層再生産・文化的再生産とジェンダー構造のリンク—]」宮島喬・石井洋二郎編『文化の権力 反射するブルデュー』藤原書店。
- 近藤博之, 2011, 「社会空間の構造と相同性仮説」, 『理論と方法』, 26(1), 161-177.
- , 2012, 「社会空間と学力の階層差」, 『教育社会学研究』, 90, 101-121.

森田次朗・相澤真一，2015，「P・ブルデューにおける社会調査法の応用可能性——『文化・階級・卓越化』の翻訳作業をとおして」『中京大学現代社会学部紀要』9 (2), 161-188.

Waller, Richard, Nicola Ingram, and Michael RM Ward, eds. 2017. *Higher education and social inequalities: University admissions, experiences, and outcomes*. Routledge.

---

<sup>1</sup> 例えば、2010年代にまとめられてきた『リーディングス 日本の高等教育』（玉川大学出版部）や『シリーズ大学』（岩波書店）はこのような問題意識を反映している。

<sup>2</sup> この「追加要素」(supplementary elements)は、Clausenの訳書では、「サブリメンタリー・ポイント」としてそのプロットの仕方が提示されている（藤本 2015: 105-12）。

<sup>3</sup> 例えば、Clausen (1998 = 2015) では、ブルデューの『ディスタンクシオン』を紹介した上で、ノルウェイの生活保護受給者の社会空間について、人口統計学的変数を社会空間の構築変数に含めた分析を提示している（Clausen 1998=2015: 41）。

<sup>4</sup> 相澤の担当による2015年度の社会調査実習ならびに2016年度の卒業生の平野裕加里が大学間比較調査の量的・質的調査で見出した結果と一致している。

<sup>5</sup> 『対応分析入門』の日本語版は、訳者の藤本一男によって長大な解説が付されており、これが書籍のボリュームの半分以上を占める。本稿では、この藤本からの引用箇所については、藤本（2015）と示した。

# 職業音楽家を目指して「卓越化」しようとする過程 ——音大修学経験者たちの語りから——

How to make a career distinction for professional musicians from  
interview surveys

相澤 真一

Shinichi AIZAWA

中京大学現代社会学部准教授

## 1. 問題設定

本稿では、『文化・階級・卓越化』における「卓越化」の概念と階級形成の関係のなかで、専門教育としての芸術系大学の教育を受けた学生たちがどのように職業音楽家として卓越化していこうとするのか、そのプロセスを明らかにする。ブルデューの『ディスタンクシオン』においても、その応用研究である『文化・階級・卓越化』においても、「卓越化」は、重要な概念であるにもかかわらず、調査項目として調査票に反映されている「文化」や「階級」に対して、「卓越化」はあくまで上下関係の差異を言明する現象を名指す用語として用いられている。例えば、ベネットらは、ブルデューを引きながら、「卓越化」について、一般的に次のように述べる。

彼（ブルデュー：筆者補）によれば、諸界の間には相同性があり、異なる世界をまたいで似たような諸原理を見つけることが可能であり、そのことによって分類と卓越化の一般的諸原理を明らかにできるとされる。諸界は一般的に、一時的には、資源を付与されている者とされていない者とで対立するよう特徴づけられている。そして二次的には、「自律的」な地位を得ることで優位になっている者と、他の諸界から優位性を持ちこんできた者、なかでも重要なのは「経済的」・政治的対価を当の界に持ち込む

者との間の対立がある。（Bennett et al. 2009=2017: 32）

『文化・階級・卓越化』では、この「卓越化」が組み込まれる一般的諸原理が他の界にも適用可能である可能性をほのめかしながら、現代イギリスにおいて文化資本がどのような形態として見出すことが可能なかを第1の問いとして掲げている（Bennett et al. 2009=2017: 32）。また、音楽、読書、芸術、テレビ、映画鑑賞、スポーツなどのさまざまな文化の界が似たような原理によって構造されているのではないか、という問いを冒頭に提示している（Bennett et al. 2009=2017: 33）。しかしながら、このように『文化・階級・卓越化』で文化の諸界を分析した第3部の結論として、音楽の世界が最も「界」のなかで「緊張関係」が提示されている（Bennett et al. 2009=2017: 321）。例えば、ベネットらの調査でも「エリート層のインタビューでみてきたように、クラシック音楽に親しんでいることは、いまだに制度的な文化資本の形態として作動しているし、クラシック音楽のイベントに足を運ぶことは、客観的な文化資本の形態として作動している」（Bennett et al. 2009=2017: 33）として、エリート層とクラシック音楽との関係を示している。

ただし、これはあくまでクラシック音楽を受容する側における音楽という文化資本が果たす役割である。本稿で注目するのは、そのもう一方の側として、音楽家が生きる界は、音楽家であるために、どのような「卓越化」が要求されてきており、また、どのような界を形成しているのか、という問いである。先のベネットらを長く引用した個所において、最後の一文に興味深い指摘がある。「なかでも重要なのは『経済的』・政治的対価を当の界に持ち込む者との間の対立」というくだりである。

文化や芸術に仕事として携わる者たちが、仕事の内容は極めて創造的で専門的でありながら、経済的には極めて難しい問題を抱えていることを文化社会学・文化経済学の観点から鋭く指摘したのが、ハンス・アビングの『金と芸術』である（Abbing 2002=2007）。アビングは、「社会的階層がある限り、そして芸術作品が社会の梯子の上での位置を明確にするために用いられる限り、芸術作品の非対称的判断は存在するだろう」と述べる（Abbing 2002=2007: 35）。すなわち、ベネットらと同様に芸術の世界にはしばしば経済的な対価が評価概念として持ち込まれ、それによる卓越化も行われる。一方で、アビングは、「芸術は神聖である」あるいは「芸術を通じてアーティ

ストと芸術消費者は神聖な世界とかかわる」といった芸術の神話体系が芸術の経済に影響を及ぼすことも指摘する (Abbing 2002=2007: 46-7)。このような芸術の界を取り巻く「神話体系」と実際には存在して芸術を動かす要因ともなる経済的あるいは社会階層の諸関係のなかで、音楽芸術の生産者である職業音楽家を目指そうとする人たちはどのように「卓越化」していこうとするのかを本稿では注目する。

## 2. 芸術家という仕事の専門性と卓越化をめぐる

従来の社会階層・社会移動研究の職業分類の枠組において、芸術家は専門職に分類されている<sup>1</sup>。これは、芸術家という仕事の性質にある一定の「専門性」を認めているから、芸術家は専門職と判断される。では、ここでいうところの「専門性」とは何だろうか。職業分類の観点 (例えば、田辺・相澤 2008) から述べると、この場合の専門性とは「熟練度の高さ」、「置換可能性の低さ」、「定型性の低さ」、さらに創造性の有無である。例えば、置換可能性の高い定型業務に従事している場合は、「専門性が低い」と判断される。典型例は単純労務職である。

一方で、定型的な業務のなかで、際立って高い「専門性」を持っていたとしても、それは、あくまで「熟練」の度合いとしてのみ測られ、職業分類上、すなわち、階層分類上の変化はもたらさない<sup>2</sup>。したがって、仕事の中身の専門性の高さや経済的成功、さらに周囲からの仕事の評価は必ずしも一致しない可能性は誰しもが理解できるであろう。この非一貫性は、「地位の非一貫性」の問題として、社会階層・社会移動研究では長く議論されてきたテーマである (古くは Lenski 1954)。

専門性の高い仕事とは、置換可能性の低い仕事であるがゆえに、常に多くの人々ができることとは違う存在であり続ける必要がある。これは、90年代以降の後期近代の議論において、しばしば指摘される。例えば、ギデンズはこのような時代のキャリアのあり方を「再帰性」という言葉を用いて説明する (Giddens 1991=2005)。芸術家という専門職のキャリアもこのような

<sup>1</sup> 例えば、国勢調査やSSMの職業分類では専門職に分類されている。

<sup>2</sup> この点の疑問から、職業の複雑性がどのようにスコアに反映できるかについて、長松奈美江らの研究がある (長松ほか 2009: 77-93)。

社会の変化と無縁ではない。すなわち、芸術家という職業は、他の仕事をしている人々から「卓越化」しているだけでなく、芸術家という仕事のなかでも、一人一人が他の人とは置換不可能であるような卓越性を備えていくことが求められている。彼らはキャリアを築く上で、何か卓越化したものがないと、創造者の側でありつづけることができない。また、数多くの専門機関がひしめくなかでは、同じような技術を持っている技能職として消費されつつも、専門技術職としての個性がないとサバイバルできない。さらに、グローバル化によって、高学歴化と置換可能性に対する競争は芸術家においても激しさを増してきているようにも見える。このような人々が育つ芸術系大学において、卓越化はどのような形でありうるのだろうか。

本稿は、このような現代社会の状況において、音楽大学での教育経験を受けた人々の語りを中心に構成し、そこから制作者、発信者の側において、卓越化の契機をどう作り出すか、を問いの中心に据えている。本稿は、「教育社会学的分析」とした相澤（2018）の続編として位置付けられるものであり、『文化・階級・卓越化』を踏まえつつ<sup>3</sup>、教育社会学の理論と方法を背景とした研究である<sup>4</sup>。例えば、他の高等教育の受容経験と音大での教育の受容経験を比較することや、音大生のキャリアを他の高等教育を受けた人のキャリ

---

<sup>3</sup> 「文化・階級・卓越化」を踏まえて、という観点で見た場合、本稿は次のように位置づけられよう。『文化・階級・卓越化』あるいはピエール・ブルデューの『ディスタンクシオン』において、「卓越化」の概念は、主に前者の階級間を隔てるための概念として用いている。その結果、とりわけ音楽、特にクラシック音楽が、イギリス社会において、階級を分かち「卓越化」として機能していることを、結論においてまとめている。

専門職＝幹部階級につく人々の教育水準は圧倒的に高いものの、この階級に属する人々すべてが正統文化をたしなんでいるわけではまったくない。とはいうものの、正統文化はいまだ識別可能なものとなっている。それは、エリートの要であり、社会的コネクションの潤滑油であり、オペラや劇場に親しんでいることは、少なくともこの階級では、社会的な優位性を付与されることにつながる。(Bennett et al. 2009=2017: 464)

このように受け手としてオペラ視聴やクラシック音楽を愛好すること、専門職＝幹部階級につく人々のなかで、社会的な優位性が付与されている。このような階級内の「卓越化」を芸術家という職業あるいはそこを目指している人々のなかで、どのように見出すことができるであろうか。そして、オペラや劇場に携わる人の卵足りうる音楽を学ぶ人々を説明する理論にどのような形でありうるか、という問いでもある。

<sup>4</sup> その一方で、本研究は芸術研究としての演奏者研究などに立ち入ろうと意図するものではない。

アと比較するとといったような教育社会学的分析は、海外の文化社会学の研究では着目されつつあるものの<sup>5</sup>、日本では、まだ十分に活用されていない一方で、本稿後半で明らかになるように、グローバル社会における専門教育を受ける意味として極めて示唆に富んだ知見を見出すことができる。これをむしろ教育社会学の観点から積極的に意味づけるを試みる。

### 3. 研究方法

本稿で用いるデータは、相澤（2018）と同様のものであり、詳細の説明はそちらにゆだねる<sup>6</sup>。この調査全体では、美術、写真、パフォーマンスアートなどにおよぶ幅広い芸術ジャンルで活躍する方々にインタビュー調査を行ったものの、本論では、日本の音楽大学に在学経験（卒業していない場合はある）のある人々を対象とする。引用したインタビュー対象者の一覧は以下のとおりである。

表 1 本稿で用いたインタビュー調査対象者一覧

仮名	日時（現地時間）	場所	専門	現在
G	2017年8月	フィンランド地方都市B	打楽器	オーケストラ奏者
H	2017年8月	フィンランド地方都市B	ヴァイオリン	フリーランス（受験ビザ、インタビュー後、帰国）
J	2017年8月	ベルリン	打楽器	フリーランス（受験ビザ）
K	2017年8月	ベルリン	トロンボーン	大学院生
O	2017年9月	ベルリン	指揮・トロンボーン	現地大卒業後、半年の帰国を経て、今秋から大学院生
P	2017年9月	ドイツ地方都市C	打楽器	オーケストラ奏者内定
Q	2017年9月	ベルリン	声楽	大学院生
R	2017年9月	東京	チューバ	修士修了後、日本で大学院生
S	2017年12月	ベルリン	指揮	大学院の受験生→2018年夏合格。

\* Rさんを除き、オーケストラ奏者、大学院生は全員欧州にて。

対象を音楽に絞った理由は、『文化・階級・卓越化』にもあるように、音楽は最も界のなかで人を隔てやすい文化的空間であるという指摘を参考にしている（Bennett et al. 2009=2017: 321）。また、年齢による違いは見られるものの、音楽の知識はその界のなかで個人を位置付ける上で有用な役割を果たしており、それゆえに卓越化における学校制度の影響が見やすい事例であると言えるからである。逆に言えば、芸術分野を教育社会学から検討する場合に、他の芸術分野よりも学校教育を基本とした教育社会学の分析枠組に乗

<sup>5</sup> 例えばイギリス社会学会の学会誌の一つである *Cultural Sociology* の 2018 年の第 2 号では、特集として、Youth, Music and DIY Careers として、若者と音楽のかかわりについて、さまざまな音楽のジャンルを対象に社会学的分析が行われている。

<sup>6</sup> 本論の次に収録した高橋かおりの論文も同様のデータを用いている。

りやすい事例であると言える。

なお、以下のインタビュースクリプトにおける下線はすべて筆者によるものである。インタビュースクリプトはケバ取りせず作成しており、できる限りそのまま掲載している。

## 4. インタビュー結果

### 4-1 芸術を学ぶ人たちのなかでの何が卓越化の指標となりうるか——「名門」に進学した人たちの語りのなかから

まず、芸術系の大学のなかで、一般的には、日本で最も入試が難しいと目されている Y 大学に通っていた例（R さんと K さん）と音楽家のなかでも厳しいキャリアの予測される指揮を勉強し始めた方（S さん）がそれぞれ大学に入学した時に感じた劣等感やそこでどのような界が展開されていたのを見てみよう。R さんは、Y 大の自分の学年において感じた厳しさとそこで感じた劣等感を次のように述べる。

R さん：大学で、僕の学年の同級生にはチューバ 3 人いたんですけど、僕含めて。多いんです。これすごく多いんです。

相澤：ですよ。

R さん：あとの 2 人は本当に優秀な人で。もう 2 人とも Y 大確実だっていわれていて。Y 大確実な人が 2 人いたら、もう枠としては基本的に埋まってるんですよ。毎年 2 人ずつ、ですね、基本的に。たまに 1 人の年があって、たまにゼロの年もあって。たまーに 3 人の年があったんですけど。で僕は、僕の年は、3 人だったんです。結構つらかった部分もあったと思います。その地の力でいったら絶対勝てないですよ、2 人には。だから、どうやったら勝てるだろうっていうので。（中略）

相澤：さっき劣等感っていう話があったんですけども、そういう風な人が同級生にいるっていうのは、劣等感、当時はやっぱり劣等感だったんですか？

R さん：まあ、まあありましたね。ありました。

相澤：焦りは？

R さん：焦りもありましたね。自分がでもどういう中で焦っているのかよくわかってなかったのかな、って思います。まあ特に Y 大っていうのはすごく変なところで、今でも結構あると思うんですけども、上手



かったら偉いっていうのがあって。それで仕事していたら偉い、みたいなところが。そういう文化があって、かなりひずんだ社会だったので。まあ、生き残るだけで結構必死だったかな、っていう気がしますね。

以上の発言には、いくつか極めて示唆深い内容が含まれている。最後の箇所にあるように、「上手かったら偉い」しかも音楽で仕事ができたら偉いという文化があって、そこで生き残るのに必死だったと R さんは述べている。また、R さんの受験過程からわかるように、受ける前から自分より明らかにうまい人々がいて、序列ができていることも認識している。同様の例を高卒後数年かけて Y 大に受かった K さんは次のように述べる。

相澤：ちょっと前の話と関連になっちゃいますけど、九州から Y 大受けて、やっぱり「全国で上手い奴がいるな」みたいなこと、現役で落ちた時から感じたんですよね？

K さん：はい、感じました。

相澤：で、それから（Y 大に入って）、その中でちょっとこう少しはなんというか、やっていけそうというイメージを持てたというか、Y 大の中でポジションを獲得したっていうイメージは、ずっとなかったのか、それともちょっとそういう部分はあったのですか？

K さん：僕がそのポジションにいるかってことですか？ ... ちょっと考えてもいいですか？ (笑) えっと、お、思い出します (笑) うーん ... やー ... あんまりなかったかもしれないです。(中略) Y 大に受かった時点で、僕と同級生後二人いるんですけど、まあ、全国で、一応 3 番以内には入ってるわけですよだからまあ、それがもちろん、自信にはなってます、はい。もちろん自信にはなってます。はい。でも、かといってその、その人たちと同じレベルにいるとは、思ったことないですね、思わなかったです。もう、僕が入った時点で、その先輩たちはもうものすごい上手になってたので。さらに。なので、なんか、「あ、この先輩たちと同じレベルに来た」とはあんまり思えなかったんですよねえ。先輩たちもすごい上手だったので。逆にもうこの先輩、またさらにその先輩たちと同じレベルに行かなきゃっていう、感じでした、はい。

相澤：大学 4 年間で、それはやれたかなって感じがする？ それともまだまだ道は長いみたいな感じが？

K さん：やーまだまだだと思います、はい。でもあの、どうでしょう、うーん、三、四年生の時は、あ、二年生以上になってからは、やっぱりその当時の自分の先輩たちと比べることが多かったんですよね。だからその当時の上手だと思っていた先輩たちと自分が同じレベルにいるのかってのがすごい、結構自分の中で考えることが多くて、で、もういけてない、まだ、だめだみたいな、後輩から見たら、僕はまだ、あの、当時の先輩より全然レベルは低くて、後輩にもバカにされてるんじゃないか、心の底でちょっとバカにされてるんじゃないかなって僕は思っていました。はい。あんまり自分に自信がなかったと思います。

R さんが話していたように、「上手かったら偉い」という空間のなかで、芸術的な技能こそが卓越化できる唯一の機会となる。K さんは、そのなかで、「上手だと思っていた先輩たちと自分が同じレベルにいるのか」ということに悩んでいる。このように、彼らは、常に、芸術家として卓越した存在であるために、他よりもうまいこと、優れていることが常に求められる。また、R さんが言うように、Y 大の世界は極めてクリアに、「上手かったら偉い」という評価基準で物事が判断されている。国内で最難関と言われる Y 大学に入った R さんも K さんも入る前、入った直後から見えている序列を見据えながら、トップクラスの芸術家を目指すほど、劣等感にさいなまれながら、自分の楽器の世界に挑んできた学生時代を送ってきている。

別の社会科学系の四年制大学を卒業してから、指揮の勉強を始めた S さんは次のように語る。

相澤：実際に（大学で指揮の）勉強を始めてからも、あ、すごいなほかの人たち、って思うときは？

S さん：いっぱいありましたね。最初はコンプレックスの塊でしたね。やっぱり。音楽を勉強し始めるのが遅い、っていうのは。それこそ同級生に 1 人、特待奨学生の子がいて。まあ学費ほぼ全額免除、みたいな。彼とかも優秀だったし。もうそれこそ、スコアリーディングで、スコアみて、ちゃんとピアノで、インテンポで弾けるし。初見で、ピアノ弾き

<sup>7</sup> 実は、これと同じことは、大学院において、博士号を目指す過程でも同じような不安に襲われていたことが、研究者向けの博士論文執筆ガイドにおいて示されている（例えば、榊原 2003）。

ながらオペラの楽譜歌ったりとかもできるし。うん、そんな人とかもいっぱい周りにいて。先輩とかでもね、すごい人もいっぱいいましたし。即興で作曲できるとか。だから、「その中で自分みたいな音楽的な基礎能力がまだ足りてない人間がやってていいのかな」というのは思いましたし。（中略）やっぱり最初の方はしんどかったですね。

Sさんの場合、専門的なトレーニングを始めたのが遅かったこともコンプレックスの理由だと挙げている。多くのできないことを前に、劣等感を抱えていたという例は、しばしば見受けられる。

国内最高峰であるY大学に入ったRさん、KさんとSさんの劣等感とは同質のものとも異質のものとも解釈することができるだろう。相澤（2018）で提示したように、Rさん、Kさんは中学時代から音大進学を志し、浪人の末、Y大学に入学している。一方で、Sさんは、社会科学系の四年間の大学の勉強の後に進路変更を行っている。この点では、異質なものと言えるかもしれない。しかしながら、本稿では、音楽の職業世界の訓練の場として音楽大学に入った時に感じる職業音楽家としてのキャリアを目の前にした時に自分に感じる「劣等感」としては同質なものとして見ながら、それを自分たちが生きる「界」のなかで、どう解決していくかについて、さらに見ていく。

#### 4-2 私立音大のなかで職業芸術家を目指していくプロセス

一方で、私立の音楽大学では、少し様子が異なってくる。相澤（2018）で示したように、現在、私立の音楽系学部の多くでは、入試段階において、実質的な競争状態はほとんど存在しなくなっている。このなかで、弦楽器の指導に定評のあるZ大学に入ったOさんはトロンボーンを習っていた先生に心酔して大学に入った一方、積極的に評価できたことを次のように挙げている。

相澤：なんかその時に、期待とか憧れとか。Zだったらこういうことやりたい、っていうのは。

Oさん：あ、ありました。ありました。Zだったら勿論、1番（期待している）K先生以外の一歩の期待はオーケストラでしたね。何しろ、何しろ弦楽器、オーケストラ。まあでも残念ながら1年生のころはオーケ

ストラないんですよ。管楽器の学生はオーケストラカリキュラムになくて。でも、だから、学生オケが、とりあえずの僕と同じ年とかそれ以下、みたいの、高校生とか弾いているオーケストラの、リハーサルとかにガンガン行って。それがすごいレベルだったのを覚えていますね、弦楽器は。管楽器は必ずしもすごく上手かったわけではないけれども、弦楽器が、あの一、とりあえず自分が生きていたレベルから、すごいレベルに跳ね上がったのは、間違いないですね。それは期待通りでした。

一方で、むしろ私立の音楽大学に通った人々において、共通して見られるのは、仲間や環境の物足りなさを挙げる声もしばしば見られる。例えば、Oさんは次のように語る。

Oさん：意外とそうではなかったことというのは、Zに行ったらみんな音楽の話、すごい音楽の面白い話をみんなでするんだろうな、と思ってたのが全然そんなことなかったですね。みんなカルメン知らなかったですね。そればびっくりしました。それは悪い意味ですごい衝撃でした。あ、みんな音楽が好きでここにしたんじゃないくて、吹けちゃったからここにきたんだって、フルート吹いていますけど（笑）。ただ吹けちゃって、これだけやりたかったからこの大学来たんだってという感じでしたね。だから、それは、それは仲良くできないタイプだなと思いました。それは、やっぱりブラームスの4番だったらだったらあのレコードが好きだよね、とか、こないだのN響の定期公演がすごく良かったみたいな、そういう話をしたかったですけど。そういう話題がなかったですね。あんまりなかったですね。

音大仲間が音楽の話をしないという点については、弦楽器で私立の音大に行ったHさんも次のように語る。

Hさん：音大仲間って言ったらあれですけど、普通に切磋琢磨でもないんですよ。練習して合間合間で休憩中におしゃべりして、練習してご飯食べて、練習してみたいな。やっぱりバイオリンの場合は学校で練習せずに実家通いの子が結構多くて。練習しているのは、大抵チェロと

かコントラバスの人達、あとは地方の人がたまに。(中略) チェロ、コントラバスの人たちと仲良くなって。コントラバスなんか吹奏楽上りの人がたくさんいるから、「じゃ飲みに行こうか」とかなる。

相澤：何かそこで演奏としてなんかやろうっていうことは？

Hさん：あんまりなかったですね。結局運営自体ができないパターンが多かったの。

このように、音楽を語り合える仲間というよりは、そこで練習していた友人们が音大の仲間ということもしばしば私立音大では見られるようである。Hさんはこのような友人们が、「楽器を続けている人は続けてるんですけど、演奏で食っていこうっていう強い意志を持ってる人は案外多くなくて。入学した時点で演奏は趣味にしてって人もいましたしね。」とも話している。

管楽器や打楽器で私立音大に行った人々は、その人数の多さに触れながら、自分のやりたい演奏形態に学内で関わられてこなかった不満もしばしば挙げている。私立音楽大学の打楽器に入ったJさんとPさんの例を見てみよう。Pさんは、一浪したものの、国立大学の音楽大学が受からず、「選択肢がよいよ私立しなくなって、それでもどうにか頼み込んで、やっと東京に出てこられました。そうしたら、まあいっぱい打楽器やってる人いて(笑)。(Pさん)と笑いながら語っていた。ただし、Pさんは当時の周囲の雰囲気について次のように語る。

Pさん：みんながみんな本気で将来絶対それでやりたいわけではないし、吹奏楽部の延長みたいな人もいっぱいいて、これはみんなと同じことやってたら絶対どうにもならなくなると思って、それが拍車をかけて、みんなとコミュニケーションどんどん取らなくなってって、もう今思えば、こじれてて、ヤレヤレって感じなんですけど

Pさんは、先ほど提示したOさんやHさん同様に、周囲のメンバーがそれほど音楽を大好きであったり、仕事にしようと思っている人ばかりではないことを理解し、「それまでの生活みたいに、とにかく太鼓を練習する、練習第一」(Pさん)で過ごしたという。その結果、「内向的な人間ではなかっ

たんですけど、どうも人との距離感がつかめなくなって」苦勞しながらも「四年あるけど長くないぞと思って」、「自分なりになんか下手くそなやり方でなんとか大学生活を送って」（共にPさんより）いたという。

一方で、Jさんもオーケストラをやりたいと思って、四国から大学に入ったけれども、次のような現実すぐに直面したという。

Jさん：私はオケ（オーケストラ）したくて入ったんですね。当時音大に行く人って言うのは、全員オーケストラの奏者になりたいものだと思っていて。入ったら全然そうではなくて、もちろんソコをやる人、ドラムやる人とか、色々やる人がいて、オケの方が少なかったですね。（中略）しかも学校のカリキュラムとか見ていると、学校のオケに乗れるって言うのは、本当に成績上位の人しか乗れない。乗れたとしても年に2回ぐらい本番があるかどうか。いや、それでは何もならないだろうって、入った当時、私でも思って。

このように、オーケストラで演奏する機会を求めて東京の私立音大に進学したにもかかわらず、このようにチャンスがないと思ったJさんは、「割としっかりしているアマオケ」を大学の同期の子に誘われて、6月に入団し、「それで勉強した事の方が、実際学校で勉強したことより多かったかなーって思います。」（Jさん）とも語っていた。

このように、音楽をやる場を見つけて、学外に活動の場を展開した例は他の学生にも見られた。例えば、先に取り上げた「音楽の面白い話」があまりなかったと語っていたOさんも、次のように、学外に活動の場を展開したと述べる。

Oさん：その、音楽の話をしたとか、もっと、話をしたいっていうのは、もっと音楽的なやり取りがしたいとかいうのは、Zの中で出会える何人かの友達じゃ足りないなと思いました。だから他の学校の連中と、つるんでいたり、するっていう。割とZだけにいなかったっているのは、たぶんそこからきている。（中略）だからそういうところから、Zで出会う人とか、やる量では足りないなと思って、そういうところができただね。だから、それは、話をするとか、一緒に音楽やって楽しい、みた

いな、話して楽しい、みたいな人たちが、必ずしもZの中じゃなかったっていう。入って見たらZだけではなかったっていうことですね、きっと。

Oさんは、そのような経緯から学外で音大生たちでオーケストラを作って公演を行っていたという。また、「そういう何人かいた友達たちが、割と集まっていたのが、現代音楽の場だったんです」(Oさん)と語る。Oさんは、その後、このようにメンバーを組織して、演奏会を主催したり、現代音楽の活動を開始していたことが後のキャリアにつながっていったことも紹介している。4.1で見てきたように、名門大学や名門の専攻に入った場合、そこで形成されている「界」のなかでどう自分なりに当初の劣等感にさいなまれながら生き抜くかが問われる。一方で、私立音大の場合、職業演奏家を目指そうとする場合、どうやったら大学は提供してくれない経験を自分なりに求めていくのか、というところに多くのインフォーマントの方(本節で示す限りでもJ, O, Pの各氏)が考えをめぐらせていた。

#### 4-3 本格的な職業芸術家を目指すプロセス——答えを与えられない厳しさと向きあう

4.1と4.2では、全く違う世界が音楽大学のなかに繰り広げられているように見えるかもしれない。しかしながら、実際には、そうではなく、職業芸術家として活動していくための「卓越化」の過程において、何らかの形で大勢の音大生、そして既に活動している音楽家のなかに分け入って「何か」をできるような卓越した存在とならねばならない。本節では、そのような技能をどのようなレッスンのプロセスで身に付けたかを見てみよう。

4-1で指揮科に入ったSさんは、当時の教育において行われていた「ストレスをかける指導方法」について次のように述べる。

相澤：実際に学生を、本番にガンガン乗せるからストレスをかけるっていうのか、それともレッスンでめっちゃめっちゃ厳しいことをいうとか。

Sさん：そうですね。どちらかというと後者ですね。例えば、基本的にレッスンっていったら、こう、指揮をします、ここをもうちょっとこういう風に振ったほうがいいよとか、ここのパートを聞いたほうがいいよとか、ここはこういう風に音楽作ったほうがいいよっていうレッスンを結構、

イメージされて。ふつう大体そういうレッスンが多いんですけども。  
うちの場合は、基本的に何も言わない。

相澤：何も言わない。

Sさん：言わないで、見てる生徒に言わせる。「今のどう思う？」「お前は  
どう思う？」「いまこいつ何考えていると思う？」「お前の、心の中に  
今迷いがある」みたいな。とりあえずクエスチョンだけ散々投げかけら  
れて、全然だめだ、またやり直し、ぼい、みたいな。それで自分で、一  
体自分の何がだめだったんだろうっていうのを悩んで、また次レッス  
ンに行く、「どう思う？」みたいな（笑）。答えを、基本的にあげないで、  
自分で考えさせていく。それももちろん大学出た後に、教えてくれる人  
はもういなくなるから、その時に自分でこう考えて、あの、乗り越えて  
いけるように、学生時代から自分たちで考える癖をつけとけよっていう  
のがありました。けどこれはある意味、答えを言ってくれるよりもしん  
どいんです。

「レッスンでめちゃめちゃ厳しいことをいう」のか、という著者の問いか  
けに対して、一旦同意を示しながらも、実際に行われている様子をうかがう  
限り、むしろ「基本的に何も言わない」、「答えを、基本的にあげないで、自  
分で考えさせていく」という姿勢に主眼のあるレッスンが行われていること  
をSさんは紹介してくれた。それは、「ずっと自問自答、葛藤、自分との闘い」  
であったという。この精神的なプレッシャーは相当なものだそうで、「上級  
生でも下級生でも同級生でも、やっぱり大体みんな精神的に病みますね」と  
Sさんは語り、さらには、「たまーに、やっぱりもう、単純に病院通いになっ  
ちゃうとかっていう人もいます」と話してくれた。

このようなレッスンは、芸術家としての高みを目指す上で、しばしば見ら  
れるようである。高校時代はコンクールにも入賞し、声楽をY大学で学ん  
でいたQさんも当時のレッスン過程について次のように語る。

Qさん：45分のレッスンで先生に練習してきたものを、見せて、これ  
はこうこれはこうっていう指導をもらって、どんどん伸びるっていうの  
が本来だと思うんですけど。なんだろう…答えを教えてくれない先生で。  
どこがいいのか、どこが悪いのか、っていうのは自分で考えるべき、で



も、それは悪いんじゃない？っていうことだけを教えてくれる。なので  
レッスンに行った時に歌い終わって、で、ちょっと沈黙があった後に、  
どうなのか？って聞かれて、で、自分がこうこう、こうだと思ひます、  
練習する過程に当たってこうこう、こういう感じだと思ひます、みたい  
な、でそれに対してまず良し悪しがあつて、でまあ良しだったとしても、  
じゃあそれが歌に出てるのかどうかっていう部分を問ひ詰められて、  
まあ多分出ていないんだろつと思ひますってういふ感じであつていう（笑）。  
なので、なんでしょうね…哲学的といふか、禅問答的といふか、答へのない旅を一、二、三年の間ずーつとして。まあ本当、一年次は泣いて、まあレッスンの時は泣かなかつたですけど、家帰つて練習しながら泣いて、みたいなものもありますよね。ってういふ辛い（笑）

Qさんも「答へを教へてくれない先生」のレッスンは厳しかつたと答へている。SさんもQさんも多くの問ひかけを投げかけられた上で、それが指揮（Sさん）や歌（Qさん）に表現できていないことを厳しく指摘されている。問ひを与えられるものの、答への出てこないレッスンを通じて、Qさんは、「その当時は全然関係もできてなかつたので、心がズタボロにされ、鍛えられつていうところ」だつたと答へる。

一方で、自身が変わつたレッスンは、もう少し具体的な内容を含んだものであつたと語る方もいる。4.2に提示した4年間は周囲とのコミュニケーションよりも「とにかく太鼓を練習する、練習第一」と話していたPさんは、ドイツ留学を控えて、現地の先生に、現地の先生の弟子に習うように指示された。自身のはっきり変わつたと言へる10カ月のレッスンのことを次のように語る。

Pさん：（ドイツの）ER先生に言われたのが、自分のところ来たいんだつたら、まず（日本人の先生の）FTのところであつて勉強してこい、と。私が叩いてた奏法とは全然違ふもので、だからまずは手ほどきを受けてから受験しに来なさいと。そういうわけで帰つてからすぐFTさんに連絡して、そういうことでレッスン、受けさせていただきたいんですけど。で、そこから、そう、あの一、ふふふ（笑）すごい濃い10ヶ月だつたんですけど、かなり手厳しくしごいてもらつて。ご自身が、本当にいる

んな経験されて来たのと、いろいろな先生のレッスンを受けてこられたのと、それを、その10ヶ月の間にとにかく、もう、惜しみなく、教えてくださって。もちろん技術的なこともそうだったんですけど、心の持ち方みたいなのところも、スーゴク、えぐられて、深く突き詰めて考えるように促されて。ある日はなんかもう、家帰る時に、もうほとんど踏切渡りきってたんですけど、カンカンカンって降りてきてるの、聞こえなくて気づかなくて、もうなんかそのレッスンはショックすぎて、カンカンカン…脳天にドクッシッ！みたいな（笑）もう（笑）のが、あつたくらいなんか本当にその、FTさんのレッスンで変わったことが私は多くて。（中略）FTさんのところに行き始めて、そもそもその本当に最初の最初の基本の基から教えてもらったんで、でそれをすごい積み上げていったような感覚があって、だから、そこがなんでしょう、自分の基盤みたいなものが、そこでやっと、作れた、感じが、そう、それはかなりおっきかったと思います。

踏切を渡っていて、警報機が鳴っているのを忘れるほどの没入感のもとで、集中したレッスンに臨んだPさんはその後、ドイツ地方都市で研鑽を積み、現在は中欧のオーケストラで活躍している。インタビューをしている限りにおいて、Sさん、Qさん、そして、Pさんは、それぞれこれらの「師匠」と言えるような方のレッスン過程を経て大学時代に変ったことが、職業音楽家として「卓越化」したものを得るきっかけを得たようであった。そこには、Pさんのように、大学外の個人的なレッスンでの出会いをきっかけに、大きく踏み出して、基本に立ち返って教わる例もあれば、Sさん、Qさんのように、答えが与えられない中で、自分で答えを探しながら見出していった事例もあった。

#### 4.4 どのような経験が「卓越化」の契機を作り出すか

4.3では、「卓越化」していく過程として、自分の能力・技量が問われながら、レッスン経験を経ていったことを見ていった。それ以外に、どのような契機によって、音大生は、職業音楽家として「卓越化」していく契機を得るのであろうか。4.1で紹介した難関入試を突破してY大学に入ったRさんとKさんの例を見てみよう。チューバ奏者のRさんは、「すでに自分の学年に

上手い人が2人いる」と理解した際に、「そういう人がいる中で、自分は、やっていけるか、疑問に思ったことはなかったか」という問いかけに対して、次のように答えた上で、体を壊した後に行き着いた自分の身体を見つめなおす身体技法について学ぶ機会が自分を変えたと語っている。

Rさん：とりあえず受験の時は……………その問題は後回しにしよう。だから大学に入ってから結構きつかったですね。明らかに上手いんで。(中略)逆に同学年でよかったなど。上とか下にいたらすごく嫌だったと思います。なんか同級生の緊張関係っていうのがあるので。だからそれでまあ、その、同級生に2人上手い人がいて、自分はソロのチューバでやっていけるんだろうかっていうのは、厳しいなっていうのはある程度分かっていたし。……わかってましたけど。僕は、Y大にいたころ、それから5年半いる間は結構視野は狭かったんじゃないかなー。

相澤：どういう意味ですか？それは、視野が狭かった。音楽(について?) ……。

Rさん：そうですね。やっばどうやって、例えばコンクールに、ただ入賞したいとか、結構がむしゃらに練習したし。なんですけど、まあただがむしゃら練習してただけっていう期間が結構あったかなと思います。

相澤：楽器も大きいし、音大入ると移動も増えると思うんですけども、身体とか壊したりとか？

Rさん：あ、ちょっとやっぱり練習すごいしてた時期。あの一、ま、すごく、本当にすごく練習していた時期は、ちょっと壊しそうですね。

相澤：ど、どこがおかしくなったの？

Rさん：腰です。(中略)でも大学院に入って、大学院に入って、アレキサンダーテクニックっていう授業、を受けて。受けてそれで僕はすごくよくなりました。本当にすごくよくなりましたと思います。そこから、腰の痛みとかも減ったし、その……………まあでも大学院に入って、その授業で上手くなったかなーと思いますね。

この後、体の痛みも克服したRさんは、その後ドイツに留学し、修士号を最高位で獲得する。またこの過程で、チューバの特殊奏法を用いた現代音

楽作曲家に出会い、現在はこのような現代音楽の作品の紹介や研究を演奏に含めながら、日本で活躍している。

Rさん同様、先輩との劣等感に悩んでいたKさんは、次のように大学四年生のモーニングコンサートで演奏する機会が大きかったと語る。

Kさん：それが、ちょっと、薄れたのが、あの一、大学三年生の後期試験が割とそれが転機で、四年生の学年でモーニングコンサートっていうのがあるんですよ。（中略）で、三年生の後期試験が、それに対するオーディションも兼ねてるんですよ。で、今まで、僕の先輩たちずーっと出てなかったんですよ、モーニングコンサートに、で、その三年生の後期試験で、ま、僕、運よく割と上手く吹けて、で、オーディションも受かったんですよ、モーニングコンサートでれることになって、で、当時やっぱり先輩たちが出れなかったモーニングコンサートに、なんか自分が出れたっていうことで、ちょっと自分に自信がついたっていう感じですね。

Kさんは、このモーニングコンサートにおいて、「すごい難しい曲を選曲」を選んで、本番に臨んだという。「ジャンプしないと届かないような選曲をした」結果、「そこに向けて自分をこう、さらにステップアップさせたいって自分で課題をつけた」結果、「それをこなせたことによって、また自分の中に、やっぱりちょっとこう、自信が、生まれて」きたのだという。そして、そこで、自分の「イメージしている音」や「自分の考え方に自信がついてきて」自分の中での方向性が固まって来たと話している。モーニングコンサートのくだりにおいて、Kさんは、次のようにまとめている。

相澤：なんていうか、そういうイメージが見えて来たところで、このイメージはある程度こうリニューアルしていきながら、プロの演奏家っていうのを、やっていくんだらうなっていうイメージはなんとなくできてきたっていう

Kさん：はい、そうです、はい、はい。そうですね。そのモーニングコンサートがやっぱ僕の中ですごい、大きかったんですよ、大学生活のその中で、はい。

Rさんのアレキサンダーテクニックとの出会いやKさんのモーニングコンサートのように、明確な一つの機会が自信を持って職業音楽家としてやっていく一つのきっかけになる人もいる。一方で、職業音楽家としてキャリアを積む過程のなかで、少しずつ自分の音楽性や特徴を、レッスンを通じて理解していき、自分自身を「卓越化」させていく契機から見出す人もいる。例えば、4.3で取り上げてきた声楽家のQさんは、大学4年生になってきて、当時のレッスンの意味が次のように理解できたのだという。今になって、そのレッスンのような意味を持っていたのかを次のように語る。

Qさん：四年時は、三年の後半四年あたりからなんとなくこう、関係が出来上がって来て、でまあほどほどにいい関係になって来たようなところはあります。

相澤：(当初は)関係ができてなかったのがやっぱり辛かったのか、それとも、言われていることがやっぱり、最初の三年間は理解できなかった？

Qさん：それはあります。その関係ができあがってきたってことは多分その人の考えていることとかが、ようやくわかってきたとかっていうのがあったと思うので、なのでそこまでは、その言葉…でもそれもちょっと不親切で、具体的にその人がわかるように説明をしてくれないんですよ、あんまり。彼はすごい言葉を選ぶんですけど、言葉の選び方が、なんだろうな、ちょっと独特っていう言い方はあまり良くないと思うんですけど、選び方が先を読みすぎていて、その時の僕にそれを言っても、わからないでしょ、みたいな言葉が結構多いと思います。なので、その言葉の意味がようやくわかるようになって来たのが、三年とか四年とかその辺りでしたね、それまでは全然何も。

相澤：それはやっぱり単語が抽象度が高いんですか？それとも難しい単語を使ってる？

Qさん：いや、抽象度が高いっていう方だと思います。専門性が高いっていうよりも、うん、抽象的な部分が多かったり。あと歌は他の楽器と違って、他の楽器だったら、ここの運指が違うとかだったり、ここの音を引く時はもっとこっち側にこの角度で息を吹き出せばいいとか、多分

楽器によってあると思うんですけど、その楽器がそもそも違うので、なので、自分の楽器の扱い方を見つけるにはやっぱり自分の感覚しかない っていうことを先生は自分の感覚でわかっていたから、そういう教え方になってしまうんだと思います。

声楽では、どうやって音を出すかという動作が、管楽器の種類が違うくらい個人差があると表現する Q さんは、声楽では、「自分の楽器の扱い方を見つけるにはやっぱり自分の感覚しかない」ために、どうしても教え方が「抽象度が高い」ものになってしまうのではないかと、Q さんは語る。そして、そのような言葉を理解するのに時間がかかったと打ち明ける。

これに対して、自分が音を出す動作が比較的明確に理解しやすい楽器の一つである打楽器において、現在、フィンランドのオーケストラに所属する G さんは、1 年間の国外留学の機会を通じて、レッスンを理解できるようになった過程を次のように語る。

G さん：僕が、技術的なスランプの時期にここ（現在所属するオーケストラ）に入って、自分で密かに抱えていた問題がたくさんあったんです。それをやっぱり修正したくて行ったんです。以前からよく知っていた、B 交響楽団の M 先生の門を叩きました。そこでは、非常に実りのある時期を過ごせました。やっぱりオーケストラに入って見える音楽の深さ って学生の頃と全然違うので、留学してみても先生の言うことが 100% わかるんですね。学生でいた頃は先生のおっしゃることってたぶん 20% ぐらいしかわかってないんです。「僕は今言われた通り弾いたのになあ」とか「そこってそんなに大事だろうか？」とか思うのです。オーケストラに入って経験を積んでからだと、先生の指摘が 100% 理解でき、共感できるんです。同じものを見ながらレッスンをできるのです。先生が素晴らしいということも、もちろんあります。しかし、あなたの音は今こういう状態になっていますよ、という内容を 100% 理解しながらレッスンを受けるのはとても楽しかったです。

G さんは、極めて明快に「オーケストラに入って経験を積んでからだと、先生の指摘が 100% 理解でき、共感できる」ようになったと話している。ま

た、そこで掴んだ「スランプの原因」として、Gさんは、「要するに自分が気にしていることというのが一様にみんなの困っていることであって、誰しもそれなりの問題を抱えているということ、周りの学生たちから客観的に学びました」と語る。音楽大学で学ぶ学生から数年を経て、職業音楽家に至った（本論の用語に則るならば、職業音楽家として「卓越化」することができた）Gさんは、自分の奏法上の問題がどこにあるのか、また、他人は奏法にどのように悩んでいるのかを客観的に学び取り、また、オーケストラ奏者を務めている先生のもとで、アドバイスがわかるころまで自分の認知力と感受性が高まったのではないかという見立てを示してくれている。そして、Gさんは、次のように語る。

Gさん：ひとつ言えるのは、自分の能力を過信しすぎることは非常に危険なのですが、周りを見すぎて自分の現状のレベルに固執して未来を信じられなくなることは同じくらい危険だということです。僕の場合は偶然にもそのバランスが取れて、自分の能力のなさに打ちひしがれる勉強と、自分の才能に気づく勉強の両方が、ちょうど良いタイミングにできたと思っています。その部分を意識しているから、プロになっても良いバランスを続けられていると思います。

4.1 で見てきたように、才能豊かな人々が集う音楽大学では、「周りを見すぎて」「未来を信じられなくなる」状態に陥ってしまうことは決して少なくない。また、4.1 や 4.3 で見てきたように、「能力のなさに打ちひしがれる勉強」のなかで日々悩む音大生も少なくない。そのなかで、「自分の能力のなさに打ちひしがれる勉強」と「自分の才能に気づく勉強」の「バランス」が重要であるというGさんの指摘は、今回扱ってきた事例全体を考察する上で大変示唆深いものである。

また、広く音大生を見渡した場合に、4.2 で見てきたように、環境面で満足できない状況に置かれることも決して少なくない。詳しい引用は避けるが、4.2 で引用した方の一人からは、「これを言われるがままに、卒業するまでずっとやっていて、卒業する頃に音楽家としてやっていけるかっていうと、疑問が大いに残る」という指摘もあった。また、そのような音楽大学の環境のなかで別の方からは、「日本の大学の4年間で、なんか系統立ったテクニク

の習得みたいなものって、一切そういうのはなくて、だから、見て盗みたいなのそういう世界だった」と語る人もいた。競争的な状態ではもうなくなってきた私立の音楽大学において、多くの受講者の一人として音大の教育に接した場合に感じるこのような感覚もあながち間違いではないであろう。一方で、Gさんが語る「学生でいた頃は先生のおっしゃることってたぶん20%ぐらいしかわかってないんです」という言葉も、本稿で扱ってきた事例全体を通じて、音大生が職業芸術家になり、「卓越化」していく契機を見渡した場合に、極めて重要な指摘であるように見える。

## 5. 考察とまとめ——『文化・階級・卓越化』から展開させて

今回取り上げた音楽家の多くは、必ずしも音楽大学に入って以降、有名コンクールで1等賞を取るといった外部の評価に恵まれてきた人たちではない（中高生時代にコンクールに入賞している例はいくつかある）。むしろ大学に入って以降、新しい環境で新しい壁にぶち当たりながら、そこで音楽家として「卓越化」させるべき個性をレッスンでの師および自己との対話を通じて培ってきた人たちである。

まず、本書の事例を『文化・階級・卓越化』に則して見てみよう。『文化・階級・卓越化』の結論には次のような記述がある。

文化資本の分布が、ほぼすべての場合で状況依存的だということからも、この点を理解することができる。その文化資本の価値を認め、続いては独自に評価を下せる他者の眼前で公に披露することが資本の転換のためには必要になる。(Bennett et al. 2009=2017: 468)

彼らの多くは音楽の技能に秀でているという点で、文化資本を持っている。特に、入試が難しいと言われているY大学では、この技量がヒエラルキーを作る最重要要素であり、「上手かったら偉い」という世界のなかで、彼ら自身が苦しんだり、己の場所を見つけ出したりしようとする姿が見られた(41)。一方、私立の音楽大学では、その実力の世界に入ってこない大多数のなかで自分の道をどう切り拓くか、という悩みに向き合ってきた人々もしばしば見られた(42)。また、そのなかで、音楽についての知識があるという状況依存的な文化資本が、学外の仲間とともに音楽を作る活動を行う社会



関係資本に転化した例も複数見られた。今回では、自分で組織したOさんと友人のオーケストラに参加したJさんしか取り上げなかったものの、組織に参加したり、運営したりした経験を音楽大学時代にした経験を持つ人々は複数いた。

では、このなかで、数多くいる、そして必ずしも競争を乗り越えた状態が入ってきた訳ではない音大生たちが音楽家へと「卓越化」する契機はどう見出されるのだろうか。『文化・階級・卓越化』では、「今日のイギリスについて、これと同様に肯定形の文言で、洗練さや能力の巧みな誇示を表す処方を構築することは難しいだろう」(Bennett et al. 2009=2017: 468)として、「むしろ否定形」を並べた定義づけを行い、「卓越化の実行は、一筋縄ではいかないのである」(Bennett et al. 2009=2017: 468)とまとめている。

確かに、音大生の実情を見ると、このような「一筋縄ではいかない」部分はある。一方で、『文化・階級・卓越化』でも文化資本の保有が個人の上昇可能性があることを次のように指摘する。

いまだ、文化資本を保有していることで、個人の上昇可能性や卓越化への道筋が開かれる。そのなかでも、教育資格、一定の折衷主義、多少の低位文化のたしなみ、そして、適切な形態での身体化を組み合わせたポートフォリオが最も大きな収益をもたらす。(Bennett et al. 2009=2017: 474)

音大生が音楽家へと「卓越化」していくときに、適切な形態で文化資本が身体化していることは必要である。一方で、『文化・階級・卓越化』で「ポートフォリオ」に当たるものとして、声楽家のQさんが「自分の楽器の扱い方」と述べていたり、Gさんが「自分の能力のなさに打ちひしがれる勉強」と「自分の才能に気づく勉強」のバランスと述べているものがそれに近いものと言えるであろう。近年の教育研究であげられる概念でいえば、「メタ認知」であろう。21世紀の学習のあり方について論じたファデルらの書籍では、「成長の機会に気づくための鍵はメタ認知であり、自分は成長できると信じるためには成長的思考態度が欠かせない」(Fadel et al. 2015=2016: 141)と述べる。社会学では、心理学のように能力が発達することは強調しないものの、自分を「卓越化への道筋」が開かれるように、自身の技能の強みを理解し、「ポートフォリオ」を認識できるようになることが、音大生が職業音楽家へと転化

していく際の動力となっていることは本稿でも確認することができた。

以上、本稿では、音大生が音大生から職業音楽家になる過程で教育機会をどのように生かしたり、考えたりしていくかをインタビュー調査から考察し、そこに『文化・階級・卓越化』における「卓越化」概念を応用させてきた。職業音楽家としてキャリアを築く上では、「自分の能力のなさに打ちひしがれる勉強」のなかで自分への劣等感に向き合いつつ、「自分の才能に気づく」ことにより、自分のポジションのポジティブな意味付けを考えるバランスが必要であるというのは本稿の一つの結論である。このバランスを身につけながら、「卓越化」する過程の学習には、極めて高度なメタ認知を要求されている。今回のインタビュー調査を通じて、上記のSさん、Qさん、Gさんらが言語化しているなかで、そのような「メタ認知」がそれぞれの人々のなかで起きていることを改めて確認してきた。

とはいえ、音楽大学に通うというのは、職業音楽家の人生の長さから見れば、実は短い期間でもある。このポートフォリオをいかなるパターンにしてキャリアとしていくのか、については、別稿で改めて論じたい。また、本稿では、それぞれの人々がこのような問題に直面した時に生じた心身両面での不調や健康面の問題については、十分に扱えなかった。この点については、また別稿において論じたい。

## [文献]

- Abbing, Hans, 2002, *Why Are Artists Poor?: The Exceptional Economy of the Arts*. University of Amsterdam: Amsterdam (=2007, 山本和弘訳、『金と芸術——なぜアーティストは貧乏なのか?』グラムブックス).
- 相澤真一, 2018, 「職業芸術家はいかに専門技能を身につけるか——海外在住芸術家のキャリア形成の教育社会学的分析」『中京大学現代社会学部紀要』, 12(1), 183-224.
- Bennett, Tony., et al., 2009, *Culture, Class, Distinction*, London: Routledge. (= 2017, 磯直樹・香川めい・森田次朗・知念渉・相澤真一訳『文化・階級・卓越化』青弓社.)
- Fadel, Charles, Maya Bialik, and Bernie Trilling. 2015. *Four-dimensional education: The competencies learners need to succeed*. Center for

- Curriculum Redesign (= 2016, 岸学監訳『21世紀の学習者と教育の4つの次元——知識, スキル, 人間性, そしてメタ学習』北大路書房).
- Giddens, Anthony, 1991, *Modernity and self-identity: Self and society in the late modern age*. Stanford university press (=2005, 秋吉美都・安藤太郎・筒井淳也訳『モダニティと自己アイデンティティ——後期近代における自己と社会』ハーベスト社. ).
- Lenski, Gerhard E. 1954 "Status crystallization: a non-vertical dimension of social status." *American sociological review*, 19 (4): pp.405-413.
- 榊原正幸, 2003, 『博士号への道——海外で学位をとるために』同文館出版.
- 田辺俊介・相澤真一, 2008, 『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ 6 職業・産業コーディングマニュアルと作業記録』東京大学社会科学研究所.
- 長松奈美江・阪口祐介・太郎丸博 2009 「仕事の複雑性スコアの構成」『理論と方法』, 24(1), pp.77-93.



# 芸術に関わり続ける工夫 ——在外芸術家の経験の分析を通じて——

How to keep engaging arts:  
Analysis of the experiences of overseas Japanese artists.

高橋 かおり

Kaori TAKAHASHI

立教大学社会情報教育研究センター助教

## 1. 本稿の目的

本稿の目的は、ヨーロッパで活動する芸術家の語りをもとにして、芸術活動を続けるための工夫のあり方を論じることにある。そして、先行研究から導いた「プロフェッショナルの芸術家」の基準と「曖昧な芸術家」という概念、さらにアーヴィング・ゴフマンや竹内洋が論じた失敗への適応（冷却と加熱）の議論に基づき、「プロフェッショナルの芸術家」のあり方の刷新をはかる。

大学への入学試験のみならず、各種コンクールやオーディションなど、芸術家は多くの選抜を経験する。そのため、芸術家のキャリアは選択を繰り返す「アマチュアからプロフェッショナルへ」という直線的キャリアが想定されがちである。しかし実際にはほとんど全員がどこかで選抜での「失敗」経験を持ち、そこからどのように自己を見つめなおすのかということが現実には行われる。それは、より多くの芸術家を相手にしなければならない海外において顕著になる。それでは、芸術家たちはどのようにして自身を納得（冷却・縮小）させ、それでも芸術に関わり続ける工夫（再加熱・代替的加熱）をするのだろうか。芸術家として生きるためには「プロフェッショナルの芸術家」になるしかないとは狭く捉えるのではなく、様々な関わり方を許容する「曖昧な芸術家」というパースペクティブを提唱することにより、芸術に関わって生きる方法の多様な可能性を示す。

## 2. 芸術家定義の多層性

芸術作品の受容や解釈は、社会学やカルチュラル・スタディーズにおいて大きなトピックであった。加えて、ピエール・ブルデューの『ディスタンクシオン』、あるいはトニー・ベネットらの『文化・階級・卓越化』は、文化消費と個人の生活や階層の関係に着目し、その複雑さを解き明かした（Bourdieu 1979=1990; Bennett et. al. 2009=2017）。

他方、芸術作品を生み出す芸術家もまた、社会的に構築された存在であり、その仕組みを明らかにする社会的アプローチは様々にとられてきた。それはリチャード・A・ピーターソンやハワード・S・ベッカー、あるいはブルデューのように芸術家を取り巻く社会構造やアクター、環境やネットワークに着目した議論に代表される（Peterson 1976; Becker [1982]2008=2016; Bourdieu 1992=1995,1996）。また、ブルデューの影響を受けたナタリー・エニックは、19世紀フランスで職人が芸術家という存在へと変容する過程や、ゴッホの生涯を例にして、天才的な芸術家像誕生の社会的背景を追っている（Heinich 1993=2010; Heinich 1991=2005）。これらの社会学者たちによる仕事は、芸術の特殊性を認識しつつも、他の領域と比較可能な現象として芸術を論じる可能性を見出そうとしていた。

しかし芸術家が供給過多になり競争が激化した結果、芸術活動のみによって生活を支えられる人は少数になったことが共有されたのが20世紀終盤からの状況である（Abbing 2002=2007; Menger 1999;2001）。大多数の人は芸術内外の複数の仕事を掛け持ちながら生活し、それが当然と見なされる。このような芸術業界の変化は、芸術家という存在の境界も変容させていった。

芸術家の概念は常に変わり、芸術家の定義には何らかの意図や主張が存在する<sup>1</sup>。本稿ではなかでも芸術活動を専門的に行う「プロフェッショナルの芸術家」に焦点を当てる。

芸術家が誰かという定義や線引きを明確にしなければならない場面の一例として、芸術家に対して調査をしたいときがあげられる。調査設計の際は、何らかの基準を用いて芸術家の範囲を決めなければならない。ここでは、ジョアン・ジェフェリーらが長年行っている調査プロジェクトにおける定義と、

---

<sup>1</sup> 芸術家とは誰か、という点にはそもそもの芸術のジャンルの問題（何が芸術なのかという問題）があるが、これは美学的・芸術的判断を基礎に置くため本稿では扱わない。

ジェニファー・C・レナとダニエル・J・リンドマンが調査プロジェクトにおいて見出した問題から、「プロフェッショナルの芸術家」定義の諸指標を確認したい。

ジェフェリーらは、1985～1986年のあいだに州立ニューヨーク芸術基金(New York Foundation for the Arts)のフェローシップに応募した5,635人の中からランダムサンプリングによって900人を抽出し、調査協力を依頼した(Jeffri et.al. 1987:11)。実際の質問紙において、芸術家の指標として用いられた定義は表1の通りである<sup>2</sup>。

表1 ジェフェリーらを用いた芸術家の指標

1. 市場の定義 【市場の定義】	① 芸術家として身を立てている人
	② 芸術家として自身の仕事に対して収入を得ている人
	③ 芸術家として身を立てようとしている人
2. 教育と所属の定義 【制度的定義】	① 芸術家の団体 (association) に所属する人 (ディスカッショングループや芸術家の協同組合)
	② 芸術家の組合 (union) に所属する人
	③ 美術 (fine arts) や文芸 (creative literary)、実演芸術 (performing arts) の教育を公的に受けた人
3. 自己と仲間 (peer) による定義 【相互承認的定義】	① 芸術家として仲間から認識をされている人
	② 自分自身を芸術家とみなしている人
	③ 芸術を創造することに相当の時間を費やしている人
	④ 特別な才能をもっている人
	⑤ 芸術を作ることに内的な衝動を持っている人

Jeffri et.al. (1987:11) より筆者作成

この定義は相当に網羅的であろう。ジェフェリーらの調査結果によれば、「プロフェッショナルの芸術家」としてある人を認識する際には、3-③「芸術を創造することに相当の時間を費やしている人」という基準を「最も重要」とする人が最も多く約7割である。全体で見ても3の自己認識や他者認識に関係する定義が重視される結果になった。

ジェフェリーらの調査では回答者の9割以上が自分を「プロフェッショナル

<sup>2</sup> 調査項目は①基本情報、②法的・会計的サービス、③財産と不動産、④健康福祉・保険、⑤その他付記する事項である。

ルの芸術家」と認識している（Jeffri et. al. 1987:9）。そこでは市場的定义や制度的定义以上に、相互承認が重視されている。つまり回答した人たちは相互作用や他者との関係性の中で、自身が「プロフェッショナルの芸術家」であるというアイデンティティを獲得していた。

しかし、アレクザンダーも指摘するように、3の定義を基準として芸術家を調査することは容易ではない（Alexander 2003:137-139）。はじめから3に基づいて調査する場合は、ミクロな相互作用には着目できるものの、研究範囲が無限に広がる危険性がある。加えて「芸術家として認識している（されている）」ことをいかにして調査の前段階で調査者（研究者）が把握できるのかというトートロジーの問題も発生する。

そのため、調査を行うのであれば、1や2の定義を利用しながら3について考えることが現実的である。実際ジェフェリーらは、「ニューヨーク芸術基金のフェローシップ応募者」という2の定義にあてはまる条件を利用し、調査対象者の範囲を限定した<sup>3</sup>。2を基準とした場合、集団や組合の数は多数とはいえ無限ではないため、ある程度の限定は可能である。

次にあげるレナラの調査では、表1の2—③にあたる教育を軸として対象者を選定した。全米芸術大学卒業生を対象とした調査であるSNAAP（Strategic National Arts Alumni Project survey, 戦略的国家芸術大学卒業生プロジェクト）の2010年データにおいて、レナラはカテゴリカル・エラーともとれる「不協和な集団（dissonance group）」の存在に出会う。すなわち「プロフェッショナルの芸術家として働いたことがある」と「芸術に関係する業務に従事したことがある」のクロス集計の結果で最も多いのが、「プロフェッショナルの芸術家である」ことは否定するが、「芸術に関係する業務に従事したことはある」人々であった。つまり、「プロフェッショナルの芸術家である」という過去も含めた自己認識と、芸術活動を通じた収入経験の有無とが一致しないのである。

例えば、デザイナーや教師として芸術に関わる人は自身を「プロフェッショナルの芸術家」とは認識していない。しかしその割合は高くない。デザイナーや教師という自己認識ではないにもかかわらず「プロフェッショナルの芸術

<sup>3</sup> フェローシップ応募者は厳密には2にあてはまらないともいえるが、助成金受給者というある種の資格を求めている人々という点では、一定の制度枠組みに入る人たちといえる。



家」であることも否定しながら、芸術に関わる職業で働く人たちはいる。つまり、「プロフェッショナルの芸術家」であるという自己承認だけでは芸術に関わる人々をとらえ損なうことがある。

芸術大学の卒業生である人々は、在学中は同質的コミュニティにいるため芸術家であることを当然のように感じる。しかし卒業後に芸術業界のコミュニティと離れれば離れるほど、自身が芸術家であるかどうかというアイデンティティが揺らぐ。さらにレナらは、芸術家の定義を変数ではなく結果であると述べる。さらなる質的調査の必要性を示唆しながらも、レナらは芸術そのものの定義が曖昧になると同様に、芸術家の境界もまたより曖昧になると論じる (Lena and Lindemann 2014)。

芸術家内外の定義づけや類型化にはそれぞれのパースペクティブからの目的や意図がある。ある程度の限界がありながらも、その限界をいかに乗り越えて目的に応じた人々を把握するのは、それぞれの研究者の工夫なのである。

先行研究から、「プロフェッショナルの芸術家」の定義を複数あげたとき、そのうちの一部は当てはまるが、一部は当てはまらない人々がいることが確認できた。勿論そのような人々のすべてをとりあげることはできないが、次節では先行研究の整理から導き出した4つの指標により、「曖昧な芸術家」という見方から芸術家を類型化する。

### 3. 「曖昧な芸術家」という視角

ベッカーやブルデュー、あるいはピーターソンたちが前提としていた芸術家のあり方は、今日徐々に変化している。また、エニックは歴史的に芸術家が構築された過程を分析し、ジェフェリーらやレナらは芸術家定義の困難に直面した。芸術家、あるいは「プロフェッショナルの芸術家」の定義は日々更新され、その定義は1つにまとまらない。実際、国勢調査や実態調査では、いくつかの指標を組み合わせて定義している。

レナらは、芸術家の定義や境界を明らかにするアプローチを5つ示した。表2に示したそのあり方を踏まえ彼女らは、主観的アプローチとそのほかのアプローチの間にある齟齬を指摘する (Lena and Lindemann 2014:71-74)。この齟齬はどの2つの、あるいはどの3つ以上のアプローチをとりあげても生じうる。本稿で特に着目するのは、1・2と5のずれ、すなわち、個人の

資質と国勢調査などの外的な指標、それらに芸術家だという自己認識が重ならない場合である。

表2 芸術家の境界を示す5つのアプローチ

	指標	判断基準
1.	人的資本	アーティストとして条件づけられる学歴、訓練、技術
2.	国勢調査	国勢調査であらかじめ定義されたカテゴリー (週の労働時間数、「芸術の仕事」と定義された職種)
3.	創造産業	「創造的」と呼ばれる領域で働いているか否か
4.	創造環境	創造的な場所に位置する、あるいは移動しているか否か
5.	主観	芸術家だという自己認識

Lena and Lindemann (2014:71-74) に基づき筆者作成

これまでの芸術家に関する研究は、より芸術家らしい人とは誰か、どのような指標やカテゴリーが芸術家とそうでない人を分けるのにふさわしいかを論じてきた。例えばベッカーは、より芸術家らしい芸術家（統合された専門職）と比較することで、芸術家らしくない芸術家（一匹狼、民族芸術家、素朴な芸術家）を類型化しようとしていた。他方アビングが新しい型の芸術家のあり方を論じたように、あるいはレナらが今後は芸術家か否かという境界がますます不明瞭なものになると示唆するように、分けること自体に常に矛盾が付きまとう。勿論、区分け自体を諦めるというやり方もあろう。本稿がとるのは、その中間である。「曖昧な芸術家」として曖昧な領域の人々を見る一方、その中の差異にも着目する。芸術家の不明瞭で曖昧な区分において、それでも用いることができうる視角や指標を提案する。

このことは、不明瞭な中にも一定の秩序の幅をもたせて設定することで、芸術に関わることの段階や程度、そしてそこから見える可能性を示す。ピーターソンらは文化の組織フィールドの在り方として規範的（normative）と、競争的（competitive）の2つをあげ、特に競争的フィールドに着目した。芸術は競争的フィールドと見なすことができ、フィールドにおけるキャリアの不確実性が高いほど、様々な職種が生み出され、組織間の個人の移動が多くなる。そして、フィールド内での相互作用やダイナミクスが、その芸術のフィールドの創造性や生産性を高める効果をもたらす。つまり芸術業界（芸術のフィールド）は、ミクロレベルでは不安定で個人のキャリアが不明瞭で

あるが、マクロレベルでは業界全体に何らかの秩序が生じることが考えられる。このマクロレベルの秩序の存在が、文化を醸成し、業界としての成長を可能にする。そして業界が安定し維持・成長するのであれば、その中にいる人々は活動を継続でき、自身のキャリアを紡ぐことができる (Peterson and Anand 2002)。ピーターソンらはこのように芸術業界の深化の可能性を説いたが、本稿はこの深化の糸口を提示する。

表3でジェフェリーらの3つの分野の定義と、レナらがまとめた5つのアプローチを、本稿の議論に合わせて再整理したものである。

表3 「曖昧な芸術家」の特徴

	予備軍	熱心なアマチュア	支える専門職	プロフェッショナルの芸術家
①収入：芸術に関わる活動で収入を得る程度	△	×	○	○
②制度による承認：教育や訓練の程度、団体への所属やそこからの承認	○	○	○	○
③「プロフェッショナルの芸術家」である自己認識	△	×	×	○
④「プロフェッショナルの芸術家」としての他者承認	△	×	×	○ <sub>s</sub>
⑤芸術創造における役割	中心的（になりたい）	中心・周縁どちらも	周縁的	中心的
※芸術世界内の類型化：ベッカーの芸術家4類型	統合された専門職（になりたい）	いずれの型の可能性もある	支援する人々	統合された専門職

まず収入では、「芸術に関わる活動で収入を得る程度」があげられる。これは労働者性を持っているか否かにかかわらず、芸術活動で何かで収入を得ている場合に当てはまる。次に、制度による承認では、訓練や教育の程度、あるいは国や地方公共団体などの公的団体・機関からの承認、企業や組合などへの所属を示す。分野によってどの程度の訓練や教育が求められるのかは異なるが、全く芸術的な訓練を受けていない、ベッカーの定義でいう民族芸術家や素朴な芸術家といった人は、芸術か否かというジャンルを越境する問題になるため、本稿では積極的に取りあげない。

次に自己認識・他者承認である。他者承認は制度による承認よりも非公式

な関係や相互作用に基づく。最後に、実際の芸術創造における役割を中心的であるか、周辺的であるかということで分類した。

この指標をもとに「曖昧な芸術家」のうち「プロフェッショナルの芸術家」の部分否定の芸術家たちを考えていこう。

まず「予備軍」では、収入の有無は場合により、あったとしても多くはない。とはいえ、芸術についての教育や（少なくともある程度の）訓練は受けている。「プロフェッショナルの芸術家」であるという自己認識も、他者からの承認も十分ではないが、いずれはそうなりたいという願望がある人たちである。そして芸術創造においては中心的な位置で活動したいと考えている。

「熱心なアマチュア」は、自己認識も他者承認も「プロフェッショナルの芸術家」ではなく、芸術以外の活動から主な収入を得ている<sup>4</sup>。しかし芸術に関する教育や訓練を受けている人も存在し、芸術活動を継続している。芸術創造においては中心的活動を好む人もいれば、周辺の活動に従事する人もいる。

さらに「支える専門職」は、芸術活動で収入を得、専門的訓練を受けているものの、周辺的に芸術活動を支えている。そしてそのことに別のプロフェッショナル意識を持ち、そのように周囲からも承認されている。

これら3類型は、それぞれに部分的には「プロフェッショナルの芸術家」と同じ要素を持ちながら、一部にそれを否定する。であるならば、それはそれぞれのカテゴリーごとに、どのような状況があり、そこから何か芸術業界に提起しうるのだろうか。

本稿では、この指標と類型に基づき、ドイツで音大修士課程への受験準備をしている演奏家と、フィンランドで10年以上演奏家兼音楽教師として活動する演奏家の語りを取りあげる。彼らの語りから、「曖昧な芸術家」としての揺らぎ、そして芸術への関わり方の変化を見ていきたい。

結論を先取りすれば、芸術活動をする人たちは、単一の「プロフェッショナルの芸術家」の成功物語にとらわれず、複雑な基準やキャリアがあることを理解することで、それぞれの生き方を切り開いているのである。具体的には「収入を芸術活動だけでは得られない」や「大学院入試に合格できない」

---

<sup>4</sup> この「熱心な」という言葉は、プロフェッショナルがいる分野でのアマチュアの特性を論じたロバート・A・ステピンス(1992)の「シリアス・レジャー (serious leisure)」という概念に基づいている。

といった困難な状況に対して、彼らは自身の中の芸術家概念を拡張するという語りを行う。そして「プロフェッショナルの芸術家」として認識してきた像がごく狭義の芸術家のあり方であり、「曖昧な芸術家」としての関わり方も可能であることに気づいていく。

実際に芸術業界のヒエラルキーを考えれば、オーディションやコンクールでの落選、受験での不合格など、何らかの「失敗」経験をする人が大多数であるといえよう（高橋 2016）。競争を勝ち抜き続け芸術活動から収入を得続けるという「プロフェッショナルの芸術家」ではないが、単なる余暇よりもより積極的に芸術的な専門技術を活用し、日々の生活の中心に芸術を置いている人々は存在する。彼らこそが、芸術家として生きている人のマジョリティたる「曖昧な芸術家」たちといえるのである。

#### 4. 選抜過程における失敗と冷却

竹内洋は、失敗の社会学を打ち立てた社会学者としてアーヴィング・ゴフマン（[1952]1962）の議論を参照し、受験や昇進といった場面での対処を図式的に議論した（竹内 1988）。受験合格や昇進を駆り立てる社会を「選抜社会」と名付け、この社会にゴフマンが事例とした信用詐欺のような相互作用が埋め込まれていると形容する。そして、冷却（cooling out）と過熱（warming up）を繰り返しながら、私たちは与えられた秩序の中で自身を位置づけようとする。この仕組みは芸術業界においても当てはまる。むしろ学校への入試といった教育面だけではなく、コンクールやオーディションなどの選抜が日常的にある芸術家にとって、選抜社会をいかに生き抜くのか、冷却と過熱の繰り返しの中で自身をどのように保つのかは、キャリア継続において鍵となる。

ゴフマンの議論に着想を得ながら、竹内は失敗した際に失敗者を納得させる論理を2つに分ける。そもそもの目標と別の目標（価値）に移行する「冷却」と、目標の高さを変え、次善の策で満足する「縮小（cooling-down）」である。さらに同じように加熱にも「再加熱（rewarming up）」と「代替的過熱（warming in）」があることを示したうえで図1のように整理した。

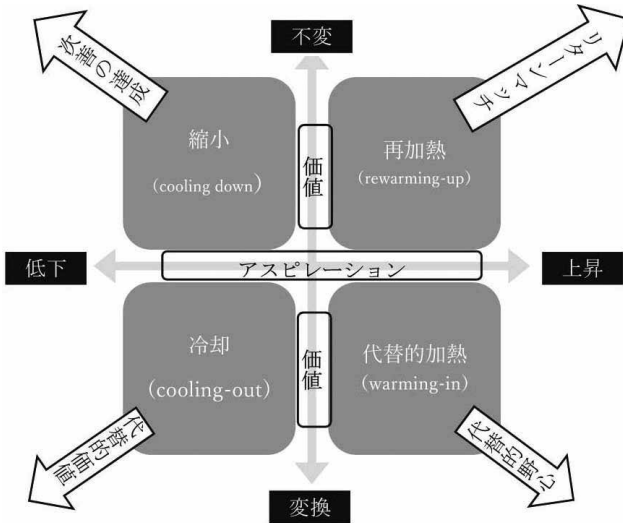


図 1 失敗への適応類型（竹内 1988:33 の図を参考に筆者作成）

芸術業界で特徴的なことは、「『成功』できるのはたった一握り」という暗黙の了解が存在し、それは揺るぎないことである。ほとんどの芸術家が入試の不合格、コンクールやオーディションの落選といった経験をする。そのなかで、不合格や落選という結果と向き合い、自己を見つめなおすことは、芸術家であり続けるために求められる。つまり自己の行いに常に再帰性（reflexibility）が問われる。この再帰性を巧みに身につけることこそ、芸術家として生きていくための1つの技能である。これはドナルド・ショーンの議論に引き付ければ専門家としての省察的实践ともいえる（Schön 1983=2007）。

第2節の芸術家の定義もまた、この冷却と過熱、そして省察的实践の問題と大きく関係する。収入や制度による承認といった結果をもとにして、「プロフェッショナルの芸術家」か否かという自己認識や他者承認が行われる。美学的には個々人の腕前や技能といった点が「プロフェッショナルの芸術家」か否かという点に大きく関わる。しかしこのことを社会的に考えると、ある人について「どのような事実や結果をもって、誰が『プロフェッショナルの芸術家』と判断するのか」という観点からの整理になる。

以下では具体的な事例を見ながら、芸術家たちがいかに冷却と（再）過熱を繰り返しながら芸術活動を継続しているのか、そしてそれが自己認識とどのように関わっているのか論じる。ただし急いで付け加えれば、彼らの「失敗」経験とはあくまで「受験に不合格だった」「芸術だけでは十分に収入を得られない」という個々の事実であり、彼らが「失敗者である」わけではない。むしろ、この「失敗」は芸術家にとっては日常的に起こる。であるならば、現代社会の実態と乖離している「プロフェッショナルの芸術家」の理想型を、「曖昧な芸術家」という概念を補助線として刷新していくのが、本稿での企図するところである。

## 5. 調査概要

本稿で分析素材として用いるのは、中京大学特定研究「グローバル化時代の高度専門技術職のキャリア形成」の研究助成を受けて、2017年8月から2018年3月に、フィンランド（2つの地方都市）とドイツ（ベルリンと地方都市）、および東京で実施した聞き取り調査の結果である。研究代表者である相澤真一が2016年度にベルリンにて在外研究時に出会った芸術家たちとの縁をきっかけに、スノーボールサンプリングによって対象者を選定した。基準は、日本国外での芸術活動経験を持ち、芸術活動に携わっている者とした。本調査では芸術領域を広くとらえ、音楽、美術を中心に、パフォーマンス、写真を専門にする者にも聞き取りを行った。調査設計、対象者の詳細、データ処理の過程については相澤（2018:192-194）の記載を参照されたい。

本稿ではこのうち2名の語りを詳しく分析する。いずれも2017年8月の調査で行った聞き取りである。1人は打楽器奏者のJさん（女性）であり、もう1人はチューバ奏者のCさん（男性）である<sup>5</sup>。Jさんは日本の音大を卒業後、ドイツ国内での音大修士課程入学を目指してベルリンに移住した。受験準備ビザで渡独して2年たった時点でインタビューを行っている。Jさんはインタビュー時点でヨーロッパでの音大大学院入学を断念して帰国するか悩んでいた。本稿では彼女がこのうまくいっていない状況に対してどのような解釈をしていたのかという点に着目する。

他方Cさん（男性）はフィンランドで10年以上暮らしているチューバ奏

---

<sup>5</sup> インフォーマントの仮名は相澤（2018）の表1に対応している。

者である。異国の地で演奏活動をしながら暮らすという困難に対してCさんが施した工夫の実践から、芸術家としての生き方とその受け止め方を分析する<sup>6</sup>。

## 6. 視野を広げる——希望に満ちた代替的加熱

Jさんは中学校の吹奏楽部で打楽器を始めた。音大受験を意識したのは相対的に遅く、高校3年の5月だった。そこから受験準備をしたため、十分な準備もできず実力も足りないとの自覚があった。さらに、地方在住であったことから十分なレッスンを受けられる環境になく、浪人も覚悟していた。しかし、現役受験期の最終盤の日程で音大に合格する。とはいえ、受験期に指導を受けていた先生から「受かったからといってまだ君は基礎の力が足りないから、入ってもちゃんと練習するんだよ」といわれた。大学では本来やりたかったオーケストラでの演奏の機会はあまりなく、学外にその場を求めた。入学当時の目標については次のように振り返る。

Jさん:割と音大に入った学生が一番の出世がプロオケ(プロフェッショナルのオーケストラ楽団)に就職すること(だと考えている)。間違っていないと思うんですけど。でも学生の意識にすごいそれがあって、教職もとるけど、音楽の先生になっちゃうのは落ちこぼれとまでは言わないけど、オーケストラに入れなかった人、音楽の道を諦めた人がいくみたい。だからオケを目指してない割に、すごいそれしか成功の道がないっていうのが、すごいあって。それは話聞いている感じどこの音大でもそうみたいで、それは不思議。今思うととても不思議ですね。

Jさんは音楽を続けたいと考えて音大受験をした。実際に音大に入ると、その続け方にも序列があることに気づく。「プロオケに就職」が最も価値が高く、「音楽の先生」はそうではない。これは、表3に示した芸術家の分類とその指標に照らしてみるとわかりやすい。「プロオケに就職」とは、音楽の演奏で収入が得られ、団体所属という時点で制度による承認があり他者か

---

<sup>6</sup> Jさんのインタビューは相澤と筆者の2人で行ったが、Cさんのインタビューはスケジュールの都合上筆者1人のみで行った。



らも「プロフェッショナルの芸術家(演奏家)」として見なされやすい。他方、「音楽の先生」は「曖昧な芸術家」のうちの「支える専門職」であり、教えることによって主な収入を獲得している。Jさんは音大において、音楽の関わり方についてこのような序列意識を学び、そこで「音楽の道を諦め」ずに続けるためには、「プロオケに就職」という目標を目指す。

ただしこの目標の達成はとても難しい。日本では就職までの過程が見えにくいことに比べ、実際の求人数も少ない。他方、ヨーロッパではオーケストラの数も多く、研修生制度も充実している。その分競争も国際化するとはいえ、日本にいるより選択肢は圧倒的に多い。

大学卒業後Jさんはドイツでの受験準備ビザでの渡航を決意するが、その理由については事後的に3つあげた。それらはクラシック音楽およびオーケストラの本場で勉強したいから、有名な作曲家の育った地の文化を体験したいから、そして海外生活を経験してみたいから、というものである。渡航前から習いたい先生が具体的にいたわけではなく、縁をたどりながら受験校や受け入れ先の先生を探していた。

Jさんは日本で学部を卒業していたため、ドイツでは修士課程から入学することになる。ヨーロッパの音大における修士課程所属はそれそのものが一定の地位を保証する。音大修士学生にならなければ届かないオーディションの案内(招待状)もある。そのため、ドイツでの音大修士課程入学は、日本でのそれより、実践的な意味合いが強い。

しかしベルリンで過ごし、ドイツ内外の大学を何度も受験し入学できない経験をする中で「プロオケに入る」という目標が実現が困難なものとしてJさんに認識されるようになる。

Jさん：受験受けてる間に、私はどんどん年を取るし、若い人が受けてくるし。やっぱり若い人から取るし、挑戦しても良いけど。まー、一番もったいないなって思うのは、学校に入ることだけが目的になっちゃうと。落ち続けていても精神衛生上よくないし、正直受験に対する、なんて言うか熱量が下がっていくし。それでなんか失敗したところで、そこまでなんか、なんて言うんだらう「才能がないから辞めよう」みたいな感じにはもうならなくなりましたね。

受験への熱量も冷めていく中、海外で音大修士課程に入ってオーケストラ奏者になろう、という日本で加熱させられたアスピレーションは徐々に冷却されていく。

Jさんは日本での音大時代に、芸術を続けるために最も良い方法はプロオケの演奏者であると学んだ。しかし実際にそれが難しいと理解したとき、アスピレーションの冷却が起こる。そして、音楽と職業を切り離し、ともかくも音楽をいかに続けていくのかと、自分の方針の変更をはかる。

筆者：何か意地悪な質問かもしれないんですけど、音楽でお金を稼ぐということをメインにすることを（あまり考えていなくて）、音楽を、（それで）あんまりお金を稼げないから他のことで稼ぐというか？

Jさん：そうですね。それ私も考えていて、音楽だけで稼ぐ必要はないと思っています。なんか最悪食べていけば何でも良い、だから音楽をする時間さえ確保できるんだったら、全然あの、あと部活とか、いくらでも稼げる手段は多い方が良くも思ってるんですね。

続けて彼女は日本にいたときの自身の価値観を話し、ベルリンに来ることによってその価値観が転換したと述べていた。

Jさん：これは日本にいた時は考えられなかったことですけど。音楽で稼げない人は皆落ちこぼれみたいな感じだったから。それは別になんか別に、そんな意味がないんだなって思っています。今の時代、雰囲気もあるけど。まーフリーでやるって言うことに、そんなにハードルもないし、実際帰ってすぐ音楽で稼げるわけないと思っていて。でもお金は必要だから。他にやりたいことがないわけではないから、音楽以外にも。だからできるだけ自分の興味があることで、できる、やりたいことは何でもなんでもやってみようと思っています。そういった意味でも東京に住んだ方が良くも思っています。そこで繋がった人たちも、お客さんで来てくれるかもしれないし、そこから広がることはいっぱいあると思うから、そこにはあんまりこだわってはないんですね、今は。

ケーキ屋でのアルバイトや校閲の仕事に興味があると明るく話すJさんで

あったが、彼女にとって日本の音大環境を離れたことがこの思考転換に大きく作用した。

Jさん：日本の音大でオケに行けなかったら、このままプロのオケに入れなかったら意味がないぐらい、今までやってて、オケスタ（オーケストラスタディの略。オーケストラで演奏するための練習すること：引用者注）やってて、これは何だったんだって。音大に入った意味もないし。特に多分田舎とかだと、音大に入って、普通の企業に、企業に就職するだけでもすごいことだけど、それでも落ちこぼれたみたいに。

「音楽する時間が確保できれば」収入を得るためにはどんな仕事でもすると話すJさんは、それと同時に人生はこの先「全然まだ長いと思っているので、もうこんな20いくつで音楽でダメだったから人生ダメだとか、そういうふうを考えるのは馬鹿らしいと思ってる」と話す。ただし、だからといって芸術活動でお金を稼ぐことを否定しているのではない。むしろそのことをもっと尊重するべきだとも考えていた。

一連のJさんの語りには、アスピレーションの冷却と代替的加熱があらわれている。つまり、芸術に関わる基準を「『プロフェッショナルの芸術家』になるか否か」という点のみに置くのではなく、「芸術を中心にいかに生活を構成していくのか」という芸術活動の継続の点へと目標が変化した。

Jさんは音大受験以来「予備軍」として活動を続けており、「予備軍」から「プロフェッショナルの芸術家」になるというルートしか考えていなかった。しかしJさんは海外での受験がうまくいかなかった経験を通じて、「プロフェッショナルの芸術家」になるというアスピレーションが冷却される。渡独前の彼女にとって「プロフェッショナルの芸術家」の基準とは芸術活動を通じて収入を得ることやプロフェッショナルの音楽集団（プロオケ）への所属であり、そのためには海外での音大修士課程に進学するという学歴も必要であった。しかしそれが難しくなったとき、『プロフェッショナルの芸術家』ではなく芸術を生活の中心に置くにはどうしたらいいのか」と目標を変えるようになる。転換後の目標は、表3における「熱心なアマチュア」としての生き方と言えよう。Jさんは芸術活動の目標を転向したからこそ、仮に音楽外で収入を得ながら演奏を続けることになったとしても、これまでの自身の

キャリアを否定することにつながらないと考えていた。Jさんに代替的加熱させたのは、「プロオケへの就職」ではない音楽との関わり方として、教育普及や音楽の紹介といった活動への展開可能性にたどり着いたことにあった。

## 7. 生きていくために何とかする

### ——チャンスを逃さないための縮小

生活を維持するためには手段を選ばないというのは、年齢を重ねる中で顕著になる。留学当初は家族の援助を得ていたチューバ奏者のCさんは、インタビュー時点では演奏の仕事をしながら音楽講師と日本語講師もしていた。そしてインタビュー後はヨーロッパ内の音楽大学講師として就職した。

教職（教育職）は「支える専門職」であるが、「プロフェッショナルの芸術家」が「支える専門職」としても同時に優れている場合がある。その一方「プロフェッショナルの芸術家」として卓越していなくても優れた「支える専門職」である場合もあり、逆もまたしかりである。

Cさんのキャリアを考える前提として、チューバは演奏機会が多い楽器ではなく、規模のオーケストラでなければ常任のポジションがないことは確認しておきたい。つまりチューバ奏者はある程度の技術力があっても音楽業界の構造として相対的に演奏機会が多くない。その中でCさんはいかに海外で音楽活動を続けられたのだろうか<sup>7</sup>。

音大生時代に北欧のクラシック音楽に興味を持ったCさんは、大学院を卒業後、フィンランドへの留学を決意する。何回かの受験のあと、ある地方都市の音楽家養成コースに入学する<sup>8</sup>。卒業後フィンランド国内のオーケストラに営業のメールをしたところ、あるオーケストラから声がかかり、チューバの必要な曲を演奏する際に定期的に演奏に行くことになった。

さらに大学卒業後、学生ビザから1年間就活用ビザに切り替え仕事を探していたが、その間日本語学校での仕事を見つけ、以降フリーランスビザ、就労ビザと切り替えながら滞在を続けている。また、就労ビザを取得したのちに演奏指導者資格を取るために社会人枠で学校に再度通っている。加えてイ

<sup>7</sup> Cさんの経歴については、訳語も含めインタビューとは別途彼の個人webサイトも参考にした。

<sup>8</sup> 卒業するとフィンランドでの国家音楽家資格が取得できる。

インタビュー時点では失業者登録もしていた<sup>9</sup>。

インタビュー時点では、週1回、別の街のカルチャーセンターで日本語のクラスを持ちながら、機会があればオーケストラやビックバンド演奏の仕事をしたり、知り合いのチューバの先生の代理で教えたりしていた。そのような生活への心持を次のように話していた。

Cさん：今こっちに来て、その、来たものは受ける、来ないものは探す。お金はないけど時間はある。暇な時は何しようか、じゃ、勉強をしよう。それがこっちの教員資格になったし、トロンボーンの資格になったし、この秋何しようって。今計画中なんですけど、ドライビングライセンス（運転免許：引用者注）を取ろうと、日本で持ってなかったの。

Cさんの場合、何かがない、あるいは不十分な場合、それをいかに補うのか、ということへの転換や工夫が豊かである。学卒後仕事がない時には自らEメールで営業をしたり、フィンランド語を習得したことを生かしてフィンランドでの日本語教師をしたり、あるいは時間があるときに音楽教師資格取得のために社会人学生になったりと、工夫を重ねながら生きている。このことについて率直に投げた質問に対して、Cさんは次のように答えている。

筆者：言にくいんですけど良くも悪くもあまり音楽のお仕事にこだわっていないように見えるんですけど。すごく音楽だけやりたいと言うわけではなくて、日本語とか音楽を教える方とか、演奏でやっていくことだけでやっていくわけではないという印象を受けます。

Cさん：それは、あの、就労ビザを申請するときに、収支証明書を出さなきゃいけないんですね。こんな仕事があって、これだけもらえる税金引かれる前、あ、引かれた後だったからだったかな、手取り月々これだけもらえないとビザだしませんよって言う。それをクリアするためには何でもしないとイケない。

筆者：こだわってられない（笑）。

Cさん：だから、たぶん日本に行けばたたかれるんですけど、生活保障

---

<sup>9</sup> 失業者手当の受給にはユニオン所属が必要になるが、Cさんは音楽家ユニオンに所属していた。

みたいなものを集めて、年間これだけの収入があつて「なりますよ」つて。

筆者:(フィンランドに)いるためにはそうしなきゃいけないというのが。

この質問に対して筆者が「言いにくい」と留保しているのは、Jさんに「意地悪な質問かもしれない」と言っていることと同義である。つまり、音楽家は演奏で稼ぐべきという規範が強い中で、それ以外の実践を聞いたり、それを推奨したりすることは、音楽家に対して失礼ではないかという考えがそこにはあった。

Cさんはのちにスクリプトを読み直した際のコメントとして、この部分について以下のように述べていた。

この質問、ハッとしました。下のように答えはしましたが。日本にいた時の僕だったら、この後、拗ねて黙り込んだと思います。(Cさんのコメントより)

ここで「ハッとした」Cさんが感じた自己の変化は、Jさんと同じものと考えられる。「日本にいた時の僕」はJさんと同じように、演奏で稼ぐことを至上のものとして見なしていたと考えられる。しかし海外で生活する中でCさんは「演奏のみで稼ぐ『プロフェッショナルの音楽家』」ではない芸術家のあり方を見出した。フィンランドで生活するためにとにかく収入を得なければならぬ。できるために何でもやり、足りないものがあれば工夫していくしかない<sup>10</sup>。

音楽を続けるためには技術力は勿論必要である。Cさんはフィンランドで2度学校に行き、プロフェッショナルのオーケストラでの仕事をする中でその技術を磨いてきた。しかし、もともと演奏機会の多くない楽器の場合、あえてそれ以外の「収入を得る手段」を持つことも必要なのである。これは例えば、舞台だけで稼ぐことが難しい舞台俳優が、演劇に理解のあるアルバイトを掛け持ちしている状況とも重なる。

このようなとき、収入の程度だけを基準にしてしまえば、Cさんは「プロ

---

<sup>10</sup> 営業努力の困難と必要はベルリン在住カメラマン M さんのインタビューにおいても聞かれた。

フェッショナルの芸術家」と必ずしも呼べないかもしれない。しかし、表3で示したように、収入の程度だけが「プロフェッショナルの芸術家」の基準ではない。Cさんは演奏者としても指導者としても専門教育を受けており、制度による承認という点では音楽家ユニオンに入っている。このように別の基準から見れば「プロフェッショナルの芸術家」なのである。そして自己認識においては「プロフェッショナルの芸術家」としての意識が強いといえる。そして、その経験を生かして今では「支える専門職」も兼ねて演奏指導者になっている。

Cさんは日本への帰国をあまり考えていなかった。彼の選択や工夫の背景にあるのは、いかに音楽をフィンランドで続けるのかということである。ここには、日本とは違う音楽家に対する資格や、社会保障制度（失業者保険、音楽家ユニオン、Cさんは受給していなかったがベーシックインカムなど）も関係している。北欧は芸術家にとって保護的な政策をとっているが、そのように別の環境にある資源をうまく活用できたことが、Cさんの芸術活動継続へとつながっている<sup>11</sup>。

## 8. 選抜社会を読み変えて芸術に関わり続けること

本稿では、芸術家のキャリアの語りから見出した工夫と、彼らの目標の変化を追ってきた。Jさんが述べたように、日本で教育を受けた演奏家の場合、「プロフェッショナル団体（楽団）に所属し、芸術活動（演奏）で収入を得る」ということが目標として教え込まれ、その達成に重きを置くようになる。「プロフェッショナル団体（楽団）に所属し、芸術活動（演奏）で収入を得る」ということは、制度による承認と収入の面で「プロフェッショナルの芸術家」として認められたことになり、基準としては明快である。ただし、1年間に音大に入学する学生の数と、プロフェッショナルのオーケストラのポストの数は明らかに不均衡であり、多くの人々は様々な選抜のどこかで「失敗」する。上昇しつづけることだけが唯一の正解ではないとはいえ、芸術家は多くの選抜（オーディションやコンクール、入試）を経験することがステップアップだととらえられる（高橋 2016）。

---

<sup>11</sup> ただし北欧で保護的な政策がとられた結果、芸術家がより貧しくなりつつあるという研究がある（Mangset et. al. 2018）。

しかしドイツに渡航したJさんも、フィンランドで暮らすCさんもそれとは異なるやり方で芸術活動を継続させようとしていた。

Jさんの場合、ヨーロッパでの音大修士課程入試における「失敗」経験を経て、地域へのアウトリーチへの関心を持つようになったり、新しいジャンルの普及に興味を持つたりするなど、音楽的な関心を深め始めた。また、Cさんはチューバを演奏しながらも、トロンボーンの演奏法を新たに学んだり、フィンランドにおいて日本語を活用したりと、少ない機会を生かすように基礎的な努力を継続していた<sup>12</sup>。

実際、CさんとJさんの芯にあるのは、どのように音楽を継続していけるのかという点にある。図1で示した竹内の選抜図式に基づけば、Jさんは代替的野心を見つけた代替的加熱を、Cさんは演奏家だけではなく指導者にもなるという縮小を選んだと解釈できる。しかし、それ以上に彼らは、そもそも（特に日本国内の）選抜そのものにも疑義を抱いた者でもある。そして芸術活動を継続させるために目標を再設定し、新たな基準に価値を置く。その点で「成功物語」とされがちな「プロフェッショナル団体（楽団）に所属し、芸術活動（演奏）で収入を得る」ということではない道での生き抜き方を積極的に示した芸術家といえる。そしてむしろこのような道をたどる人こそが大多数なのであり、そこに「曖昧な芸術家」たちの多様なキャリアの広がりがある。

芸術業界における選抜のあり方とは普遍的ではなく、基準や制度は時代や場所によって大きく異なる。本稿で取りあげた芸術家は海外渡航によってまさにこの制度の変化を経験した。つまり、複数の社会や選抜制度を体験することで、以前いた社会（日本社会）での選抜制度に捕らわれない価値観を得ることができている。個々の実践において代替的加熱や縮小の事実がありながらも、彼らの気づきは「芸術家の上昇的選抜制度は絶対的ではない」という点にある。竹内が提示した縮小や冷却の前提には、その選抜制度の存在そのものを疑うことは前提にない。冷却は別の尺度での選抜を求めるという意味ではあるが、元の制度を書き換えるという反省的態度ではないだろう。

国際的に移動することにより制度を相対的に見られるようになった結果、

---

<sup>12</sup> トロンボーンはスライド管であり、他の金管楽器と仕組みが異なるため、新たに勉強したかったとCさんは話す。



芸術家たちは、その基準によって自己の価値観を更新し、ひいてはそれをもとの社会（日本の芸術家を支える制度や選抜）へと還元しうる視野も持っている。

近年音大の教職員たちによって、一般企業への就職を促す書籍や（大内2015a,b）、フリーランスでの活躍可能性や社会貢献として音楽活動を続ける方法を説く書籍など（久保田2017;2018）の出版が盛んである。これらの書籍は、音楽業界における競争や選抜の「失敗」を単に挫折ととらえるのではなく、その経験に対して冷却や縮小を促し、再加熱させる言説を提供する。単一的な上昇物語ではなく、様々な芸術に関わる人の生き方やその指針が論じられつつあるなかで、今を生きる芸術家の語りや経験を丹念に拾い、そこから多層的で多様な「芸術との関わり方」を提示していくことは、芸術活動の社会における意味を書き変えることにもつながっていくだろう。

#### [参考文献]

- Abbing, Hans, 2002, *Why are Artist Poor? The Exceptional Economy of the Arts*. Amsterdam: Amsterdam University Press. (= 2007, 山本和弘訳『金と芸術——なぜアーティストは貧乏なのか?』grambooks.)
- 相澤真一, 2018, 「職業芸術家はいかに専門技能を身につけるか——海外在住芸術家のキャリア形成の教育社会学的分析」『中京大学現代社会学部紀要』12(1): 183-224.
- Alexander, Victoria, D. 2003, *Sociology of the Arts: Exploring Fine and Popular Form*, Oxford: Blackwell Publishing Ltd.
- Becker, Howard, S. [1982] 2008, *Art Worlds 25th anniversary edition*, Berkeley: University of California Press. (= 2016, 後藤将之訳『アート・ワールド』慶応大学出版会.)
- Bennett, Tony, et. al. 2009, *Culture, Class, Distinction*, London: Routledge, (=2017, 磯直樹ら訳『文化・階級・卓越化』青弓社.)
- Bourdieu, Pierre, 1979, *La Distinction : Critique Sociale du Jugement*, Paris: Éditions du Seuil. (= 1990, 石井洋二郎訳, 『ディスタクシオン』藤原書店.)
- , 1992, *Les Règles de l' art: Genèse et Structure du Champ Littéraire*. Paris: Éditions du Seuil. (= 1995・6, 石井洋二郎訳『芸術の規

則Ⅰ・Ⅱ』藤原書店)

Goffman, Erving, [1952]1962, "On Cooking the Mark Out: Some Aspect of Adaptation to Failure," Arnord, M. Rose, ed. *Human Behavior and Social Processes*, London: Routledge and Kegan Paul, 482-505.

Heinich, Nathalie, 1991, *La Gloire de Van Gogh: Essai d'anthropologie de l'admiration*, Paris: Minuit. (2005, 三浦篤訳『ゴッホはなぜゴッホになったのか——芸術の社会学的考察』藤原書店)

———, 1993, *Du peintre à l'artiste: Artisans et Académiciens à l'âge Classique*, Paris: Minuit. (= 2010, 佐野泰雄訳『芸術家の誕生——フランス古典主義時代の画家と社会』岩波書店。)

Jeffri, Joan, Joseph, Hosie, and Robert, Greenblatt, 1987, "The Artist Alone: Work-Related, Human, and Social Service Needs-- Selected Findings", *Journal of Arts Management and Laws*, 17(3):5-22.

Mangset, Per, Mari Torvik Heian, Bård Kleppe & Knut Løyland, 2018, "Why are Artists Getting Poorer? About the Reproduction of Low Income among Artists," *International Journal of Cultural Policy*, 24(4):539-588.

久保田慶一, 2017, 『2018年問題とこれからの音楽教育——激動の転換期をどう乗り越えるか』ヤマハミュージックメディア。

———, 2018, 『大学では教えてくれない音大・美大卒業生のためのフリーランスの教科書』ヤマハミュージックメディア。

Lena, Jennifer, C. and Danielle, J. Lindemann, 2014, "Who is an Artist? New Data for an Old Question," *Poetics*, 43:70-85.

Menger, Pierre-Michel, 1999, "Artistic Labor Markets and Careers," *American Review of Sociology*, 25:541-574.

———, 2001, "Artists as Workers: Theoretical and Methodological Challenges," *Poetics*, 28:241-254.

大内孝夫, 2015a, 『「音大卒」は武器になる』ヤマハミュージックメディア。

———, 2015b, 『「音大卒」の戦い方』ヤマハミュージックメディア。

Peterson, Richard, A. 1976, "The Production of Culture: A Prolegomenon," *American Behavioral Scientist*, 19:669-684.

Peterson, Richard, A. and N. Anand, 2002, "How Chaotic Careers Create

- Orderly Fields," Peiperl Maury, A., Michel R. Arthur and N. Anand, *Career Creativity: Explorations in the Remaking of Work*, New York: Oxford University Press, 257-279.
- Schön, Donalds, A. 1983. *The Reflective Practitioner: How Professionals Think in Action*, New York: Basic Book (=2007, 柳沢昌一・三輪建二監訳『省察的实践とは何か——プロフェッショナルの行為と思考』鳳書房.)
- Stebbins, Robert, A. 1992, *Amateurs, Professionals, and Serious Leisure*. Montreal: McGill-Queen's University Press.
- 高橋かおり, 2016, 「芸術家のキャリア形成に関する文化生産論的研究——文化審議会の議論を手がかりにして」『文化政策研究』 9:98-110.
- 竹内洋, 1988, 『選抜社会——試験・昇進をめぐる「加熱」と「冷却」』メディアファクトリー.



<小特集>

「経済社会学を切り拓く」  
福井康貴氏の『歴史のなかの大卒労働市場  
——就職・採用の経済社会学』を読む

Exploring Economic Sociology

Yasutaka Fukui, Labor Market Entry in Historical Perspective: Economic Sociology of Job Search and Hiring of New University Graduates in Japan

企画責任者 相澤 真一

Shinichi AIZAWA

中京大学現代社会学部准教授

社会学の研究の隆盛において、国際的には盛んに研究が行われているにもかかわらず、日本ではあまり研究が行われていない分野もあれば、その逆もある。経済社会学は、前者の典型例で、海外では新しい社会学理論を産み出している分野であるにもかかわらず、日本では、研究が多いとは言い難い分野である。

21世紀になってからの日本の社会学が、格差社会論を牽引する立場で実証的なデータをさまざまに提示してきたことが一つの大きな功績となってきた。一方で、では、日本の社会学が、経済発展と社会の関係や、社会における市場関係と他の社会関係の考察に十分に目を向けてきたか、と問われると、自信のある回答はおそらくできないであろう。例えば、2018年5月に出版された対談書『そろそろ左派は<経済>を語ろう』（亜紀書房）は、平等や再分配を語る側だった左派が、経済成長について語るができている現状を裏返しにしたものと言える。左派という表現をある種の学問に代表させることは大きな躊躇があるものの、「社会」という認識に着目してきた社会学は、市場や経済を理解しているようで、理解していない。特に、日本の社会学は市場や経済を理解していない、という前提に立った方が良い現状には

変わりはない<sup>1</sup>。

一方で、日本の社会学が市場や経済を理解し、語れるようになることの意義は大きいと考えられる。ミラノヴィッチの「エレファントカーブ」の図において、「最大の負け組」である「豊かな世界の低位中間層」(Milanovic 2016=2017: 15)に人口の大部分の層を抱える日本が、新しい社会の経済の発展のあり方についてどう示せるかは、グローバル化した世界に対しても多くの示唆を含むであろう。逆に、経済事象の実証分析において、既に計量経済学の確固たる優位性が存在する昨今、理論面において、市場や経済的交換関係についての豊かな理論を産み出していき、経済学とは異なる観点から経済事象についての社会的知見を産み出していかなければ、社会科学のなかでの社会学の立場は一層不利なものとなっていくであろう。以上の観点から見た場合、経済社会学は、今後、日本の社会学でも重要な分野となっていく可能性がある。

このように、経済事象をいかに社会学から分析するか、という問いの重要性に逸早く気づいた優れた作品こそが、今回この小特集で取り上げる福井康貴氏の著作『歴史のなかの大卒労働市場——就職・採用の経済社会学』である。本書は、新規大卒労働市場という市場を、歴史的関心のみならず、経済社会学的な理論的関心から解説を行っている。この福井氏が2017年度より名古屋大学に赴任され、本学教員と多くの接点を得るようになったことが本書を取り上げるきっかけとなった。特に、研究科の構成員の一人である大岡頼光が10年来、名古屋大学の教員の方々と実施している「社会政治研究会」にて福井氏が発表を行い、その後、経済社会学への研究展開の考えを伺ったことが今回の研究会を行う直接のきっかけとなった。

この書評研究会は、2018年3月20日に中京大学豊田キャンパスにて行われた。当日の評者は、企画責任者である私と堀兼大朗(中京大学非常勤講師)が務めた。年度末押し迫った時期で参加者数には恵まれなかったものの、2017年度の研究科主任の岡部真由美も含め、濃密な議論が行われた。この

---

<sup>1</sup> もちろん、日本社会の外に目を向けてきた国際開発研究のなかに、開発社会学の分野があり、この分野の研究が経済開発・社会開発をどのように社会的に読み解いてきたか、という点の蓄積があることは承知している(例えば、佐藤ほか 2015など)。逆に言えば、このような海外に目を向けてきた地域研究としての社会学と日本社会の研究とがある種の断絶を抱えていることも見逃せない事態と言えるのかもしれない。

小特集は、その時に提示された書評のレジメと当日のリプライを基に双方が加筆したものである。

詳細な要約は、堀の書評1に譲るとして、読者の配慮のために、本書の概要を簡単に紹介しよう。本書は、明治期の大卒労働市場の形成期から平成前半の就職協定の廃止までを歴史の視野に入れて、「求人・求職活動とそれを制約する制度・埋め込みへの照準」(本書7頁)が戦略として採用されている。当日の議論を踏まえて紹介すると、「いい企業に入りたい」という大学生と「いい人を採りたい」という企業の間で、交換関係としての市場が存在している。この市場のなかでは、大学生には、それぞれの企業がどのようなものかわからないし、企業の側は学生の能力がわからず推定するしかないという情報の非対称性が存在している。この情報の非対称性のなかで、「人物試験」、学歴、面接といった評価基準やタイミングがどうやって制約されてきたのかについて、どのように両者の側で意味づけられているかを歴史資料をもって解読していく。この点で、市場の機能を解釈として読み取っていくという意味でも極めてチャレンジングな社会学的考察を含んでいる。

堀による書評1では、要約の後に、経済社会学による説明枠組の基本概念について、主に質問が提示されている。一方、企画責任者の相澤による書評2では、主に2点の論点として、経済社会学としての実証のあり方および近現代日本というフィールドの叙述の仕方に関する疑問が提示されている。堀、相澤いずれの書評も経済社会学に対する理解の不十分さとそれによる本書解読の拙さを示す箇所が散見されたものの、福井氏からは極めて丁寧なリプライを頂いた。そのみならず、このリプライがこれからの経済社会学における思考方法や福井氏ご自身の今後の研究構想としても大変興味深い記述となっている。この小さな特集がタイトルにも示したように、「経済社会学を切り拓く」ための一つのきっかけとなれば、企画責任者としても大変喜ばしい。今後さらなる研究の発展を願ってやまない。

#### [文献]

佐藤寛・浜本篤史・佐野麻由子・滝村卓司, 2015, 『開発社会学を学ぶための60冊——援助と発展を根本から考えよう』明石書店。

ブランコ・ミラノヴィッチ著・立木勝訳『大不平等: エレファントカーブが予測する未来』.

<書評1>

福井康貴

『歴史のなかの大卒労働市場——就職・採用の経済社会学』

(勁草書房, 2016年)

堀 兼大朗

(非常勤講師・中京大学文化科学研究所準所員)

社会学における経済とはなにか。管見の乏しい評者としては、個人や家庭の経済状態で構成される社会階級／階層などのマクロな社会構造的側面（とくに計量社会学の功績）が真っ先に思い浮かんでしまう。つまり、包み隠さずいうと、経済に関わる個々人をミクロレベルで捉える社会的な管見がない。

しかし原著の通読から得られるのは、経済を1つの調査フィールドに位置付けることへの魅力であり、その導き糸として機能するのが、市場における行為者の（相互）行為を社会的に捉える「経済社会学」である。すなわち、経済的合理性を追求する経済学と差別化され、社会学における基礎中の基礎となる、社会の文脈に埋め込まれた（経済的）行為を解説するのが経済社会学の特色となる。

本書は、大卒労働市場における「企業と学生間の相互行為」を経済社会学的に分析するものである。彼らの相互行為は文脈（市場における規範やルール）に規制され、またその文脈も歴史的変容を呈してきた。すなわち、「歴史性を帯びながら社会的に構築される大卒労働市場の姿（p1）」を追跡し、その見取り図を描くのが本書の目的となる。本書は、評者のような初学者にとって経済社会学の範となる実用書であり、またその知見は経済（学）や企業に抗おうとする社会学特有の声明を感受できる。

序章は、企業と学生間の相互行為を捉えるための経済社会学的理論と分析枠組みが示されている。先述のように、経済社会学において経済的（相互）行為は社会的文脈に規制されている。つまり、行為は文脈に「埋め込み（embeddedness）」を受けている。この埋め込みは、人々が考案した公式／



非公式なルールや習慣などで現れ、すなわち、行為に対する規制と構成である (p4～5)。本書は、こうした枠組みを、就職マニュアルや就職ジャーナルなどのドキュメントに対し適用し、戦前から現在の各時期で「いかなる選抜が行われているか」を明らかにする。

1章は、明治期と戦間期における採用基準と相互行為に注目している。就職先への「紹介」が自明とされた明治期では、「教員・同郷の出身者」は学生の能力に関する情報の獲得を省略し、信頼の機能のもとに学生を企業に紹介していた。しかしその後の戦間期は、高等教育機関卒業者と民間企業就職者の増加により、学生の採用が厳選され、かつての紹介制度は劣位なものへと転化した。こうした紹介の変遷を通じ、学生の能力推定を基礎とする、企業と学生の相互行為が構築されたことが明らかにされている。

2章は、昭和期における面接（人物）試験の相互行為を、就職戦術書から分析している。面接試験の場面で学生は戦術書に基づくパフォーマンスを示し、翻って、企業はそこから学生の情報を正しく確保することが重要となる。こうした相互行為の下では、学生の立身出世の意欲、一方で企業の募集意図という欲望の齟齬が生じる。しかし結局は、学生によって前者は後者にすり替えられて解釈される。ここに個人と企業の「欲望調整」が認識されることが指摘されている。

3章では、就職制度の変化と、学歴（学校歴）という評価基準について示されている。就職制度は、「学校推薦」⇒「指定校制」⇒（私立）大学増加を背景とする「自由応募」の順で変化してきた。これに伴い、かつて重要視されてきた学歴が自由応募制の下で不要という情報が流れるわけだが、その逆の情報も共存していく。すなわち、大卒労働市場では、学歴の有用さが見え隠れする状況にあることが記されている。

4章は、求人・求職活動のタイミングを制約する協定に注目しており、評者としては最も興味深い知見が描出されている。かつて就職・採用活動を規制する「六社協定（1928年）」「就職協定（1953年～1997年）」が存在していたが、それでも早期から学生は就活に励み、企業も優秀な学生の獲得に走っていた。この違反が学生と企業の間で継続され、最終的に協定は廃止される。こうしたルール変更のきっかけとして、制約される側（企業・学生）の逸脱と、制約する側（企業・企業側団体・大学側団体）となる利益集団が一枚岩

ではなかったこと（政治的埋め込み）が考察されている。

5章は、1970年代から2000年代初頭における面接試験の場面で、学生の職業能力の推測がいかに企図されてきたのかを明らかにしている。2章で示された面接試験場面における学生の正しい情報の必要性和欲望の問題に対し、具体的な経験の語りを必要とする「自己PR」と、与えられた仕事への邁進に関連づける「志望動機」が論じられる。しかし自己PRや志望動機の手続きに学生の情報や採否の決定を判別する正しさはない。これらの正当化を試みると、「企業による学生の評価の評価…」という評価の正しさを追求する無限が生じてしまう。そこで企業は、その無限を止める「相性」というマジックワードを使うことを指摘している。

終章では、企業と学生の相互行為が、各時代における職業能力推定の制約に規制されてきたことが確認されている。学生の職業能力の推定は、不確かさが付き物である。その不確かさと学生獲得をめぐる経済的行為のかたちが制約に応じて歴史的に変化してきたことがまとめられている。

初学者である評者と、今後、経済社会学を学ぼうとする研究者に向けて、以下の2点についてご教示いただきたい。

第一に、経済社会学における理論枠組みの詳細についてである。序章では、経済社会学における重要概念が示される。たとえば、売り手と買い手における「情報の非対称性」、加えて、経済的（相互）行為や経済的諸事象が社会的文脈に規定されていること、すなわち、「埋め込み（embeddedness）」が提示される。後者は、行為者の相互行為を水路づける背景（規範やルール）を解明する社会学の従来的な理論枠組みとどのように異なるのかを教えてもらいたい。

第二に、「企業と学生の相互行為が制約に規制されている」という視座に立つ本書において、4章は異色に感じられ、またそうであるがゆえに、分析結果の知見を経済社会学の視座からもう少し解きほぐしていただきたい。より正確にいうと4章は、本来規制される側の企業や学生の制約違反が結果的に制約を書き換える姿を描出した点で非常に興味深い。この変遷の記述は、社会構築主義者のキツセラが、ゴフマンの相互行為論やスティグマ論に対して放った「アクターを過剰社会化した存在として描いている」という批判を彷彿させる。すなわち、規制に盲従しないアクターの存在を描いたことが、

他の章に比して大卒労働市場のリアリティを見せているように思える。しかし他方で、この制約の変遷を経済社会的に説明する議論が短く、まとめの部分で「政治的埋め込み」の援用のみで簡潔に閉じられている点が気になった。

<書評 2 >

福井康貴

『歴史のなかの大卒労働市場——就職・採用の経済社会学』

(勁草書房, 2016年)

相澤 真一

(中京大学現代社会学部准教授)

本書評では、堀氏の第1書評を受けて、経済社会学を標榜する観点から全体にかかわる2点の論点を提示する。

第1に、実証的記述と「大卒労働市場の見取り図」(1頁)に関する論点である。本書は、その狙いとして、「本書は、大卒労働市場の歴史を、企業・学生の相互行為とその制約に焦点をあてて記述することで、大卒労働市場の見取り図を得ようとする試みである。」(1頁)とするものであったものの、「見取り図」を得られた感じとは違う印象を得た。

先述の概要でも示したように、著者自身が大卒労働市場の構成が「章タイトル」にも示されるように、人物試験、学歴、面接などがトピックとして挙げられることは理解できるし、タイミングが重要な構成要素だったことも理解できる。しかしながら、通読した印象では、大卒労働市場の構成要素についての歴史的事象を読み、知ることができた、という印象にとどまった。経済社会学として、市場の交換関係を描き出そうとするならば、構成要素の歴史の析出を踏まえて、構成要素のパターンの変化こそが、描かれるべきであったのではなかろうか、とも考えられるが、これは、著者の今後の研究に期待すべきことなのだろうか。

なお、この点に付随して、堀書評の第1の論点とも関連するが、市場が出来上がるという経済事象は、社会学としてどのように説明することができるのか、ぜひ伺いたい。例えば、社会学と歴史の両者に精通する著者には釈迦に説法であることは十分承知しているが、社会学による歴史研究は、新しい社会関係を析出するということにしばしば知見を見出すことが多いため、ともすれば、XXの誕生というように、「誕生パラダイム」に陥りやすい。評者としては、そのような「誕生」を描き出す研究も社会学としては有意義

であると考えているものの、経済社会学を標榜する著者にとって、今回の大卒労働市場の歴史的展開というトピックでは、このような「誕生パラダイム」とどういった距離感を持って叙述を展開しようとしたのか、もし意図していたところがあれば、ぜひ伺いたい。

この論点を継続させた質問だが、重要な先行研究として、竹内洋が本文中で上がっている(7頁)。この点は、教育社会学を研究する者として納得できると同時に違和感を覚える。竹内洋の歴史叙述は、著者も気づいているように、一貫して教育社会学および教育、学歴の観点から構成されている。むしろ市場の営みについては、そう読み取るのではなく、当事者の解釈のレベルと当事者の解釈を解釈する観察者の二重の解釈学が存在することを著者は指摘する(8頁)。これが、社会理論としては、バーガーやルックマンを背景としたものであることは理解できるものの、それを実証的な記述にするという点で、目指すべき実証の姿がなかなかイメージすることができなかった。以上の論点と合わせて、もし目指していた(そして今後目指していく)実証のあり方や交換関係の描き方などの具体的なイメージがあったら伺いたいと感じた。

第2に、本書が「歴史のなかの大卒労働市場」というタイトルを掲げることもあり、近代日本をどう記述するかという観点から論点を提示したい。本書における実証が最も有効に機能していると考えるのは第4章である。すなわち、第4章では、他国ではあまり見られない「間断なき移行」を規定する「タイミングを制約する」という大卒労働市場の性質が、どのように生じたり、変容したりしているかを論じており、またそこで従来の経済社会学における実証と関連付けながら、124頁に示すような図で、市場におけるルール制定の仕方について明らかにできていると、考えられるからである。

この点とは対照的に、第4章以外の大卒労働市場の性格は、近現代日本というフィールドをうまく生かし切れているように感じなかった点もある。例えば、面接の重視や学歴の重視といった点は、多くの国の大卒労働市場に見られるものである。その点で、大卒労働市場の歴史的形成という海外の経済社会学・歴史社会学の研究からすれば、本書はどこが一步抜け出ようとしたものになったのか、もう少し意義を伺いたいと感じた。

また、第1章、第2章の戦前の話題は、大変貴重であった一方で、2点、疑問に思ったことがある。それは第1に、企業体も同時期に立ち上がるなか

で、企業体が採用姿勢を作り上げる過程についての資料がいささか不足しているように感じた。例えば、戦後や現在であれば文書や現在ではインターネットのプラットフォームなどを通じて理解することのできる企業の人材需要についての市場の見取り図が、戦前については、いつ、どのように成立したのかについての情報を十分に把握できなかった。このような市場の交換関係、とりわけ需要に関する情報は、第3章の学歴に関する分析で、学歴取得者への需要がどのようにあったのか、という形でもう少し記述することが可能であったように見えるのだが、それは、資料の制約上、難しかったのであろうか。

第2に、このような諸要素の形成が同時期に進行した近代化こそ、おそらく歴史のなかで大卒労働市場の形成過程を扱う「うまみ」であると感じるのだが、その「うまみ」となりえそうな点を生かし切れていないように感じた。今後の課題としてでも良いので、考えている点があれば、ぜひお聞きしたい。

なお、この第2点目に関連することとして、近代日本の特殊性と一般性について伺いたい。まず、学歴（学校歴）という表現が本文中にあるが（例えば、p.80、図表3-10）、むしろ「学歴（学校歴）」において、学歴ではなく、学校歴に重点を置くという認識自体が、学歴を重視する多くの社会移動の先行研究との差異化の上でも重要なポイントのように感じる。第3章で論じた学校推薦の位置づけと合わせて、このような表現を用いることにどのような意図があったのかを伺いたい。また、第1章では、成績から人物試験に評価の力点に変化していく過程が描かれている。大学の成績を気にせず、自身の面接を重視する日本の採用姿勢は、近代日本に自生的に内生したものと考えてよいのだろうか。それとも、他の社会で参照となるものがあったのだろうか。

質問ばかりを書き連ねたものの、社会学が経済学の植民地にならないためにも、著者のように、経済社会学として、経済学からは読み取れない経済関係の意味を読み解く社会学は、絶対に必要な研究であると考えている。氏の研究は日本ではその最先端にいる。今後の研究を大いに期待している。

< REPLY >

堀兼大朗氏・相澤真一氏の

『歴史のなかの大卒労働市場——就職・採用の経済社会学』

への書評に答えて

福井 康貴

(名古屋大学)

このたび思わぬ形で拙著を書評の対象に取り上げていただく機会に恵まれた。拙著は2016年に出版されている。刊行直後は書評を含めて感想やコメントを頂くことも多かったが、3年も経つとそうした機会はめっきり少なくなった。そうした中で相澤氏が記したような経緯で書評研究会を開いていただいたのは筆者にとって大変嬉しい経験であった。書評を寄せていただいた堀兼大朗氏と相澤真一氏に感謝を申し上げる。堀氏と相澤氏から提示された論点を順番に検討する形で進めていきたい。

堀氏からは2つの論点が提示された。まず「埋め込み」という概念が「行為者の相互行為を水路づける背景（規範やルール）を解明する社会学の従来の理論枠組みとどのように異なるのか」という質問があった。「埋め込み」は、カール・ポラニーからインスピレーションを受けて、マーク・グラノヴェッターが提起した概念である。グラノヴェッターは「経済行為と経済的結果は、すべての社会的行為とその結果と同様に、行為者の二者間の関係や、関係のネットワーク全体の構造に影響されるという事実」(1992a)と定義している。この定義では社会ネットワークが強調されているが、その後、認知、文化、政治への「埋め込み」まで拡張したディマジオとズーキンによる定義が現れ(Zukin and DiMaggio 1990)、現在、経済社会学で「埋め込み」という場合はこの拡張された意味で用いられることが多いように思う。

堀氏の質問の裏には「埋め込み」と「社会学の従来の理論枠組み」の間に大きな違いはないのではないかという疑問があると思われる。そしてその疑問はおおむね正しい。「埋め込み」は、基本的に経済学的な説明への批判

として提起された概念であり、経済現象を「社会学の従来のな理論枠組み」で説明することを宣言する意味合いを持っているのである。したがって、社会学者にとって「埋め込み」は目新しいものではない。しかし「埋め込み」という観点を取ることで、経済学とは違う経済現象の説明を提供する可能性が出てくるのだ。この点を理解してもらうために、かなり粗い記述になってしまうが、グラノヴェターの経済学批判を簡単に紹介する（Granovetter 1985）。

新制度派経済学は市場に企業が存在する理由を取引コストで説明する。市場で取引が成立するには個人の限定合理性と機会主義によってコストがかかるが、階層構造を持つ企業の内部で取引を行えば権威の持つ力によってその限界を克服することができる。グラノヴェターはこうした発想に対して、市場では自己利益を最大化する過小社会化された（under-socialized）個人を前提し、組織には規範や価値を内面化する過剰社会化された（over-socialized）個人を前提していると批判を加えている。新制度派経済学は、過小社会化された状態から過剰社会化された状態へと自動的に移行する機能主義的な説明図式に陥っており、現実のダイナミズムを説明する力がないというのがグラノヴェターの批判のポイントである。そして、ダイナミズムを探求する指針が「埋め込み」なのである。

2つ目の論点に移ろう。堀氏は就職協定という制度の変遷を扱った第4章について「規制に盲従しないアクターの存在を描いたことが、他の章に比して大卒労働市場のリアリティを見せているように思える」と指摘したうえで、経済社会学の観点にもとづく詳しい考察を求めている。

筆者としては他の章でも「規制に盲従しないアクターの存在を描いた」つもりはある。たとえば、学校の成績が職業能力を測る指標として適切かどうか疑問を呈する採用者や、「就職戦術書」の助けを借りながら面接官の裏をかこうとする学生と企業の攻防などである。しかし、制度に制約される企業や学生の行為が、制度を書き換えさせるにいたるダイナミズムは、第4章が最も明確に析出しているかもしれない。

第4章では、行為が制度を規定し、制度が行為を規定する関係（「行為と制度の相互規定」）と、経済制度が政府や利益集団の利害関係の影響を受け



る「政治的埋め込み」という2つの理論的枠組みによって就職協定の変化を説明した。本書では言及しなかったが、グラノヴェターは経済社会学のキー概念として「埋め込み」のほかに経済制度の「社会的構築」を挙げている。この概念は経済制度が外的環境によって自動的に特定の形態をとるのではなく、社会的に構築されている(Granovetter 1992b)という考え方であり、バーガー&ルックマンに由来している。第4章の分析は、経済制度の社会的構築を、政治的埋め込みの観点で説明した研究として位置づけることができる。

一般に制度は均衡(equilibrium)として捉えられる傾向があり、河野勝は制度の変化を説明することは社会科学に課された重要な研究課題だと述べている(河野 2002)。社会的構築というアイデアそれ自体に制度の変化を説明する力はないと考えられるので、埋め込みや他の社会科学の理論(たとえば、シュンペーターに由来する起業家概念、集合行動論、イノベーションの普及研究など)と組み合わせつつ、個々の経済制度の変化に独自の説明を編み出していくことが、経済社会学による制度変化の研究の方向性だと言えるのではないだろうか。

相澤氏からは大きく2つの論点が提示されている。第一の論点は「大卒労働市場の見取り図」を得るといふ本書の最終的な目的についてである。相澤氏は、本書によって大卒労働市場の「見取り図」が得られたというより、「大卒労働市場の構成要素についての歴史的事実を読み、知ることができた、という印象にとどまった」と述べたうえで、人物試験、学歴、面接、タイミングといった「構成要素のパターンの変化こそが描かれるべきであったのではなかろうか」と疑問を投げかけている。

最初に筆者の考えていた「見取り図」がいかなるものだったのかを確認したい。終章では「職業能力の推測を核にして、企業と学生の相互行為がその周囲で組織される」といふ本書の大卒労働市場像を提示している。本書において職業能力は(紹介、成績、学校歴、人物といった)複数のシグナルを変数とする関数のアウトプットとして捉えられている。そして相互行為の発生を規制するルールが就職協定である。本書のいう「大卒労働市場の見取り図」はこれらが組み合わさった「モデル」のことを意味している。これだけではいかにも無味乾燥であるが、このモデルは具体的な歴史事象の観察から析出

したものである。アブダクションによるモデル形成や観察事実に理論的な解釈を施すプロセスが、社会学を読み、書く醍醐味であり、経済学にはない特徴だと筆者は考えている。

相澤氏自身は「見取り図」というものを「構成要素のパターンの変化」として捉えているようである。それ以上の説明がないので推測になるが、「構成要素のパターンの変化」を「構成要素の組み合わせ方が時点間でどのように変化したか」ということだと考えてみる。たとえば、ある時期には紹介と成績がシグナルであり、次の時期には成績と人物がシグナルになる、といったプロセスである。

じつは、こうした構成要素の組み合わせ方やその変化を一意に同定することができるという考え方への疑念を拭い去ることが、終章を執筆する時点になっても筆者にはできなかった。関数の形や変数の値は、時代だけにとどまらず、企業の属性（産業、企業規模など）や個人の属性（出身大学、学部など）などによっても変化すると考えられる。そうした数多くの組み合わせ方はパターン化という手段では表現できないように筆者には感じられたのである。終章で用いた「関数」という表現は「構成要素のパターン」を同定してしまうことなく、構成要素の組み合わせの複雑さを簡潔に表現するための苦肉の策であった。

この論点に付随する質問もいくつか頂戴した。第一に「市場が出来上がるという経済事象は、社会学としてどのように説明することができるのか」という質問があった。これは現在の筆者の手に余る非常に大きな質問なので、おおまかな方向性に関してだけ、現時点の考えを述べておきたい。

そもそも「市場が出来上がる」ことの「説明」が意味する内容は、経済学と社会学では異なっていると考えたほうがよい。ニール・スメルサーとリチャード・スウェドバークは主流派経済学と経済社会学を比較した論文を著している（Smelser and Swedberg 2005）。その中に、経済学は合理的行為を仮定するが、社会学は合理的行為にとどまらない様々なタイプの行為を想定して調べるのだといった記述があり、筆者の印象に残っている。経済学者にとって経済主体の合理性は仮定する存在であるが、社会学者にとって当事者の合理性は説明すべき対象なのだと言ってもよい。したがって、社会学者

による市場の研究は、主体の経済的・非経済的な動機に強い仮定をおかないことが出発点になるだろう。その上で、前述した「埋め込み」や社会学理論を参照しながら、動機を形成する要因や意図せざる結果の探求といった方向で、市場の形成に関する説明を組み立てるのではないかと考えられる。

付随する『誕生パラダイム』とどういう距離感を持って叙述を展開しようとしたのか」という点に関してであるが、じつは第1章の元になった論文は「就職の誕生」というタイトルであり、「誕生パラダイム」に則った記述になっている。単発の論文であればそれでも良いのだが、個別の「XXの誕生」を積み重ねて1冊の書籍にするのは難しい。博士論文や書籍の場合、各章に連続性をもたせるストーリーが要求されるためである。本書では、序章で述べたように、(紹介, 成績, 学校歴, 人物といった)職業能力の推測に用いられる指標が、情報の非対称性への対処という観点では機能的に等価だという立場を取ることで、章の間に横串を通すことを試みている。

日本で就職の研究をリードしてきたのは、天野郁夫や竹内洋をはじめとする教育社会学の研究者であり、本書は彼らの研究から多大なインスピレーションを受けている。本書の隠れた課題は、教育社会学の豊かな蓄積を用いながら、教育社会学を踏み越えるような分析を経済社会学の立場から展開してみせることであった。相澤氏は本書が重要な先行研究として竹内を挙げていることに納得とともに違和感を表明している。違和感を覚える理由は竹内の歴史記述が一貫して教育社会学の観点からなされていると相澤氏が考えるからである。

筆者は竹内の研究には教育社会学には収まらない内容が含まれていると考えており、筆者と相澤氏には若干の見解の相違があるようだ。受験・就職・昇進を「選抜」とカテゴライズした『日本のメリトクラシー—構造と心性』は社会階層研究や労働経済学と交差する領域に踏み込んでいるし、彼の人物試験についての分析はアーヴィング・ゴフマンを援用しており、一般的な社会学理論の土台に立つものとして読むことも可能である。

「交換関係の描き方」に関して本書が出発点にしたのは、売り手と買い手の二者関係であり、情報の非対称性が存在する中での両者の相互行為である。この二者関係はそれを制約する社会的な要因に埋め込まれており、そうした

要因は外生的に与えられることもあれば、（第4章の就職協定の分析で示したように）内生的に（あるいは社会的に）構築されることもある。

序章では十分に展開することができなかったが、市場の核心をこのような交換関係として捉えることは、経済学と社会学がともに合意できるポイントではないかと考えている。その上で、当事者の合理性や意味づけの解釈を重視する社会学の伝統（「二重の解釈学」）に立った実証を目指したところに、経済学と区別される本書の独自性がある。スウェドバーグは、経済学と経済社会学が相互に学び合いながら、それぞれのディシプリンを形成していく考えを持っていると感じるが（Swedberg 1990; 2007）、筆者もこの路線に沿い、社会学と経済学の境界に経済社会学を位置づけ、究めていきたいと考えている。

相澤氏が挙げた第二の論点は「近代日本をどう記述するか」という点に関わっている。日本の新卒労働市場の特徴である「間断なき移行」を規定する「ルールの制定の仕方」を明らかにしている点で、第4章は「実証が最も有効に機能している」と評価されている。しかしその他の章に関しては「近代日本というフィールドをうまく生かし切れているように感じなかった点もある。例えば、面接の重視や学歴の重視といった点は、多くの国の大卒労働市場に見られるものである。その点で、大卒労働市場の歴史的形成という海外の経済社会学・歴史社会学の研究からすれば、本書はどこが一步抜け出ようとしたものになったのか」と問われている。

三井や三菱といった財閥系企業の採用については経営史や労働史で一定の蓄積があり、すでに述べたように教育社会学でも重要な研究が存在する。しかし、本書が試みた近現代を対象とした「大卒労働市場の歴史的形成」の研究は、国内はもとより海外をみても先駆的な仕事ではないかと自負している。

もっとも、大学生の就職に関しては、近年、経済社会学の分野で注目すべき研究が現れている。アメリカの経済社会学者であるローレン・リヴェラは、投資銀行などのエリート企業の採用者がエリート大学の卒業生を採用する過程を参与観察やインタビューの手法で研究し、階級に根ざした文化にもとづいて職業能力の評価が行われていることを明らかにしている（Rivera 2015）。彼女の研究と本書は、職業能力が社会的に構築されるという立場（能

力の社会的構成説)を採用している点が共通している。彼女の研究と比べて本書が「一步抜け出ようとした」点としては、能力の社会的構築の前提として企業と学生の間情報の非対称性を明示的に示したことや、約100年間の歴史的展開を上記の「見取り図」に集約する形で描いたことではないかと思われる。

しかしこの「見取り図」には、企業側と学校側の要因が十分に組み込まれているとは言い難く、大卒労働市場の全体ではなくその一部に関するモデルではないかという意見がありうる。企業側が「学校出」への需要を高める過程が十分に描ききれていないという相澤氏のコメントはその点を指摘している。

企業の「学校出」への需要については、経済組織の近代化にとって高等教育が提供する学知が不可欠であったとする天野郁夫の議論や、こうした近代化の完成と採用における「人物」重視の登場を関連づける竹内洋による考察がある。本書では基本的にこうした天野や竹内の知見に依拠して議論を進めている。財閥系企業の内部文書を広範に渉猟することで、相澤氏のいう「うまみ」を生かす分析ができた可能性がある。

この点に関連して「学歴(学校歴)」という表現を用いた意図について述べておきたい。最近では、社会移動研究でも学校歴と職業達成の関係や、高等教育の経済的リターンの異質性に注目した研究が現れているが、これまでの社会移動研究では、いわゆる「タテの学歴」である学校段階と職業達成との関係に照準をあてる傾向があった。筆者はユニバーサル段階を迎えた先進社会において、高等教育を一枚岩と捉えることには限界があると考えており、「ヨコの学歴」である学校歴がもっと注目されるべきだと考えている。そもそも就職・採用活動は戦前期から学校段階ごとに行われており、本書が大卒グループ内に焦点を当てることになったのは自然な流れであった。しかし、「学校歴」という表現は一般読者に馴染みがないと思われたので、「学校歴」を表す表現として「学歴(学校歴)」と記載することにしたのである。

執筆時に「社会移動研究の先行研究との差異化」を意識することはなかったが、現在振り返ってみて考えたことを述べておこう。社会移動研究において、大学の選抜度が大企業就職率に強く影響していることは周知の事実であ

[書評に答えて] 『歴史のなかの大卒労働市場——就職・採用の経済社会学』(福井)

る。しかし、アカデミズムを離れると、この事実とは異なる社会的現実を学生や企業が生きていると感じることが筆者にはあった。たとえば大卒労働市場では、学校歴が重要だという情報と重要ではないという情報が同時に流通している。また、大学を問わず誰でもエントリーできる自由応募制度は「学校歴と職業能力の関連は強くない」という信念を形成する傾向があると考えられる。

こうしたことをふまえ、第3章では、社会的現実の構成の立場から、学校歴と職業能力の関連に対する当事者の信念(あるいは本書の表現を使えば「見え方」)がどのように構築されているのかを問うことにした。学校推薦や自由応募などの制度と学校歴に関する情報との布置関係が、学校歴と職業能力の関連に対する当事者の社会的現実を構築するというのが第3章で得られた結論である。この点が、学校歴と職業的地位の間の統計的關係を問題にする社会移動研究との差異化のポイントであったのだと今になって思い至った。

「面接を重視する日本の採用姿勢は、近代日本に自生的に内生したものと考えてよいのだろうか」という質問も頂いたが、筆者が調べた限りでは、他の社会の採用慣行を論拠としながら人物試験の正統性を主張するような論考は記憶に残っていない。もちろん筆者が知らないだけで、そうした主張を展開した論者がいた可能性はあるが、そうした論考が大勢を占める事態はなかったように思う。

本書は筆者の博士論文を元にした初の単著である。自分の研究を駆動する問題関心や論点が散りばめられており、思い入れの深い著作である。今回、二人の評者から多くの質問を投げかけられることによって、初めて気づくことができた事柄が数多くあった。このような機会を与えてくれた堀氏と相澤氏に改めて深く感謝したい。

#### [文献]

Granovetter, Mark, 1985, Economic Action and Social Structure: The Problem of Embeddedness, *American Journal of Sociology*, 91(3): 481-510.

—, 1992a, "Problems of Explanation in Economic Sociology," Nohria, N. and

- Eccles, R. G. eds., *Networks and Organizations: Structure, Form and Action*, Boston: Harvard Business School Press: 25-56.
- , 1992b, "Economic Institutions as Social Constructions: A Framework for Analysis," *Acta Sociologica*, 35: 3-11.
- 河野勝, 2002, 『制度』 東京大学出版会.
- Rivera, Lauren, 2015, *Pedigree: How Elite Students Get Elite Jobs*, Princeton: Princeton University Press.
- Smelser, Neil J. and Richard Swedberg, 2005, "Introducing Economic Sociology," Smelser, Neil J. and Richard Swedberg eds., 2005, *The Handbook of Economic Sociology*, second edition, New York and Princeton: Russell Sage Foundation and Princeton University Press: 3-25.
- Swedberg, Richard, 1990, *Economics and Sociology: Redefining Their Boundaries: Conversations with Economists and Sociologists*, Princeton: Princeton University Press.
- , 2007, *Principles of Economic Sociology*, Princeton: Princeton University Press.
- Zukin, Sharon, and DiMaggio, Paul, 1990 "Introduction," Zukin, Sharon and Paul, DiMaggio, eds., *Structures of Capital: The Social Organization of the Economy*, New York: Cambridge University Press: 1-36.





<論文>

超高齢社会を支える社会人の  
大学再教育システムの研究  
——スウェーデンの社会人教育から——

University re-education for working people to support a super-aged society:  
Drawing on Sweden's re-education system

大岡 頼光

Yorimitsu OOKA

中京大学現代社会学部教授

要旨

超高齢社会を支えるには、社会人が能力を再開発し続ける必要がある。増え続ける高齢者を、少子化で減る現役社会人が支えるには、再教育を受け能力を伸ばし、収入を増やし、税金等を安定して払う必要がある。だが、日本は25歳以上の大学入学者が少ない。IT化等で新たに必要な能力開発のため、大学は社会人をもっと受け入れるべきだ。社会人（特に、少子高齢化で割合が増える中高年層）が大学での再教育を簡単に受けられ福祉や教育の財源を支えうる、いわば、「高齢者自身も超高齢社会を支えうる」システムを構想する。

1. では25歳以上が最も教育を受けているスウェーデンに注目する理由を述べた。2. ではスウェーデンの社会人教育の歴史を概観した。3. では社会人学生の男女差（特に看護・福祉・教育の女性学士の多さ）とその背景、公立成人学校と大学との関係強化を確認した。4. では社会人大学教育の経済的効果と必要性（雇用の二極化）を述べた。5. では日本への示唆と今後の研究課題（特に地方自治体での高齢者雇用の急増の背景）を確認した。

キーワード: 超高齢社会 (super-aged society)  
高齢者雇用 (employment of senior citizens)  
リカレント教育 (recurrent education)  
生涯学習 (lifelong learning)  
雇用の二極化 (job polarization)

## 目次

1. 問題設定	113
1.1 高齢者自身も超高齢社会を支えうるシステムの構想	113
1.2 スウェーデン研究から始める理由	114
2. スウェーデンの社会人教育	118
2.1 リカレント教育——60年代から90年代の変容	118
2.2 90年代後半の成人の「知識向上」	120
2.3 2001年大学開放法	120
2.4 政府調査報告書SOU(2004)	122
2.5 高等教育庁報告書(2008)	123
3. 社会人学生の男女差とその背景	125
3.1 看護・福祉・教育の女性学士の多さ	128
3.2 公立成人学校の1992年改革と大学との関係	130
3.3 「知識向上」——公立成人学校と大学の関係強化	131
3.4 看護・福祉系の学歴間賃金格差	134
4. 社会人大学教育の効果と必要性	139
4.1 経済的效果	139
4.2 雇用の二極化	140
4.3 二極化対策——「未来の仕事」分析(2016)	141
4.4 政府法案「生涯学習のための大学」(2018)	146
5. 日本への示唆と今後の研究課題	147
5.1 高校等の地域への開放、看護福祉学位の取得促し	147
5.2 社会人大学教育の年取増の効果の試算	148
5.3 実務家教員の登用よりも正攻法へ	149
5.4 高齢者雇用の充実	150
[文献]	151

## 1. 問題設定

### 1.1 高齢者自身も超高齢社会を支えるシステムの構想

超高齢社会を支えていくには、働く社会人が自らの能力を常に再開発し続けられるシステムを創り出す必要がある。増え続ける高齢者を、少子化で数が減る現役の社会人が支えるためには、社会人一人一人が再教育を受けて能力を伸ばし、より多くの収入を得て、高齢者福祉のための税金や社会保険料を安定して払えるようになる必要がある。

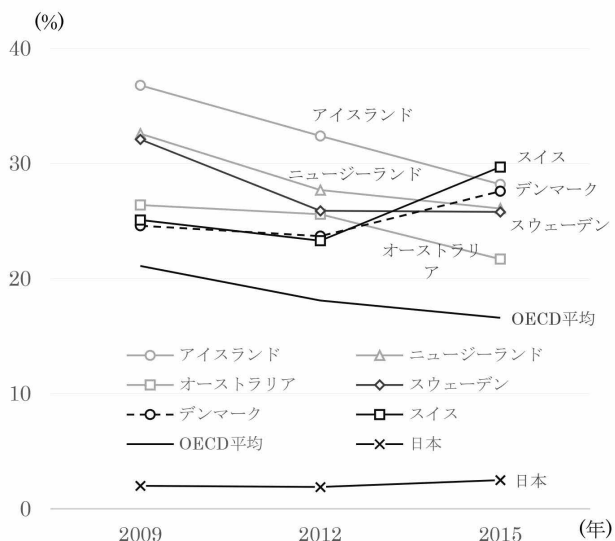
だが、日本は欧米よりも、25歳以上の大学入学者（以下、社会人入学者）が極端に少ない（図1）。新たに必要となる能力を身につけられるように、日本の大学は社会人をもっと受け入れるべきである。

社会人大学生の多い諸外国は、大学への社会人入学を促すシステムをどう創り出したのか、を筆者は今後調査していく予定である。それにより、日本の超高齢社会を支える社会人（特に、少子高齢化で割合が増えていく中高年齢層）が、大学での再教育を簡単に受けられ、福祉や教育の財源を支えるシステム、いわば、「高齢者自身も超高齢社会を支える」システムを構想することを目ざす。

図1で2015年に最も社会人入学者の割合が多いスイスには、ドイツ語圏の国々を中心とした欧州の高度専門職業人継続教育のトップ機関、ザンクトガレン大学保険経済研究所がある。2012年に同大学の「世界人口統計高齢化問題（WDA）フォーラム」がシンポジウム「日本の高齢化に学ぶ」を開き、日本とスイスの高齢化分野の専門家が議論し、「65歳でも健康で、働くことができる社会をどう作るかがポイントだ」と認識が一致した。日本の2030年の65歳以上の人口は32%だが、75歳以上は20%弱。これは現在の65歳以上の人口比率と同じである。「実年齢より10歳若返った生活を送ってもらえば、高齢化問題はかなり解消できる」という発想である（磯山2012）。

研究対象国は、経済協力開発機構（OECD）諸国で、社会人入学者の割合が多い国をまず選ぶこととした。2009、2012、2015年のいずれかで社会人入学者の割合の高さが4位以内、かつ他の年も10位以内の国を選んだ（図1）。

図1 OECD 諸国での25歳以上の大学入学者の割合



出所：文部科学省 (2012, 2015)、内閣官房人生100年時代構想推進室 (2017) より筆者作成

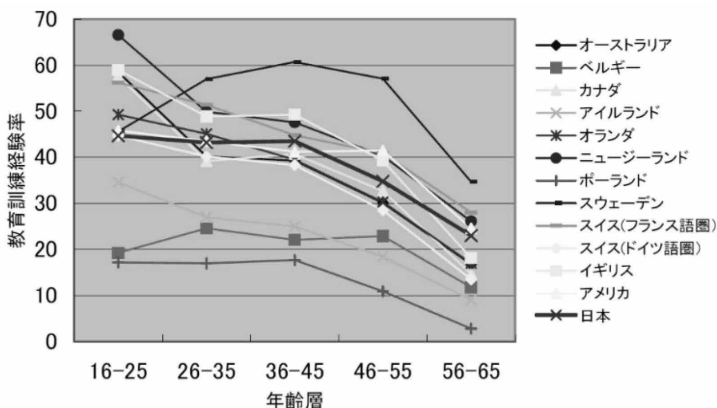
2012年～2015年に、2009年に上位だった国やOECD平均が社会人入学者の割合を減らした。だが、スイス、デンマークは割合を増やし、スウェーデンは割合を維持できた。なぜこの3国は社会人入学者の割合を減らさなかったのか。それを研究の当面の焦点とし、この3国を研究対象とする。

## 1.2 スウェーデン研究から始める理由

3国の中で、まずスウェーデンの研究から、本論は開始する。

その第一の理由は、スウェーデンの成人が25歳以上で最も教育を受けているというデータである。1994～1995年に世界11カ国で実施された「国際成人識字調査」と日本の調査JGSS-2000を比較した本田(2002)は、もっとも継続教育訓練が普及しているスウェーデンには、他国と異なるパターンがあることに着目すべきだとする。

図 2 年齢別教育訓練経験率



※日本の最若年層は20-25歳。

出所：本田（2002）

スウェーデンでは教育訓練経験率は36～45歳層でピークに達し、それ以前とそれ以後では明確に低くなるという、山型の分布を示している。他国では全体として右下がり型の分布であることから、特にこの36～45歳層および46歳～55歳層でスウェーデンは他の諸国よりもかなり経験率が高くなっており、このことがスウェーデンの全体的な教育訓練の普及度合いの大きさをもたらしていると考えられる。

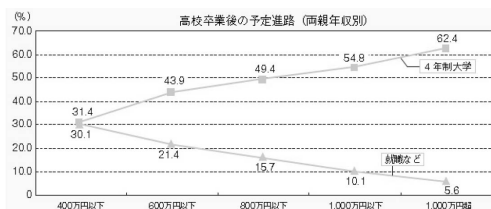
日本は大学出身者の経験率は前期中等教育出身者の約3倍であり、国際的にも学歴間格差が大きい国の1つである。日本よりも学歴間格差が大きい国はポーランド、ベルギー、アメリカの3カ国のみである。逆に格差が2倍未満である国は、スウェーデン、ニュージーランド、オランダであり、特にスウェーデンは継続教育訓練の普及の度合いが顕著に高いと同時に学歴間格差の小ささが際立っている（本田 2002）。図2にはデンマークのデータが入っていないため、成人が25歳以上で最も教育を受けていることが確実なスウェーデンから研究を始めた。

スウェーデンから開始する第二の理由は、本論と似た発想での「超高齢社会」への対処方法を、スウェーデン研究にもとづく2014年の単著『教育を家族だけに任せない』で既に考察したからである。少子高齢化の中で高齢者

を支え続けるには、多くの優秀な子どもや若者が大学に行き収入を高め、税金等をもっと払うしかない。教育費の家族負担を改め、父が病気や、離婚等になっても、子が能力を伸ばせるスウェーデンのような、将来の日本社会を同書で構想した（大岡 2014）。

本論は同書の研究視点と発想をさらに展開する。「超高齢社会」に対応していくためには、子どもや若者の教育を充実するだけでは足りない。それに加えて、働いている社会人（特に中高年層）の教育も充実する必要がある。

図3 学力と所得階層の進路選択への影響



注1) 日本全国から無作為に選ばれた高校3年生4,000人とその保護者4,000人が調査対象。  
 注2) 両親年収は、父母それぞれの税込年収に中央値を割り当て(例:「500~700万円未満」なら600万円)、合計したもの。  
 注3) 無回答を除く。「就職など」には就職進学、アルバイト、海外の大学・学校、家業手伝い、家事手伝い、主婦、その他を含む。  
 (出典) 東京大学大学院教育学研究科 大学経営・政策研究センター「高校生の進路追跡調査 第1次報告書」(2007年9月)

出所：文部科学省（2009）

現状では、優秀な高校生でも両親年収が低いと、高卒で働く者が多い（図3）。この現状は改革すべきである。低年収でも、大学に行けば年収が増え、税金も増えるからだ<sup>1</sup>。授業料を無料にし、奨学金を充実すれば、低年収でも大学に進学しやすくなる。家族でなく税で大学教育費を負担するには、増税が必要である。そのため、増税への納得をどう得るかを研究してきた。その結果、分かったことは二つある。

第一に、図3のように高所得者の進学が多い大学教育費を税で負担することを、低所得のため大学進学できなかつた高卒者に納得してもらわねばならない。そのためには、高卒社会人も大学に入学しやすくなるよう、授業料無料、奨学金充実等、税金での支援が必要となる（大岡 2018a）。第二に、私

<sup>1</sup> 平成 21 年の「賃金構造基本統計調査」による小川和孝の推計によれば、高卒者が大卒者になることで、その人が生涯に払う税金は、約 1,500 万円増加する（小川 2016: 125）。

大統領選挙で高齢者の負担増となる増税を唱えたのに、マクロンが高齢者から支持され選挙に勝ったのは、フランスの高齢者の貧困率が、若い世代より低いからであった。日本では高齢者の貧困率が高く、増税を唱えると選挙に負けやすい（大岡 2018b）。日本でも増税を唱えやすくするには、高齢者の貧困率を下げればよい。日本は特に女性の高齢者の貧困率が高い。かつては専業主婦で、年金計算の基礎となる所得が少なかった者が多いためである。

よって、高齢者の貧困率を下げるには、二つの方法が考えられる。①中年期に大学で再教育を受け能力を伸ばし、働く意欲がある限り働き続けられる能力を高齢者自身が身につけること、②現役時代の女性の就労を促すことである。これらを促すためには、女性の高卒社会人も、中高年層も自由にほぼ無料で大学に行けるシステムを日本で創ればよい。そうすれば、多くの者が大卒になり、年取が増え、税収も増える。中高年層自身が、大学に入学し、能力を高め、年取を増やせばよい<sup>2</sup>。そうすれば、高齢者の貧困率も下がり、増税はしやすくなるだろう。

以上のような視点から、日本の改革へのヒントを得るために、本論はスウェーデンの社会人教育の発展の背景を分析する。

スウェーデンでは、大学が再教育というリカレント教育を担ったのは、重厚長大型が基幹産業だった時代、1960～80年代である。リカレント（recurrent）は、反復・循環・回帰の意で、リカレント教育は社会人が必要に応じて学校へ戻って再教育を受ける、循環・反復型の教育体制である。1990年代には情報化技術での他国からの遅れに対する危機意識から、リカレント教育でなく、なるべく早く大量の若者を先端学問に投入し、能力育成を急いだ。1993年の大学改革で、リカレント教育型の平等主義を変え、より能力主義になった。国際競争力の確保のため、エリート養成が最優先に変わったのだ。

<sup>2</sup> もちろん、高齢者が今まで以上に能力を発揮できるように、雇用システム等の改革も必要である。そのための具体的な方法については、山田(2018)、岩田(2011)を参照。

また、少子高齢化に対する財源を確保するため、公的年金の支給開始を70歳へ引上げることが、経済学の北浦修敏は提言している。試算では、仮に少子化対策予算に、出生率を2に回復することができたスウェーデンやフランス並みの予算を手当て（約10兆円を追加）したとしても、その費用は将来世代への負担の先送りの遠因である年金給付を削減（公的年金支給開始年齢を70歳へ引上げ）し、それに併せて年金保険料と公的負担を削減することでカバーできるという（北浦 2014）。

にもかかわらず、多くの研究でスウェーデンの社会人再教育の評価は高く、社会人入学者の割合も 2012～2015 年とほぼ横ばいを維持したのは、なぜなのか。中高年層の再教育の歴史、現状と今後の構想を今後の研究で明らかにし、日本へのヒントを得ていきたい。

本論は、「超高齢社会を支える社会人の大学再教育システム」という全体の研究構想のために、スウェーデンにおける社会人教育をまず分析する。

## 2. スウェーデンの社会人教育

### 2.1 リカレント教育——60年代から90年代の変容

1968年に、学校教育と職場での仕事を交替させるリカレント教育（återkommande utbildning）のコンセプトが生まれた。リカレント教育のため1968年に設立された公立成人学校コムブクス（Komvux）は、日本の市町村に相当する基礎自治体コミューンの成人教育（kommunal vuxenutbildning）で、スウェーデン語の2つの単語の頭部分をつないだ呼び名である。リカレント教育の狙いは2つで、①労働市場における需給調整ができるように、人材の供給側である学校（教育）と、人材の需要側である職場（職業）との間の交替・循環を図ろうとした。②高校を卒業したばかりの若者が自分の適性を見つけないことなく、すぐに大学に進むことを抑え、そこで浮いた資金を、教育レベルが低い成人に対する教育に充てようとした（伊藤 2014）。

リカレント教育制度の中で有名なのが25:4ルールである。これは、中等教育修了資格がない者でも25歳以上で4年以上の就労経験があれば大学入学を認める制度で、1977年の高等教育法で導入された（中兼 2017）。しかし、1980年代以降、25:4ルールは縮小に向かう。職業教育が企業内へとシフトしたことと、さらに言えば、多様な社会人と一般学生が混在する環境での授業は困難があるとの大学側からの悲鳴があったことや、進学したいときにできない学生からの不満なども多かったことも理由としてあげられる（戸室 2009）。

また、リカレント教育を展開する理由として労働面からの政策意図が強かったのも実情である。スウェーデンでは、15歳という早い段階で職業訓練を行う必要性を提唱しているが、その理由は、高等教育の過剰抑制に狙いがあった。それは、大学進学率の激増に由来するが、リカレント教育が提唱



された1970年代初頭の、教育に対する問題として他の先進国にも共通する。スウェーデンでは、1960年秋期には4000人であった学生が1965年には6万5千人、1970年には13万人、1989年には20万5千人、1993年には30万人へと大幅に増加した。マーチン・トロウのいう、高等教育のマス化現象がスウェーデンでもあり、急激な高学歴化問題も生み出す。例えば、中途退学、卒業後の就職に対する問題等である。さらに、その時代は、初等教育や中等教育を最終学校歴とする成人もまだ多く、世代間に不公平感が生じることもありうる。このような人々を最小限に留めようと、若者を大学入学前に働かせ、成人としての労働の経験を持ってから必要に応じて再び大学に入学することができるというのが、25:4 ルールのしくみである。

このような大学進学率の抑制と卒業後の就業先不足を解消するために、社会人になってからでも大学で学習することが可能であるという、いわば雇用調整のような役割を果たすために25:4ルールを導入したというのがスウェーデンのリカレント教育政策の実態とされている(佐々木 2002)。つまり、リカレント教育という名のもとで、高等教育機関への入学定員の制限が行われた。教育費の増大を押さえつつ、平等と人材養成の目的を果たすためにリカレント教育という戦略がとられたのである(瀧端 1994)。

スウェーデンではリカレント教育の原理に基づいて大学を改組したのが、1977年の大学改革であった<sup>3</sup>。大学がリカレント教育型の人材育成を担っていたのは、重厚長大産業が基幹産業であった時代である。情報化・国際化に対応した人材育成が求められる現代には、マッチしない。スウェーデンは情報化技術では他の先進国より立ち遅れているのだという危機意識がでてきた。リカレント教育という迂遠な方法でなく、できるだけ早く若者を先端的な学問分野に投入し、能力の育成を急いだ。よって、1993年の大学改革は、スウェーデンの大学の性格を、リカレント教育型の平等主義から、能力主義に変容させた(伊藤 1995)。

以上のように、60年代に教育の機会均等を目指したリカレント教育の原則は、80年代に実質的に変容しつつあった。1990年代には、国際化の進展

---

<sup>3</sup> 世界でも先駆的な教育休暇法(労働者が以前の職を失わず、教育のための休暇を得る権利を法制化)が施行されたのも1977年である。同法は、2年以上の労働者の就学休暇と仕事復帰の権利を保障した(中兼 2017, 加藤 2001)

で産業での国際的競争力の向上が急務となり、国際的に通用する人材の育成を目的とした教育改革が求められた。その結果、高等教育機関ではエリート養成と研究開発の側面が強化され、リカレント教育導入当初のねらいだった世代間・階層間の教育機会不平等の是正は、高等教育以外の場面で担われることとなった（太田 2004）。

## 2.2 90年代後半の成人の「知識向上」

こうしたなか1997年より実施されたのが、5年間の特別プログラム「知識向上（Kunskapslyftet, Knowledge Lift）」である。これは後期中等教育レベル（日本の高校レベル）の成人教育の定員を増やすもので、主として公立成人学校での能力開発コースが定員拡大の対象となったが、民間企業が主催するコースや、民衆大学（*folkhögskola*）、学習協会といった民衆教育の機関で開講される講座も対象に含まれ予算が配分された。成人教育政策の中核が高等教育でのリカレント教育の推進から「知識向上」プログラムへ実質的に移行したことに加え、このプログラムが民衆教育の提供する学習機会の利用を含めて推進されたこと、民衆教育と公的な成人学校教育との質的区分がなくなりつつあることが特に注目される。高等教育がリカレント教育の推進力を弱めエリート養成の側面を強めた一方で、成人教育政策における民衆教育への役割期待は増大しているといえよう（太田 2004）。「知識向上」プログラムについては、3.2と3.3で後述する。

## 2.3 2001年大学開放法

2001年には、大学開放法が制定された（*Regeringen* 2001）。

スウェーデンを調査したイギリスの *Harvey et. al*（2005）によれば、彼らが調査中にスウェーデンの文部科学省から渡されたメモには、次のことが書かれていた。

「教育と知識がより価値が高くなるほど、すべての人のための教育機会を高めることが平等のためにより重要となる。…… 知識社会は、出身階層、民族的出自、居住地、ジェンダー、性的指向、障害に関係なく、すべての人に開かれていなければならない。その仕事はこれまで成功してきており、10年間で労働者階級出身の学生を2倍にし、移民の学生の割合はスウェーデン出身の学生の割合と同じになっている。」

この成果は、大学への広いアクセスを可能にした「2001年大学開放法」のおかげでもあった (Côté and Furlong 2016)。

2001年大学開放法を制定した根拠は何だったのだろうか。スウェーデンの人類学者らのグローバル知識社会の研究 Forstorp & Mellström (2018) によれば、2001年大学開放法は次のように述べていた。

「個人と労働市場のニーズはダイナミックであり、いつも変化する。それは、生涯学習の状況が何度も変化せざるを得ないことを意味する。」

高等教育がどれほど国際化しているかを測るのは、文化間での交流の多さである。「スウェーデンの大学の留学生は多様性を増やし、国際的協力に貢献してくれる。スウェーデンの大学での国際的な環境を育むのを助け、彼らの出身国とより強い絆を創るために、留学生は重要である。」

EUやOECDは、「教育は投資である」というように、教育を経済の言葉で語る。スウェーデンでもそれらに言及するが、意味が少し変わってくる。文化的な翻訳で最も明らかなのは、「知識経済」という考えが、「知識社会」や「知識国家」で置き換えられることである。投資は、経済的な意味だけではない。投資は未来を指向する考え方であり、政策や諸個人が現在の行動で未来社会に影響を与えようことを前提としている。未来のための通貨は知識と教育であり、「今日の学生は、明日の専門家や研究者となる。よくある問題だけでなく、予想外の問題に対処するために、武装するのである」。

高等教育レベルで教育を受けることで、個人は失業するリスクが少なくなる。彼らは、「より健康で長生きし、より高い給料」で労働生活をより長く活動的に過ごすことが期待できる。

社会の変化が激しく、労働生活も常に変わりつつある中で、その時々々の技術にもとづく知識はすぐに古くなる。実際に通用するように、知識を常に見直すことが必要となる。個人にとっては、学習する能力が必要となるだけでなく、学習したことを捨て、学び直し、生涯学び続けるよう努める能力が必要となる。「再学習し、学習した内容を修正する能力は、基本的な技術となった」。「絶え間なく学び、能力を発展させ、継続的な過程として学び続ける態度」が必要となった。

知識社会で最も重要なのは、知識そのものではなく、生涯にわたって学習内容を修正し続ける能力であり、修正した学習内容をどのような状況にでも応用できるようになることである (Forstorp & Mellström 2018)。この方針

に沿って、2000年代の政策は下記のとおりさらに展開されていった。

## 2.4 政府調査報告書 SOU (2004)

政府調査報告書 SOU (2004:29)『開かれた大学への三つの道』は、出身階層が低い者の大学進学を促すには、25歳より年配の者の大学進学を促すべきだと次のように指摘した。

大学進学希望者の出身階層は、進学時期に影響する。労働者階級の子どものとって、大学は19歳では現実的な選択肢ではない。そうなるのは、おそらく25歳か30歳である。先行研究(Erikson & Jonsson 1993)によれば、出身階層の影響は若いほど強く、年を取るほど弱くなる。広い出身階層からの大学進学を促すためには、入学時に中産階級出身の学生よりも年上の新しい学生を受け入れる必要があるだろう。自然科学、社会科学、国際バカロレアのプログラムからは、3年以内に直接大学進学する者が約7割と多いが、その他のプログラムからの進学は14%にすぎない(SOU 2004: 124)。

SOU (2004)によれば、最近25歳になった年齢層の40%（女性の45%、男性の35%）が大学教育を受け始めた。大学に行き始めた25歳の割合は、今では10年前の2倍である。20代後半の大学在籍率は、1990年の6.4%から2002年の13.1%に増えた。スウェーデンは、25歳の時点で人口の半分が大学教育を既に受け始めているという政府の目標をほぼ達成している。この10年間、大学生の年齢の中央値は25歳以上で、新入生の年齢の中央値は1996/97年から22歳以上である。ただし、新入生の年齢の中央値は、教育分野によって異なる(SOU 2004: 105-6)。

また、Svensson (2006)によれば、政府法案(Regeringen 2005)では次の指摘がなされた。すなわち、すべての人には知識と発達への権利がある。知識社会は、社会的背景、性別、民族、障害、居住地などの条件に関係なく、すべての人に開かれていなければならない。大学は、社会の多様性をより反映し、社会の変化の力になる必要がある。よって、大学の門戸は、新しい集団に広げ続けねばならないと政府は考える。

上記の政府法案で指摘されていない条件は、年齢である。これは驚くべきことだと、Svensson (2006)はいう。なぜなら、年配者が高等教育から排除されてはならず、受け入れの際には所属や選抜の両方で年配者に特別な配慮をすることが重要だと、以前の調査がよく指摘していたからだ。政府法案

が年齢を指摘しなかったのは、若者と年配者の間の教育格差が最近減り、年配の学習者を優先する必要が無くなったためだと説明できるかもしれない。あるいは、スウェーデンの大学生の平均年齢が相対的に高いことが短所としてより多く論じられ始めたためかもしれない。たとえば、高等教育庁報告書 Högskoleverket (2004: 12) である (Svensson 2006: 116-7, 119)。

高等教育庁報告書 (2004) をみると、短所とは、労働市場に出るのが遅くなり、選んだ職業で働く年月が短くなることである。また、スウェーデンの大学の学生の半分は 25 歳以上で、入学時に 25 歳以上が 3 分の 1 である。多くの国では、大学入学時に学生が 20 歳を越えることは稀である。学生の年齢の広がり度でスウェーデンに最も似ているのは、他の北欧諸国であるという (Högskoleverket 2004: 12)。

## 2.5 高等教育庁報告書 (2008)

では、25 歳以上の学生の割合はどう変化してきたのだろうか。それを見るために、25、30 歳以上の学部生数のデータがある中では最新の高等教育庁報告書 (2008) のデータ (Högskoleverket 2008: 55) から作成したのが、下記の表 1 である。1990～2007 年の大学生の約 3 分の 1 が 30 歳以上で、1990 年からの大学生の増加は主に 25 歳以上でだったことが確認できる。

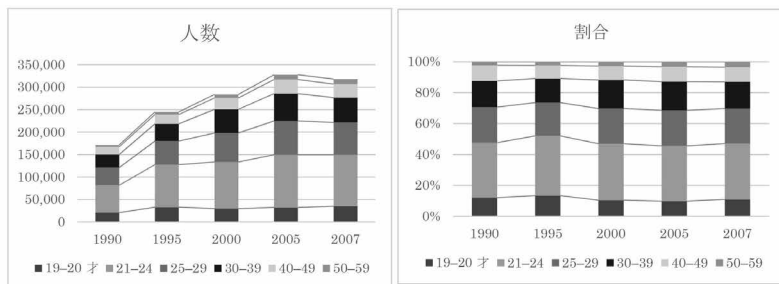
表 1 スウェーデンの学部生数の推移（年齢層別）

	1990	1995	2000	2005	2007
全年齢	173,501	245,971	285,204	331,062	322,179
19-20 歳	20,715	32,810	29,690	32,202	34,886
21-24	60,946	94,609	103,674	117,271	114,704
25-29	39,374	52,620	64,469	75,266	71,882
30-39	28,992	38,272	52,687	60,848	55,303
40-49	17,275	20,638	25,405	31,434	30,057
50-59	3,980	5,913	7,937	10,670	11,205
30 歳以上	50,247	64,823	86,029	102,952	96,565
割合	29%	26%	30%	31%	30%
25 歳以上	89,621	117,443	150,498	178,218	168,447
割合	52%	48%	53%	54%	52%

出所：Högskoleverket（2008）より筆者作成

学部生の年齢層別人数と割合の推移を見たのが、図 4 である。1990 年代に人数が大幅に増え、25 歳以上、30 歳以上の人数もほぼ一定であるの分かる。

図 4 学部生の年齢層別人数と割合の推移（1990 - 2007）

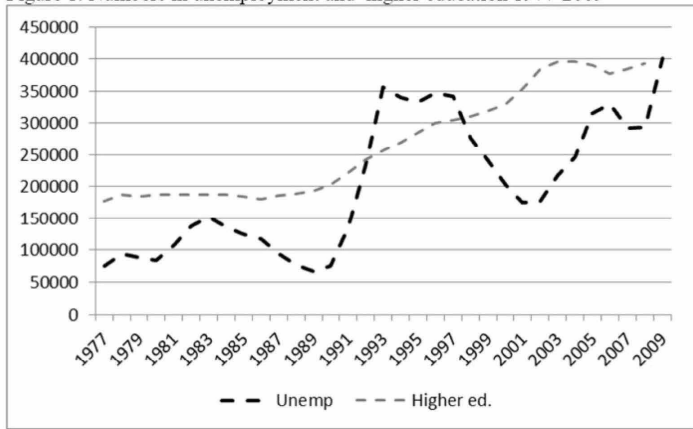


出所：Högskoleverket（2008）より筆者作成

長期的に見れば、景気が悪くなり失業率が高くなると、仕事が見つからない若い成人は、緊急避難的に大学に入ることが予想される。スウェーデンの大学は授業料が無料で、奨学金も充実しているからである。実際のデータを見てみよう。

図 5 失業者数と高等教育学生数 1977-2009

Figure 1. Numbers in unemployment and higher education 1977-2009



出所：Stenberg & Westerlund (2015)

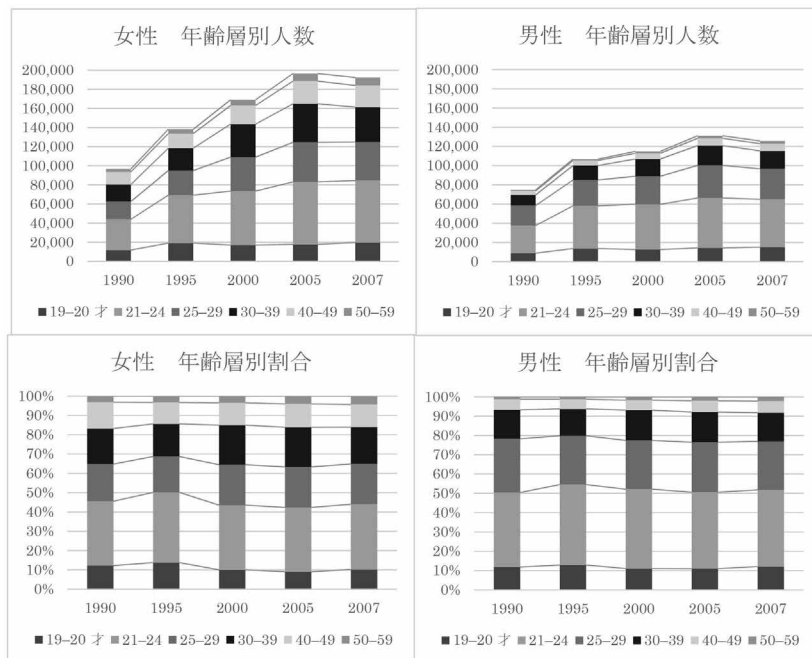
1990～1993年に失業率（ILO定義）は2.1%から11.3%に急上昇した（Stenberg & Westerlund 2015）。1990～1995年で学部生数は約7万人増えた（表1）。当時のスウェーデンの人口は約900万人と日本の10分の1未満で、7万人は大きな数である。

注目されるのは、失業率が落ち着き下がっていった1995～2000年にも、学部生数は約4万人増えていることである（図5、表1）。1990年代の公的支出の厳しい削減の中でも、スウェーデン政府は教育への投資を優先した。一般的には、経済的不況は教育への需要を高めるだろう。失業が増え所得が下がるため、平均的な放棄所得（進学せず就職していた場合に得られたはずの所得）という機会費用が減るからである。しかし、高等教育セクターの拡大は、失業率が下がり始めても、続けられたのである（Stenberg & Westerlund 2015）。

### 3. 社会人学生の男女差とその背景

ここでの社会人学生とは、25歳以上の大学生をいう。25歳のみならず、25、30歳以上の学部生数のデータがある直近の高等教育庁報告書（2008）のデータで注目されるのが、第一に女性の学生数の増加の多さである（図6）。

図6 男女別 学部生の年齢層別人数と割合



出所：Högskoleverket（2008）より筆者作成

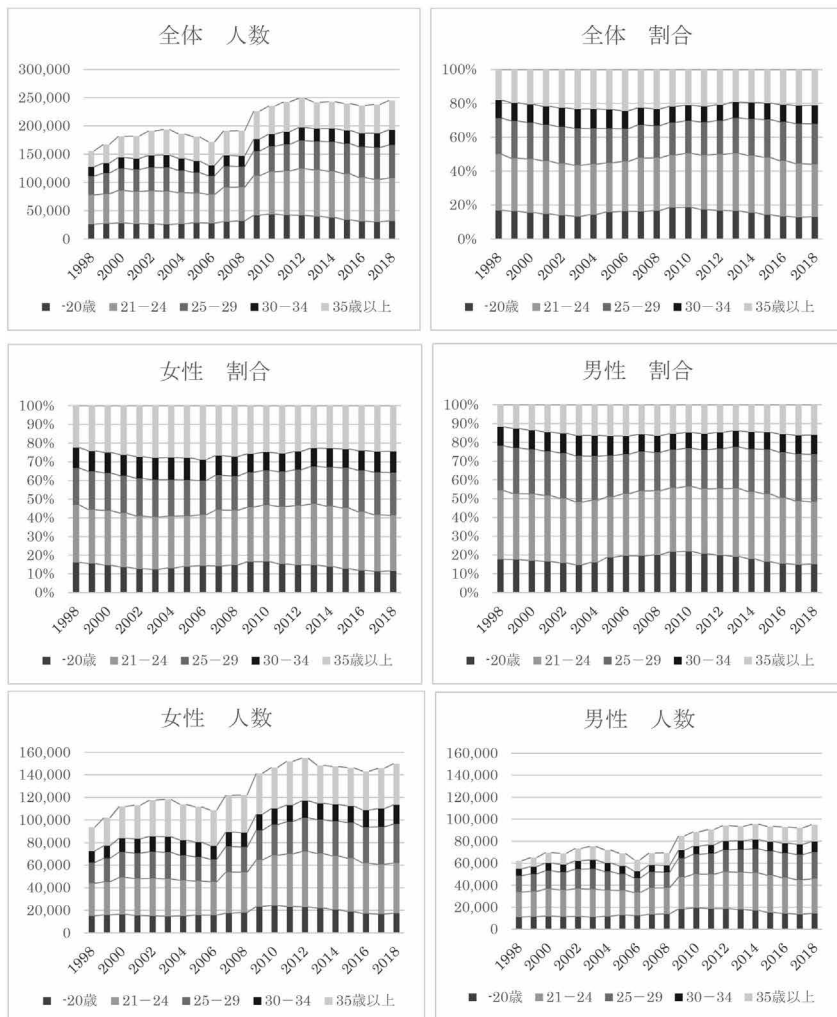
第二に、25歳以上の社会人学生の割合で見ても、女性の方が多いのが注目される（図6）。高等教育の全学生のうち社会に出てから再教育を受けた女性の割合は、1993/94学年度の4.4%から、2012/13学年度の8.6%と倍近くに増えた。一方、男性は、1993/94学年度の2.2%から、2012/13学年度の3.5%になったに過ぎない(Regeringen 2016: 38)。

つまり、図6の男女の違いをみると、①女性は学部生人数の増加が男性より多く、②25歳以上の割合も常に5割以上で、30～40代の学部生の割合が男性より多いことが注目される。

次に、大学合格者の年齢層別人数と割合（図7）を見てみよう。①女性は合格者の増加が男性より多く、②割合で見ると、女性の方が25歳以上の割合が多く、特に35歳以上の割合が多いのが目立つ。



図7 大学合格者の年齢層別人数と割合の推移 (1998 - 2018)



出所：SCB (2018b) より筆者作成

### 3.1 看護・福祉・教育の女性学士の多さ

では、多くの30～40代の女性はどの学部に進学したのか。Hällsten(2012)は、30歳以降に高等教育に入学し、1988～2003年に取得された学位トップ5（男女別）をあげている。

表2 30歳以降に取得された学位トップ5（男女別）

Top 5 degrees earned after age 30 in the population sample by gender.

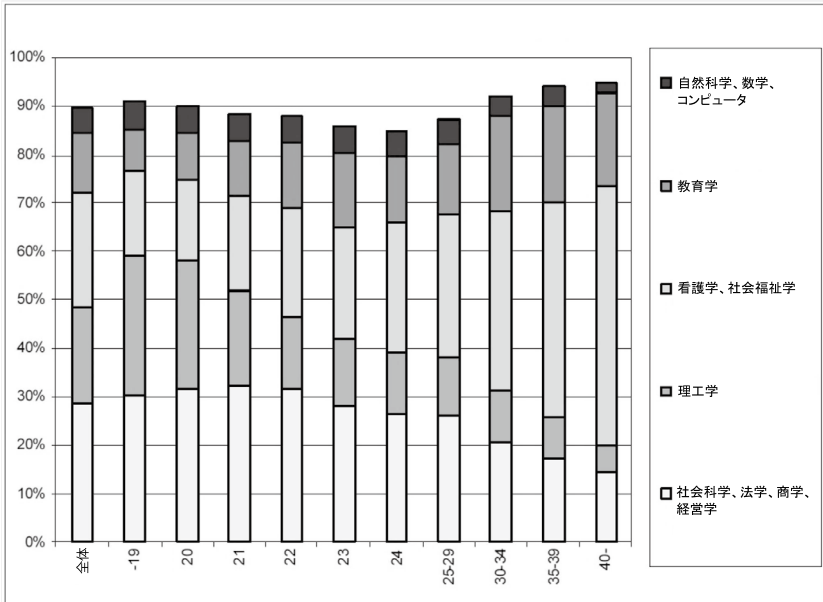
Type of degree	Length (in years)	No. degrees
Males		
Subject teacher education	4	404
Business, commerce, administration (general)	3	307
Social work and counseling	3	281
Teacher education for lower primary school age	3	271
Nursing	3	239
Females		
Nursing	3	2111
Social work and counseling	3	1641
Teacher education for lower primary school age	3	1351
Teacher training for pre-school and recreational	3	969
Subject teacher education	4	818

出所：Hällsten（2012: 190）

看護、福祉、教育の学位を特に女性が多く所得したのがわかる（表2）。特に、看護の学位を取る女性が多かった。これは、スウェーデンがEUに参加したために、1993年に看護教育プログラムを2年から3年に変えざるを得なかったこと（Kapborg 1998）が影響していると考えられる。

また、2003年のデータを見ると、40歳以上では半分以上が看護・福祉を希望している。年齢が上がるほど、看護・福祉を学ぶ学生の割合は増えている（図8）。

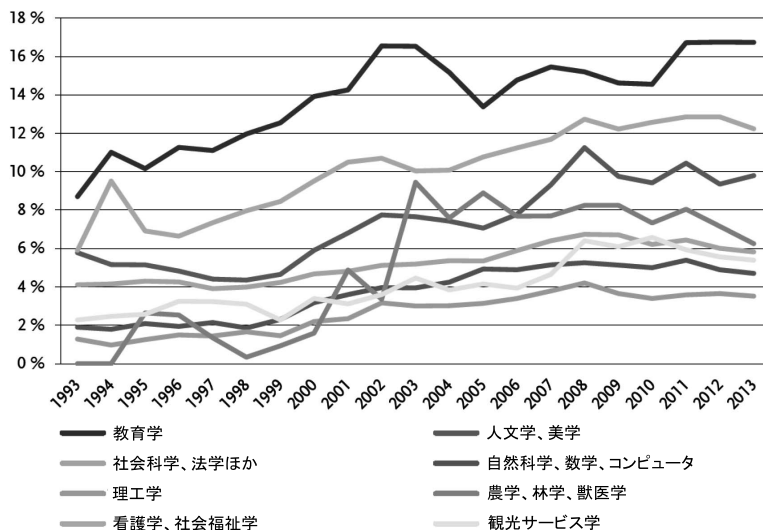
図8 年齢層毎の希望学部プログラムの割合 (2003年)



出所：SOU (2004:29: 120)

教育機関が再教育の需要をよく把握する前提になったのは、教育機関と産業界の協力がうまくいっていることである。健康・看護や教育分野では、この協力が昔からうまくいっていた。これらの分野の多くの仕事は公的な資格が要求され、協力体制が他の教育分野に比べてより強く義務づけられていたからである。公的部門の少数の組織に需要が限定されていたことも、協力をしやすくした。また、これらの教育分野では働きながら学ぶ学生が最も多かった（図9）。他の教育分野では、大学がどのような内容の再教育が必要かを決めるのは難しかったのである (Regering 2016: 6-7)。

図9 学部別の就労学生の割合



出所：Regeringen(2016: 40)

### 3.2 公立成人学校の1992年改革と大学との関係

就労学生の割合が多い教育、看護、福祉の大学に進む者は、大学入学前に公立成人学校コムプクスで学ぶことが多かった。

公立成人学校は、1992年に高校改革と連動する形で改革され、3階梯の教育機関に編成替えされた。カリキュラムの上で学校教育と成人教育が連結した。公立成人学校の第1階梯は基礎学校と、第2階梯は高校と連結した。このため、何らかの理由で基礎学校や高校の教育課程を修了できていない成人にも修了の道が完全に開かれた。その上にある第3階梯は、高校レベルを超える職業教育をおこなう。日本には、公民館や図書館や博物館などの社会教育という概念はあるが、成人教育という概念はほとんどない。ましてや成人教育と学校教育を連結するという発想はまったくない(伊藤 2014)。

高校は1990年代の初めに教育課程を柔軟に編成できるように改革された。特に、公立成人学校等のリカレント教育と互換できる教育課程を編成するために用いられたのが、「科目組み立て方式」だった。高校では職業教科以外の教科は公立成人学校の科目と互換性をもつように科目が設定された。それによって、公立成人学校との共同授業が可能になり、経済的だと考えられた

のである（本所 2016: 107-10）。

Amnéus & Gillström(2008)によれば、2006年には大学入学前に多くの若者が公立成人学校で学ぶようになっていた。高校での履修科目が十分でない生徒は、公立成人学校で学べた。2006年の秋学期に大学で学ぶ者の3割は、公立成人学校で学んでいた。公立成人学校で学ぶのは女性の方が男性より多かった。

履修科目不足を補うだけでなく、公立成人学校での学習で成績を上げて、大学への選抜過程で有利になることもできた。医学、歯学、薬学を希望する学生のうち公立成人学校で学んだ者の割合が高いのは、そのためである。一方、教育、介護、調剤（主に薬局）の学部の新生の多くが公立成人学校で学んだのは、別の理由である。これらの学部に入るためには、多くの年配者が十分な高校教育を受けておらず、公立成人学校で履修科目不足を補う必要がある。高等工学部（5年）は、相対的に入学が容易で、多くの若者を引きつけているが、その分、公立成人学校で学んだ者の割合は低い。

2008年頃には、2000年の秋学期に比べ、公立成人学校で学んだ新生の割合は減った。2000年当時は44%が公立成人学校で学んでいた。それほど多くの新生が公立成人学校で学んでいた理由の一つは、当時は成人教育プログラムの特別プログラム「知識向上」に政府が最も力を入れていたからである。以前なら高等教育のための履修科目が不足していた者も、科目を満たすことが公立成人学校でできていた。だが、のちには基礎自治体コミュニティは公立成人学校をたたむようになり、公立成人学校での学習で成績を上げ大学への選抜過程で有利になることは難しくなった (Amnéus & Gillström 2008: 36-7)。

### 3.3 「知識向上」——公立成人学校と大学の関係強化

成人教育プログラムの特別プログラム「知識向上」は1997～2002年の5年間、実施された。「知識向上」は、低いスキルの労働者のスキル向上を目的とした能力開発プログラムであった。この枠の中でローン無しの給付金だけからなる新しい成人教育奨学金・特別教育手当 (särskilt utbildningsbidrag, UBS) が1997年の秋から導入された (Utbildningsdepartementet 2004: 62)。失業者は、初等中等レベルの教育に参加しながら、特別教育手当等を得ることができた。労働市場プログラムの短期コースと違って、成人教育プログラ

ムは低スキルの成人の教育レベルを上げ、時には大学レベルの教育への資格を与えたのである（Björklund et al. 2005: 8, 大岡 2010）。

公立成人学校と大学の結びつきが強化されたのは、「知識向上」が始まった1997年である。同年に大学入学規則が、公立成人学校での勉強によって、高校の内申成績アップを認めたからであった（SOU 2004:29: 139）。

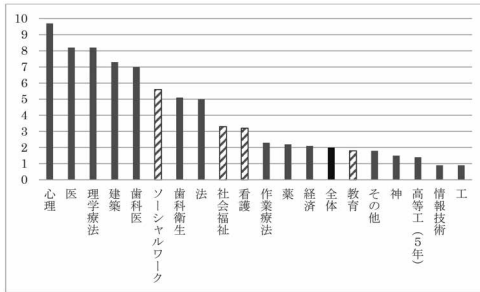
つまり、大きく分ければ、大学に行くために公立成人学校で学ぶ者には、①大学への内申をよくするために高校3年間の後に続けて公立成人学校に行く者と、②高卒後に数年働いた後に公立成人学校に行く者の2種類がいるといえる。前者は医学部志望などに多く、後者は看護、福祉、教育の学部志望に多い。3.1で前述のスウェーデンの高卒者が30歳以上で取った大学学位の経済的収益を分析したHällsten（2012）によれば、女性はしばしば看護・福祉・教育という公的部門の職業へと上昇し、雇用率や所得を高めた（表2）。これらの職業はスウェーデンでは需要が多く一定しており、雇用上のリスクはだいたい低い（Hällsten 2012: 190）。

大学進学直前に公立成人学校に行く者が増えたのは、ほとんどが公立成人学校での勉強で高校の内申成績アップを狙ったもので資源の無駄だと、政府調査報告書SOU(2004:29)『開かれた大学への三つの道』は主張したが、これをHenning Loeb（2006）は批判した。SOU(2004:29)は2001/2002年度の大学入学時には30代後半の学生のほぼ6割が入学直前に公立成人学校で勉強している事実を指摘し、これらの者はすべて高校のあと内申成績アップのため公立成人学校で勉強する者だと一括りにしてしまったが、実際には公立成人学校で勉強するのは、色々な理由がある。「内申成績アップ」だけではないという批判である（Henning Loeb 2006）。

Henning Loeb（2006）の批判が当たっているかどうかを確認するため、表2から分かるように30歳以上で学士を得た者が多い看護、福祉、教育の学部の倍率を見てみよう。倍率が低いのに、大学直前に公立成人学校で勉強した者が多いのであれば、その勉強は「内申アップ」のためではなく、長く勉強から離れていたため大学に戻る前に勉強の肩慣らし、ウォーミングアップをするためだといえるだろう。

2004～2006年前後の看護、福祉、教育の学部の倍率を探してみよう。2004～2006年の学部別の倍率を見てみると、データ上で社会福祉がソーシャルワークと区別されはじめたのは2006年である。

図 10 学部別の倍率 (2006 年)



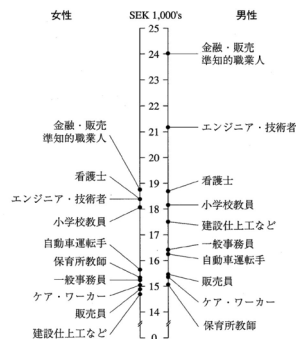
出所: Högskoleverket (2006: 27) より筆者作成

図 10 では、ソーシャルワーク、福祉、看護の倍率は全体の平均より上なので、上記の Henning Loeb (2006) の批判が当たっているかは定かではない。しかし少なくとも、教育については平均より倍率が低いので、Henning Loeb (2006) の批判が当てはまると言いやすいだろう。

また、図 8 をみれば、看護、福祉を希望する学生は、25 歳以上で年齢が上がるほど割合が増えており、表 2 でも 30 歳以降に取得された学位は、看護、ソーシャルワーク、教育で (特に女性が) 多い。よって、Henning Loeb (2006) の批判は当たっていると言えるだろう。

次に、賃金を比較して考えてみよう。2000 年のケア・ワーカー (Vård- och omsorgspersonal) の平均給与は、小学校教員よりもかなり低い (図 11)。

図 11 最も一般的な 10 職業グループの平均給与 (2000 年)



Source: Wage/salary statistics, Statistics Sweden  
 (注) 1. 単位: 千クローナ/月  
 2. Women and Men in Sweden, Facts and Figures 2000, SCB, p.67. による。

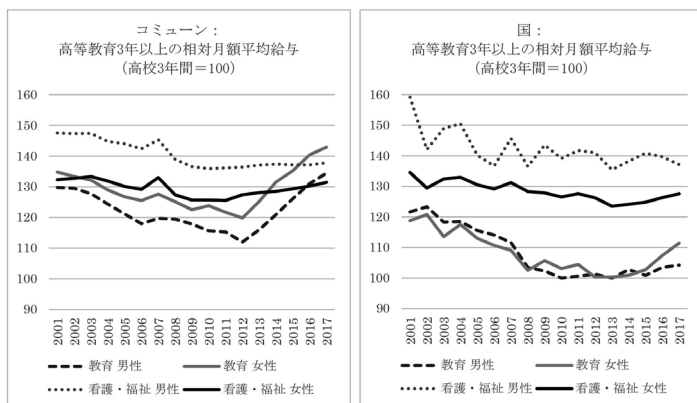
出所: 猿田 (2002)

ケア・ワーカーの平均給与が小学校教員よりかなり低い傾向は2006年でも同じである（SCB 2008: 75）。平均給与の低いケア・ワーカーの学部、社会福祉学部の倍率が、なぜ図10のように教員の学部よりも高いのだろう。福祉系の大卒と高卒の賃金格差が大きいからではないかと推測される。以下では、データをみてみよう。

### 3.4 看護・福祉系の学歴間賃金格差

図12は、高校で3年間教育を受けた者の月額平均給与を100として、高等教育を3年以上受けた者の相対月額平均給与の推移を示したものである。

図12 高等教育3年以上の相対月額平均給与（高校3年間=100）



出所：SCB, Statistikdatabasen より筆者作成

国を見ると、看護・福祉の方が教育よりも、大卒と高卒の賃金格差が常に大きい。日本の市町村に相当する基礎自治体コミュニティを見ると、看護・福祉の方が教育よりも、大卒と高卒の賃金格差が2012年までは大きかったのが分かる。コミュニティでも2006年の時点では、看護・福祉の方が教育よりも、大卒はより有利だった。そのため、図10のように教育よりも看護・福祉の方が、2006年では学部の倍率が高かったと考えられる。

問題は、日本の県に相当する広域自治体（ランスタング）では、大卒と高卒を分けた学歴別の賃金データが管見ではなかったことである。

看護師数はランスタングの方がコミュニティよりも多く、准看護師はコ



ミューンの方が多い。2015年をみると、ランスティングの公務員である看護師 68,037 名、准看護師 44,884 名でランスティングの全公務員の 4 割弱を占める。一方、コミューンの公務員は、看護師 16,151 名、准看護師 115,666 名、予備看護師 69,741 名、ヘルパー 16,004 名で、約 3 割が医療・介護従事者である。コミューンの公務員の 4 割弱が大学を除く学校（小学校、中学校、高等学校）の教員や保育所の保育士である（福島 2013: 78）。

特に看護については、下記のとおり 1992 年のエーデル改革以降に、高齢者の訪問看護がランスティングから、コミューンに徐々に移管されたので、注意が必要である。

1983 年に施行された医療保険サービス法で「医療はランスティングの責任、福祉はコミューンの責任」という分担が定まっていた。医療はランスティング税、福祉・ケアはコミューン税という税の運用である。この分担の中でランスティングかコミューンか、責任の所在が不明瞭な領域があった。それが社会的入院をする虚弱な高齢者の「受け皿」の問題だった。1992 年のエーデル改革で、病院を退院した「虚弱な高齢者の受け皿」をコミューンが責任をもって用意することが決まった（藤原 2009: 59）。

改革によって、高齢者の長期療養ケアがコミューンに移管されたが、在宅の高齢者への訪問看護に関しては徹底を欠き、コミューンとランスティングの間の契約に基づき、ランスティングからコミューンへの移管ができることとされるにとどまった<sup>4</sup>。ランスティングとコミューンという 2 つの行政機関に責任が分立している結果、サービスの継続性・連携が上手く図られていないという結果が生じた。これに対して、2006 年 5 月、「政府法案 2005 / 2006：高齢者医療・高齢者ケア 10 年国策」が成立し、訪問看護をコミューンへ一元化すべきだとした（伊澤 2006, Regeringen 2006, 安藤 2008）。

保健福祉庁（Socialstyrelsen）は、ランスティングとコミューンへ、在宅医療に関するアンケート調査を 2008 年に実施した。その報告書は、訪問看護を含む在宅医療サービスの利用状況等について、実施主体の違い（ランスティングとコミューン）に着目して分析している。結論の一つとして、訪問

<sup>4</sup> 2005 年 10 月 1 日現在で、全 290 コミューンのうち、訪問看護が実施されているのは 158 コミューンであった（伊澤 2006）。

看護サービスの提供主体をコミューンに一元化する方が、患者のニーズに沿ったサービス提供が可能になることが示されている。コミューンが管轄する訪問看護の方が、ランスティングよりも各医療サービスへのアクセスが良い等がその理由である (Socialstyrelsen 2008, キャンサースキャン 2014)。

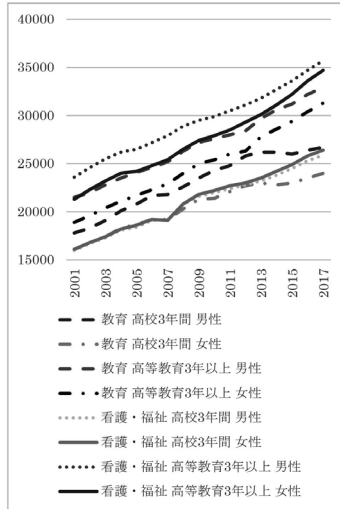
その後、2017年まで、全国レベルの調査はなされていない。2017年現在、ストックホルム・レーン（国の広域行政の単位）<sup>5</sup>以外のすべてのレーンで、コミューンが訪問看護の責任を引き受けている。2016年にはストックホルム・レーンでも、訪問看護のコミューンへの移管を続けることが決定された (SOU 2017:21: 532)。

「高齢者医療・高齢者ケア 10 年国家戦略」ができた 2006 年以降で、図 12 を見ても、看護・福祉の大卒の相対月額平均給与は男女共にそれほど変化はない。コミューンの月額平均給与自体を見ても、看護・福祉の高卒・大卒の給与が同時に跳ね上がったわけでもない（図 13）。図 12 では 2012 年以降にコミューンで教育の大卒の相対月額平均給与が上昇しているが、これは大卒の月額平均給与が上がる一方で、高卒の月額平均給与が伸び悩んだためである（図 13）。

---

<sup>5</sup> 全国は 21 のレーンに分けられている。レーンの管轄区域はランスティングの管轄区域と同じである。ただし、バルト海最大の島嶼であるゴットランド (Gotland) 島は例外で、全島で 1 つのレーンを構成するが、これに対応するランスティングは存在しない。同島は、全島で 1 つのコミューンを構成し、このコミューンが、本来ランスティングで行うべき業務を行っている (樋口 2009)。

図 13 コミューン：学歴別・専攻分野別の月額平均給与  
(単位：クローノル)

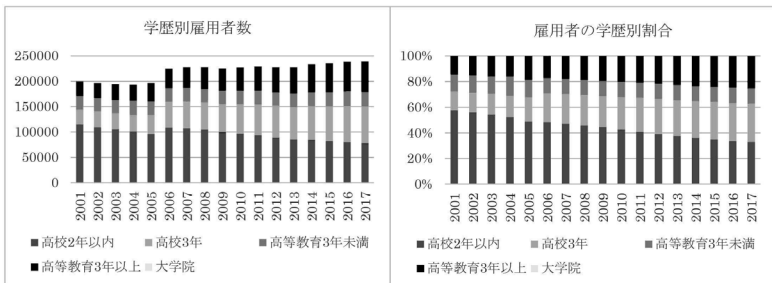


出所：SCB, Statistikdatabasen より筆者作成

上記の図 13 等のデータの問題点は、看護師とケア・ワーカーの給与が区別されず、看護・福祉として一緒になっている点にある。

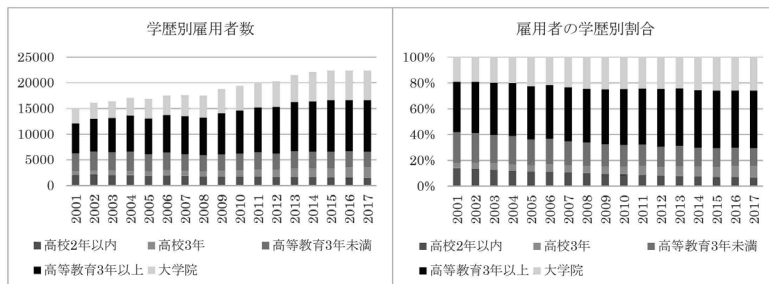
看護・福祉学部出身者のどちらが、より多く給与が上がったのかは、データでは確認できなかった。ただ、看護の方が高学歴化が進んだことが、下記のとおり推測できる。

図 14 コミューン：看護・福祉系出身の雇用者の推移



出所：SCB, Statistikdatabasen より筆者作成

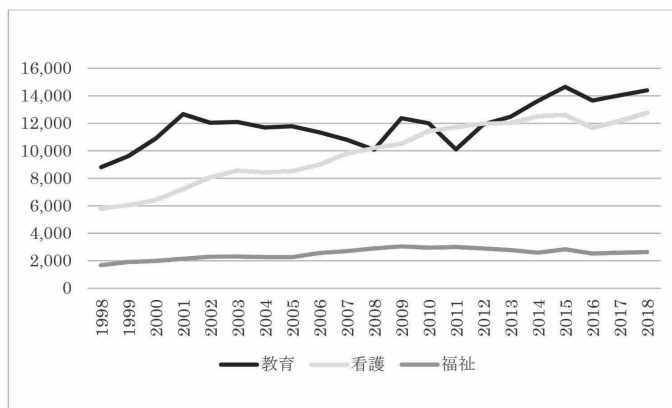
図 15 国：看護・福祉系出身の雇用の推移



出所：SCB, Statistikdatabasen より筆者作成

図 14 をみれば、2001 年以降、コミュニティにおける看護・福祉系教育出身の雇用の高学歴化は明らかで、特に高等教育 3 年以上の者が増えている (2001 年 28,635 名→2017 年 60,100 名)。国の方は、高等教育 3 年以上の者に加えて、大学院出身の者も増えている (図 15)。

図 16 大学学部別合格者数の推移



出所：SCB (2018b) より筆者作成

さらに図 16 をみると、福祉系学部の大学合格者はあまり増えていない。よって、特に看護の高学歴化が進んだと考えられる。

## 4. 社会人大学教育の効果と必要性

### 4.1 経済的效果

3.1 や 3.3 で前述の Hällsten (2012) は、生涯教育の視点から、スウェーデンの高卒者が 30 歳以上になって取った大学の学位の経済的収益を 1981 ~ 2007 年のデータから分析した。その結果、遅い学位は、雇用率を 18% 高め、所得を 12% 高める効果があることが分かった。この効果は元々高所得だった層では見られず、女性での効果が男性よりも高かった。これらの効果は、分析対象の期間のあいだは、同じ年齢層ではほぼ一定だった。

注目されるのは、女性はしばしば看護・福祉・教育という公的部門の職業へと上昇移動したことだ(3.1, 表 2)。これらの職業はスウェーデンでは需要が多く一定しており、雇用のリスクはだいたい低い (Hällsten 2012: 190)。

また、Stenberg & Westerlund (2015) によれば、多くの OECD 諸国は、高い失業率と高等教育の目標達成率の低さを経験している。そこで、よく提案される政府の政策は、成人への公的教育に資源を投入することである。しかし、そのような投資の収益は不明であり、放棄所得 (進学せず就職していた場合に得られたはずの所得) が大きい可能性がある。1982 ~ 2011 年のデータを使い、1992 ~ 1993 年に大学に登録していた 29 ~ 55 歳への大学教育に対する長期的な所得上の収益の平均を計算した。実質的に収益があがるが、その効果は約 10 年後にのみ十分に現れる。しかしながら、かなり悲観的な仮定をおいても、社会にとっての利益は費用を上回っているという (Stenberg & Westerlund 2015)。

Stenberg & Westerlund (2013) は、成人への高等教育が引退の時期にどう影響するかを評価した初めての研究である。1982 ~ 2010 年の詳細な長期の人口統計データを用いて、1992 ~ 1993 年に初めて高等教育に入学した者を分析した。サンプルは入学時に 42 ~ 55 歳で、2010 年には 60 ~ 73 歳である。分析の結果、高等教育は 61 ~ 66 歳の時点で、労働市場に残り続ける率を約 5% 高めることが分かった。これはかなり大きな効果である。試算では、42 歳で入学すれば、引退が遅くなり、それは高等教育 1 年につき、年取の約 1% の収益になる。Stenberg & Westerlund (2013) では、男性も女性も高等教育で成人教育を受けることで、対照群よりも半年間遅く引退することが統計的に有意であることが分かった。一方、Stenberg et al. (2012) は、高校レベル

の成人教育では、そのような効果を見出せなかった (Stenberg & Westerlund 2015:17)。この違いは「雇用の二極化 (job polarization)」仮説で説明できるだろう。この仮説は、日常業務を行なう中間的なスキル層への需要は、スキル分布の両端の労働への需要よりも少なくなると予想する。この場合、中間スキル層が高スキル層に上昇することで得られる利得は、低スキル層が中間スキル層に移る利得よりも大きくなる (Stenberg & Westerlund 2013: 3, Stenberg & Westerlund 2015: 4)。

## 4.2 雇用の二極化

「雇用の二極化」はなぜ生じるのか。野原 (2016) によれば、「雇用の二極化」とは、賃金水準の高い職業と低い職業のシェアが増加する一方で、その中間の職業シェアが相対的に減少することを指す。この現象を説明するために、IT を雇用増大的な技術ではなく一部の雇用を代替する技術と仮定し、その影響を理論的に説明したのが、Autor et al.(2003) の定型化仮説 (routinization hypothesis) である。Autor et al.(2003) では生産に必要な要素を主に2つの基準で5つに分類している。1つは定型的か非定型的か (routine/non-routine) というもので、定型的とは明確に定められたルールにもとづき行われ、機械で行うことが可能であることを指す。もう1つは知的作業か身体的作業か (cognitive/manual) というものである。さらに非定型的かつ知的な業務を2つに分けることで、最終的に非定型分析業務 (non-routine analytic task)、非定型相互業務 (non-routine interactive task)、定型認識業務 (routine cognitive)、定型手仕事業務 (routine manual)、非定型手仕事業務 (non-routine manual) の5つに分類している。専門・経営管理・技術職では非定型分析業務と非定型相互業務の重要度が高く、事務・販売職では定型認識業務、生産工程職では定型認識業務と定型手仕事業務、サービス職では非定型手仕事業務の重要性がそれぞれ高いとされている。

ここで、技術進歩により機械の価格が低下すると、定型手仕事業務および定型認識業務の労働が機械により代替される。特に、1990年以降のコンピュータ関連の技術進歩は、定型認識業務を代替する。他方で、生産において定型的な業務と補完性を持つ非定型分析業務や非定型相互業務および非定型手仕事業務の需要は相対的に増加する。

定型化仮説にもとづけば、1990年代以降の雇用の二極化は、コンピュータをはじめとするITが賃金分布の中位に位置していた定型認識業務に従事

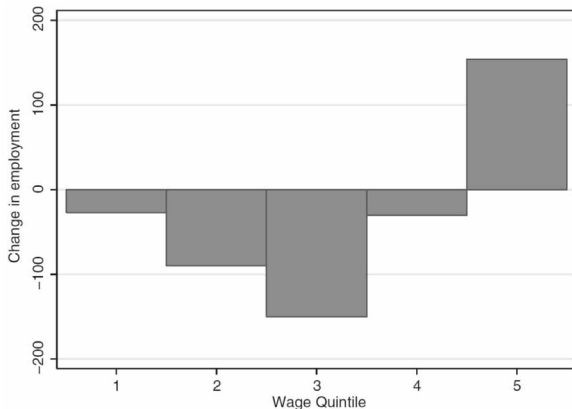
する労働者を代替し、賃金分布の下位および上位に位置する非定型的な業務に従事する高スキル・低スキル労働者への需要を増加させた結果であると解釈することができる。

定型化仮説は、雇用の二極化をうまく説明できるフレームワークとしてアメリカだけでなくその他の先進国でも検証されてきた。例えば、1975年から2005年のスウェーデンについて検証した Adermon & Gustavsson(2015)でも、1990年代以降起きている雇用の二極化について説明力を持つことが明らかにされている(野原 2016)。

### 4.3 二極化対策——「未来の仕事」分析(2016)

2014～16年に内閣総理大臣官房(Statsrådsberedningen)の戦略・未来問題担当大臣をつとめたクリスティーナ・ペーションは、「未来の仕事」分析委員会(Analysgruppen Arbete i framtiden)に完全雇用、低失業率、包摂的な労働市場のための対策を提案するよう依頼した。同会は、その最終報告書(Analysgruppen Arbetet i framtiden 2016b)で、スウェーデンにおける「雇用の二極化」を指摘した。最終報告書の元となる複数のレポートの一つ「デジタル経済と未来の仕事」(Bremán 2016)では、4.2の最後で触れた Adermon & Gustavsson(2015)の下記の図17がまず引用されている。

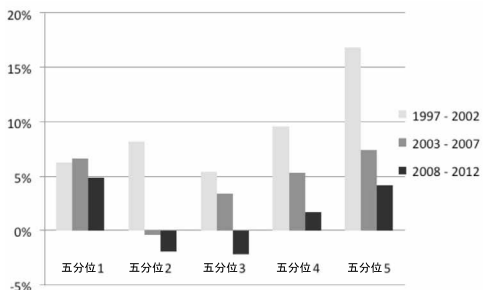
図17 賃金五分位別の雇用者数の変化(1990—2005年)  
(千人)



出所：Adermon and Gustavsson(2015), Bremán(2016)

1990～2005年のスウェーデンの特徴は、高賃金の仕事で雇用が増えたが、低賃金の仕事は増えていないことである（図17）。しかし、最近では、図18のように新しい傾向が出てきており、多くの低賃金の仕事が増え、中間の賃金の仕事は減り続け、高賃金の仕事の増加率は低くなった（Bremán 2016）。

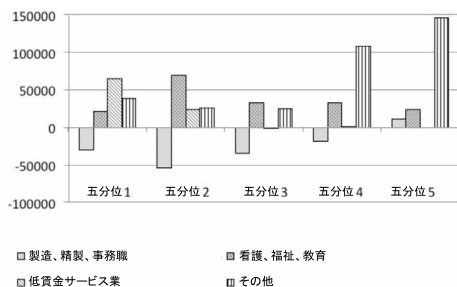
図18 賃金五分位別の雇用者数増減率の変化（1997－2012）



出所：Åberg(2015)

少子高齢化という人口学的変化によって、看護、福祉、教育の仕事は増えていく。スウェーデンでは、看護、福祉、教育の仕事では、雇用の二極化は見られない（図19）。これらの仕事は、多くの賃金五分位で同様に増えたが、最低の次に低い賃金五分位2の仕事が特に増えた。仕事は、主に看護と福祉で増え、産業や事務職で減った（Åberg 2015: 19, Analysgruppen Arbetet i framtiden 2016b: 22）。

図19 賃金五分位別の雇用者数の変化（1997－2012）



出所：Åberg(2015)



スウェーデンでは看護、福祉、教育の仕事は公的財源で賄われるため、これらのサービスの消費は個人の経済状態にあまり影響されない。これらの仕事の量は、少子高齢化の度合いと、政治的優先順位づけで決まっている(Åberg 2015: 11, Analysgruppen Arbetet i framtiden 2016b: 22)。

ここで、看護に教育過剰(Overeducation)が起こっていないかを考えてみたい。

一般に教育過剰とは、個人の学歴がその個人が就いている仕事に必要なとされる学歴よりも高い場合をいう。高度な教育を受けたにもかかわらず、程度の低い仕事をしている状態ともいえる。マクロ経済、企業、個人のいずれのレベルでも、教育過剰は多くのコストを支払う非効率的な状態で、高学歴化とともに議論されるべき重要な社会問題である(平尾 2016)。教育過剰が起こっている状態では、社会人に大学で再教育をしても経済的に非効率になる可能性があるので、本論の視点からも教育過剰の有無は重要な問題である。

3.4の図14,15,16からはコミュニティでの看護職の高学歴化が進んだと考えられた。一方、図19では、最低の次に低い賃金五分位2で、看護、福祉、教育の仕事が特に増えている。これは、看護職で教育過剰が起こっていることを示すものだろうか。

結論から言えば、看護職での教育過剰が起きているかどうかは不明である。第一に、図19のデータは看護、福祉、教育が一緒になったデータなので、看護だけのデータを取り出す作業が必要になる。

第二に、3.4で述べたように、看護師数が最も多いランスティングでの学歴別の賃金や雇用者数のデータは管見ではない。よって、ランスティングで、①看護職の高学歴化が進んでいるか、②看護職に教育過剰が起こっているか、どうかも不明である。

ただ、「未来の仕事」分析委員会は、介護士や准看護師にも高卒資格や大卒の資格を身につけることが求められていく可能性を指摘していた(Analysgruppen Arbetet i framtiden 2016a: 11)。

スウェーデンで最多の職業は、コミュニティの看護と介護(在宅、施設)を主に担当する准看護師(undersköterska)で、約138,000人が雇用されている。全国的には約180,000人の准看護師が労働市場にいる。だが、准看護師には国家資格がない。

そこで、政府は政府調査報告書「注意事項！ 高齢者看護・介護の国の質保証計画（Läs mig! Nationell kvalitetsplan för vård och omsorg om äldre personer）」（SOU 2017:21）にもとづき、准看護師に国家資格を作り、高校の看護・介護科目の受講等を資格要件として検討していくことを提案した。報告書は、2015年にはコミューンの高齢者介護にあたる准看護師の4割が、仕事のための教育が足りない指摘した（SvD 2017.10.19）。

この提案への反応は分かれたが、多くの重要な関係機関・団体が否定的、懐疑的であった。(1) 保健福祉庁は否定的で、「レミス（Remiss）」制度<sup>6</sup>での意見において、准看護師の資格が人材供給の増加にどう貢献するのかを政府調査報告書は示していないと指摘した。逆に、能力資格の公式の要求により、結果として准看護師として働ける資格がない者が多くなってしまいう可能性もある。資格だけで、自動的に人材がより多くの種類の仕事ができるようになるわけではない。(2) 「民間ケアプロバイダー協会（Vårdföretagarna）」は資格を導入するのは時期尚早だとした。まず問題を深く分析する必要がある。資格化が、准看護師業をより魅力的にしようとする今の努力に水を差すものであってはならない。残念ながら報告書には、魅力的にする提案がない。(3) 「スウェーデン・コミューン・ランスティング連合会（Sveriges Kommuner och Landsting, SKL）」はレミスの意見では問題にコメントしなかった。「看護師労組（Vårdförbundet）」は懐疑的で、これまで少なくとも3年の高等教育が職業資格のため要求されてきたことを確認した。准看護師は高校レベルの教育を受けているが、その教育内容については全国一律の要求水準の規定はない。一定の高校教育を前提として、准看護師の資格を保護することを検討すべきであるとした。

一方、「ブルーカラー自治体職員労組（Svenska Kommunalarbetsförbundet, 通称 Kommunal）<sup>7</sup>」は、特に准看護師を組織しているが、肯定的であった。国家資格は、能力の要求水準を明確にし、准看護師の職業役割を確立し

<sup>6</sup> スウェーデンでは、法律の策定にあたり、関係諸機関や民間団体に法案を送付し、意見を聴取して集約する「レミス（Remiss）」制度の体系が社会に定着しており、公的機関と民間団体との連携協力関係が構築されている。立場や意見を異にするアクターが、状況改善という共通の目的を叶えるべく建設的な議論を交わし、コンセンサスを見出すよう努める（高橋 2011）。

<sup>7</sup> Kommunal の中心メンバーは、自治体の様々なレベルで雇用されている労働者で、児童保育の従業員、バス運転手、救急車両の運転手、消防士、介護労働者など（労働政策研究・研修機構 2016）。

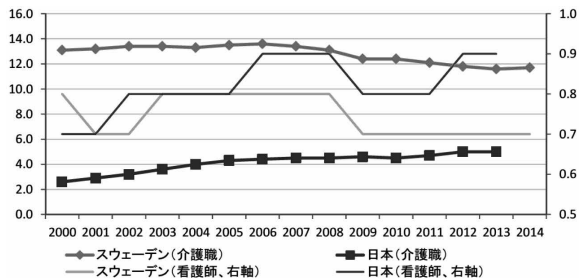
てくれるだろう。特に、より多くの看護と処置が今後は自宅で行われていくことを考慮することが重要で、准看護師の能力を高める必要があるとした(SvD 2017.10.1)。

以上のような議論がなされたが、SOU (2017:21)にもとづく政府提案の法案は、2019年1月末現在でまだ提出されていない。

以上の准看護師に国家資格をとる政策案は、雇用の二極化に対応しようとするものと理解できるだろうか。准看護師の給与が低すぎるので、資格化して給与を高めようということなのだろうか。

石橋 (2016) によれば、スウェーデンでは、図 20 が示すように、65 歳以上高齢者に対する看護師数(介護分野)が日本よりも若干少ないものの、それ以外の介護職員数がかかなり多く、全体を充実させている。この看護師以外の介護職の中心が、准看護師 (undersköterska) であり、スウェーデンの介護施設では看護師と共に中心的な役割を担っている。

図 20 65 歳以上人口に対する介護職と看護師の割合 (%)



出所：石橋 (2016)

1992年のエーデル改革で高齢者ケアの責任がコミュニティに移るのに伴い、高齢者向けの一部の医療についての権限が、ランスタイングに属する医師からコミュニティに属する看護師に委譲されている<sup>8</sup>。さらに現場では、看護師

<sup>8</sup> 1992年のエーデル改革後、高齢者ケアに従事する看護師の身分はランスタイングからコミュニティへ移された。医師や高度医療に従事する看護師はランスタイングに残っている。各コミュニティには医療責任看護師 (Medicinskt Ansvar Sjuksköterska: MAS) を置くことが義務づけられ、提供されている医療の質の管理・監督を専門的に行っている。

から准看護師に指導が行われ、准看護師が直接高齢者ケアに当たるケースが多い。准看護師には採血やインスリン注射のほか、一部の薬の処方などの医療行為が認められていることが多く、中には准看護師を中心とした終末期の緩和ケアを実践しているコミューンもある（石橋 2016）。

スウェーデンの准看護師の業務の多さからすれば、日本よりも年収が多いのだろうか。2016年の月額平均給与をみると、准看護師は約27,000（女性27,200、男性27,100）クローノル（SCB 2018a）。概算すると、2016年の准看護師の平均年収は415万円である<sup>9</sup>。一方、日本では、2017年の准看護師の平均年収は406万円<sup>10</sup>、スウェーデンより少し低い。

図20のように、看護師は日本の方がスウェーデンよりも多い。看護師の不足を補うために、スウェーデンの准看護師は日本より多くの仕事を任せられ、そのため年収が日本よりも多いのではないかと考えられる。スウェーデンの准看護師の給与が低すぎるかどうかは、日本とスウェーデンの准看護師の業務内容をさらに詳細に比較する必要がある。

#### 4.4 政府法案「生涯学習のための大学」(2018)

政府法案「知識への多くの道：生涯学習のための大学」(2018)は、2018年3月21日に国会に提案された。職業経験による能力を評価して、大学入学への道を開こうとするものである。大学への入学者は、大学教育を卒業まで完了できる能力を持っていなければならない。それは個人と社会のどちらにも重要である。高校以外の道を通った者にも、大学は開かれねばならないが、そのためには、職業経験による能力を評価できるシステムを作る必要があるという。

労働市場は激変している。福祉も産業も常に、より多くの雇用を求めている。現在、10万以上の空き仕事があり、人を回さなければならない。IT化によって、年を取ってから新たな知識を身につける必要が増えた。今では人生の初めだけに教育を受けるのでは不十分で、生涯学習が必要である。ここ

---

<sup>9</sup> スウェーデンには給与がないので、12倍すれば年収になる。准看護師は女性が8割、小学校教員等は女性が9割なので、女性の数字を元に1クローナ=12.7円(2016年平均)で計算した。

<sup>10</sup> 日本の厚生労働省による「平成29年賃金構造基本統計調査」(2017年)から年収を計算すると、准看護師の平均年収は406万円(女性403万円、男性432万円)である。

で大学は決定的な役割を持つ。2020年代の需要に応じて、安定して維持可能な職業生活を創り出す必要があると、高等教育・研究担当大臣はいう（SvD 2018.3.24）。

高卒以上のホワイトカラーが組織する、ホワイトカラー労働組合連盟（Tjänstemännens Centralorganisation, TCO）は、社会人や勉強に慣れていない者が大学に進むための障害を取り除くという政府の提案を、翌日に報道発表資料を出して歓迎した（TCO 2018）。

一方、自由党の議員は反対している。入学の際に能力を問わなくなったために、科目教師の教育において退学が増える原因になったという、高等教育審議会（Universitets och hogskolerådet, UHR）の指摘を反対の根拠としてあげている（SvD 2018.8.24）。

UHRの指摘の内容についてはまだ確認できていないので、今後の課題としたい。

## 5. 日本への示唆と今後の研究課題

### 5.1 高校等の地域への開放、看護福祉学位の取得促し

3. 2や3.3で見たように、スウェーデンは、社会人の大学入学を促すため、大学単体での改革ではなく、大学に至るまでの高校や公立成人学校の改革も行った。社会人が大学に入る準備ができるようになるためには、大学だけでなく、その前の高校や公立成人学校もまた地域に開く必要があったのである。

一方で、その改革によって問題も生じた。訓覇（2013）によれば、1990年代の高等学校改革の主な目的は、教育における階級格差の縮小と大学進学を可能にする職業教育の普通教育化であった。階級格差は縮小したが、「教育社会のアンダークラス」と呼ばれる高等学校中退者の増加や労働市場進出の遅延化という新たな問題を生み出した。義務教育や高等学校教育の未修了者がもっとも多い移民家庭の子弟が、職業教育よりも就職率の低いメディアなどの社会科学プログラムを選択したために、扶養困難に陥る若者が増大した（訓覇 2013）。

このような問題が日本で起こらない対策を考えるとともに、大岡（2018a）で指摘したように、少子高齢化の進展で人材不足が深刻化すると予想される「医療・福祉」での人材育成を、日本は考えなければならぬ。人材不足が最も深刻化するのは介護分野である。団塊の世代が75歳以上に達する2025年

には約38万人の介護人材が不足すると厚生労働省は推計している（厚生労働省2015）。

3.や4.で見たような、女性の看護や福祉での学位取得を促したスウェーデンの政策とその結果を、今後もさらに分析していくことで、日本の改革へのヒントを見いだしていく必要がある。

## 5.2 社会人大学教育の年収増の効果の試算

日本では平成30年度の「経済財政白書」で、学び直しの方法別に分析したところ、大学等での学びが最も年収増の効果が高いことが確認された（小寺2018）。①通学（大学・大学院、専門学校、公共職業訓練等）、②通信講座（通信制大学を含む）の受講、③その他（書籍での学習、講演会・セミナー、社内の勉強会等）の3つを白書は取り上げた。これらの自己啓発が年収に与える影響は、2年後における効果がすべて有意で、通学が約30万円と最も高く、通信講座が約16万円、その他が約7万円と続いた。次に、就業確率に与える影響（1年後）は、通学で就業確率が約36%ポイント高くなるとの結果で、非常に効果が高い。最後に、専門性の高い職業に移動できる確率を高める効果（1年後）では、通学で約7%ポイント、その他で約3%ポイント有意で高くなっている。つまり、通学はすべての項目で有意で、かつ効果も大きい（内閣府2018）。同白書は、労働経済学の樋口美雄が参加する慶応義塾大学「日本家計パネル調査」を用いたものである。自己啓発をした人はしなかった人に比べ、3年後の年収が16万円近く増え、非就業だった人の場合は就業確率が10%以上上昇し、また就業者だった場合はより専門性の高い仕事に就く確率も上昇している（樋口2018）。

注目すべきことに、自己啓発全体での年収への影響が3年後でも年収約16万円増にとどまるのに対し、通学は2年後の効果で約30万円増である。大学等への通学の年収増の効果がたいへん高いことを筆者は強調しておきたい。

同白書もいうとおり、技術革新の進展が激しい環境下では、迅速な労働移動の促進が非常に重要であり、その際、通学等の効果が高い学び直しをしやすくすることが重要な課題である。学び直しをしたことのない社会人へのアンケート結果で、学び直しをしない理由のうち回答が最も多かったのは、「費用が高すぎる」37.7%で、次が「勤務時間が長くて十分な時間がない」

22.5%であった（内閣府 2018, 文部科学省 2016: 66）。

よって、大学等への通学のコストを公的財源によって下げれば、社会人の学び直しを促せる可能性がある。今後は、大学等への通学のコストを公的財源によって下げた場合、どれだけの所得増、税収増につながるかを試算していく必要がある。その場合、4. 1 でみたスウェーデンの社会人大学教育に経済的効果があったという研究を参照していくべきである。

### 5.3 実務家教員の登用よりも正攻法へ

また、日本の平成 30 年度「経済財政白書」は、実務家教員の登用を主張するが、これには疑問がある。同白書は、社会の現実のニーズに対応したカリキュラム編成が行えるよう、実務経験のある教員を増やし、教授会の運営にも参画等によって、社会の新たなニーズに柔軟に対応できる教育を実現すべきとしている（内閣府 2018）。しかし、実務家教員の登用は、塚原・濱名（2017）がいうように、正攻法ではなく、その代替手段に過ぎない。大学には「学術の中心」という性格があり、大学教育の実践性は学問を基盤としがちである。もっとも、それが実務の実践性に結びつく職業分野も多く、そこでは大学教育に実務の実践性を加味することで社会人向けの教育課程が編成できる。だが、そうした見通しが立ちにくい職業分野では、職務に必要な知識・技能を明確化して、それを達成する教育課程を設計するという正攻法をとるほかに、実務家教員の登用や産業界等との協議はその代替手段というべきである。

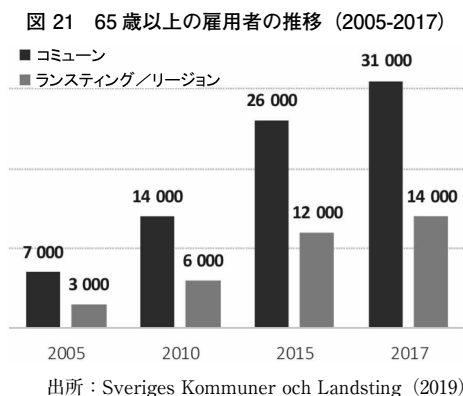
たとえば、人工知能やロボット等の進歩により、10～20年のうちに国民の半数が職種転換を余儀なくされるという予測がある。これが現実となれば、それらの人々に学び直しの機会を提供する必要がある、大学教育そのものも学部学科構成から内容を見直すことになろう。臨時教育審議会（1984-87年）以降の自由化路線のもとで、個別大学の競争によって教育プログラムの整備や開発をすすめる高等教育政策がとられてきた。こうした受動的な政策は漸進的革新の推進には適しているとしても、個別大学の力量をこえた根本的革新の実現には、より能動的・構造的な政策展開が求められる（塚原・濱名 2017）。

スウェーデンでは、3.4 でみたように高齢者の訪問看護において基礎自治体コミュニケーションの看護師が中心的役割を担うようになり、看護師の高学歴化も

進んだ。看護師の資格を取得するには、三年制の看護大学へ通学し卒業すればよく、国家試験はない（労働政策研究・研修機構 2014）。看護師は、上記の「大学教育に実務の実践性を加味することで社会人向けの教育課程が編成できる」職業分野にあたるために、国家試験無しでも資格を与えることが可能になっていると見ることができよう。そうした見通しが立ちにくい職業分野で、どのような教育課程を設計するという正攻法をスウェーデンが取っているのかは今後の研究課題である。

#### 5.4 高齢者雇用の充実

スウェーデンの地方自治体では、65歳以上の高齢者雇用（月給・時給払い）が2005年の約10,000人から、2017年には約45,000人に急激に増加した（図21）。



高齢者雇用が特に多い職種は、2017年11月の数字でみてコミューンでは准看護師3,760人、介護士3,810人、小学校教員3,630人、ランスタイング／リージョン<sup>11</sup>では看護師3,590人、准看護師2,990人である（Sveriges Kommuner och Landsting 2019）。

<sup>11</sup> 20のランスタイングの中には、その通常の義務的責任業務である保健医療と広域交通のほかに、地域開発および地域開発計画の責任を国から移譲されて義務になっているランスタイングがある。これを「リージョン」と呼ぶ。2010年にリージョンは10カ所になった。ただし、地方自治法上はリージョンもランスタイングに含まれる（藤岡 2016: 259）。



1. 問題設定で述べたように、「高齢者自身も超高齢社会を支えうる」システムの構想を筆者は目ざしているが、その視点からすればたいへん興味深い現象である。①スウェーデンの地方自治体にも、「高齢者自身も超高齢社会を支えうる」システムの構想に近い発想があったのかどうか。②雇用されている高齢者には、社会人になってから大学で再教育を受けた人が多いのかどうか。3. 1の表2で確認したように、看護・福祉・教育の学位を30歳過ぎてから取る人が多かった。また、3. 1の図8では、30～40代以降では、看護・福祉の大学プログラムを希望する人が多かった。③看護・福祉・教育において社会人の大学での再教育を促す具体的な仕組みをスウェーデンはどう構築していったのか。これらを今後の研究課題としたい。

#### 【文献】

- 安藤 範行, 2008, 「スウェーデンの介護事情：海外調査報告」『立法と調査』(282):14-27.
- 石橋 未来, 2016, 「人材不足が課題の「介護離職ゼロ」：スウェーデンの取り組みを参考に」大和総研経済構造分析レポート No.38.
- 伊澤 知法, 2006, 「スウェーデンにおける医療と介護の機能分担と連携：モデル改革による変遷と現在」『海外社会保障研究』(156):32-44.
- 磯山 友幸, 2012, 「「高齢者を若返らせる」年齢で分類しないスイスの発想 高齢化は新たなチャンスを生む」WEDGE Infinity 2012.7.5.
- 伊藤 正純, 1995, 「スウェーデンにおける高等教育および生涯教育の変容」『社会・経済システム』14:13-8.
- , 2014, 「スウェーデンの現在の教育と就業の姿：公教育の重視と非正規雇用の不在」『摂南経済研究』4(1):1-31.
- 岩田 克彦, 2011, 「日本の高齢者雇用就業政策の課題：70歳程度までを視野に入れた高齢者の質の高く、かつ多様な雇用・就業環境の実現」労働政策研究・研修機構『高齢者の就業実態に関する研究』労働政策研究・研修機構.
- 大岡 頼光, 2010, 「財政危機下のスウェーデンの教育投資の研究：高齢者と若者の世代間連帯を求めて」『中京大学現代社会学部紀要』4(1):1-31.
- , 2014, 『教育を家族だけに任せない：大学進学保障を保育の無償化から』勁草書房.

- , 2018a, 「保育・教育負担を親から社会へ：社会人大学生増で「税での新しいつながり」を」『中京大学現代社会学部紀要』（特別号）:99-140.
- , 2018b, 「高齢者が負担増を納得する論理を求めて：フランスの社会保障目的税 CSG の検討から」『中京大学社会学研究科社会学論集』（17）:1-24.
- 太田 美幸, 2004, 「スウェーデン成人教育政策の史的展開：民主運動との関わりに着目して」『日本教育政策学会年報』 11:145-60.
- 小川 和孝, 2016, 「「大学教育の社会的利益」に反応するのは誰か：情報提示による変化の内実」矢野 真和・濱中 淳子・小川 和孝『教育劣位社会：教育費をめぐる世論の社会学』岩波書店.
- 加藤 喜久子, 2001, 「職業経歴の形成条件に関するフェミニズム論的考察：スウェーデンにおける労働市場の女性化」『北海道情報大学紀要』 12(2):11-28.
- 北浦 修敏, 2014, 「日本の再生に向けて出生率の回復と財政再建の実現を」世界平和研究所研究ノート (<http://www.iips.org/research/data/note-kitaura20140520.pdf>).
- キャンサースキャン, 2014, 『諸外国における訪問看護制度についての調査研究事業報告書（平成 25 年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金老人保健健康増進等事業）』キャンサースキャン.
- 訓覇 法子, 2013, 「職業教育改革にみる就労ラインの修正：第 3 の就労ライン（<小特集 2> スウェーデンの雇用・労働・労使関係）」『社会政策』 5(1):112-23.
- 厚生労働省, 2015, 「2025 年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」厚生労働省 Press Release.
- 小寺 信也, 2018, 「人生 100 年、「学び直し」には本当に効果がある：「経済財政白書」が示す雇用や年収への影響」東洋経済オンライン 2018.8.3.
- 斉藤 弥生, 2009, 「スウェーデンにおける介護職員の労働条件向上へのアプローチ：連帯賃金政策とジェンダー平等からの戦略」『北ヨーロッパ研究』 5:1-15.
- 佐々木 邦子, 2002, 「成人教育と労働に関わる現代的課題：日本におけるリカレント教育の意義の一端を探る」『生涯学習研究と実践』（2）:51-65.
- 猿田 正機, 2002, 「「賃金・所得の社会化」と生活：スウェーデンを事例として」『中京経営研究』 11(2):317-72.

- 高橋 美恵子, 2011, 『スウェーデンのワーク・ライフ・バランスー 柔軟性と自律性のある働き方の実践ー』, RIETI Discussion Paper Series 10-J-040.
- 瀧端 真理子, 1994, 「<研究ノート>スウェーデンにおけるリカレント教育提唱の背景と目的」『教育・社会・文化:研究紀要』 1:67-81.
- 塚原 修一・濱名 篤, 2017, 「社会人の学び直しからみた大学教育(特集 大学教育の「実践性」)」『日本労働研究雑誌』 59(10):27-36.
- 戸室 憲勇, 2009, 「大学の社会人学生受け入れに関する一考察:スウェーデンのリカレント教育を参考にして」『宇都宮大学生涯学習教育研究センター研究報告』 (18):21-7.
- 内閣官房人生100年時代構想推進室, 2017, 「第3回 人生100年時代構想会議 資料1 リカレント教育、大学改革 参考資料」, (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/jinsei100nen/dai3/siryoul.pdf>).
- 内閣府, 2018, 「平成30年度 年次経済財政報告ー「白書」:今、Society 5.0の経済へ」
- 中兼 優介, 2017, 「スウェーデンにおけるリカレント教育の取組み」独立行政法人日本学術振興会ストックホルム研究連絡センター, ([https://www-overseas-news.jsps.go.jp/wp/wp-content/uploads/2017/04/2016kenshu\\_11sto\\_nakakane.pdf](https://www-overseas-news.jsps.go.jp/wp/wp-content/uploads/2017/04/2016kenshu_11sto_nakakane.pdf)).
- 野原 快太, 2016, 「地域労働市場における二極化の検証:1Tの雇用代替効果と地方の雇用」(慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター) DP2015-008
- 樋口 修, 2009, 「スウェーデンの社会保障財政の政府間関係」『レファレンス』 59(9):79-95.
- 樋口 美雄, 2018, 「リカレント教育の課題 学び直しの利益明確に」日本経済新聞 2018.9.17.
- 平尾 智隆, 2016, 「若年労働市場における学歴ミスマッチー教育過剰の発生とその賃金への影響ー」『日本労務学会誌』 17(2):4-18.
- 福島淑彦, 2013, 「Sweden の地方公務員の給与決定制度」自治総合センター『諸外国の地方公務員の給与決定に関する調査研究会報告書』自治総合センター, 75-95.
- 藤岡 純一, 2016, 『スウェーデンにおける社会的包摂の福祉・財政』中央法

規出版.

- 藤原 瑠美, 2009, 『ニルスの国の高齢者ケア：エーデル改革から 15 年後のスウェーデン』ドメス出版.
- 本所 恵, 2016, 『スウェーデンにおける高校の教育課程改革：専門性に結び付いた共通性の模索』新評論.
- 本田 由紀, 2002, 「継続教育訓練経験の国際比較 -JGSS-2000 と国際成人識字調査結果より」『JGSS で見た日本人の意識と行動：日本版 General Social Surveys 研究論文集』1: 69-80.
- 文部科学省, 2009, 『平成 21 年度 文部科学白書』
- , 2012, 「大学・専門学校等における社会人の学び直しについて」第 3 回雇用政策研究会（平成 24 年 5 月 24 日）資料 4, (<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002b9xq-att/2r9852000002ba2l.pdf>).
- , 2015, 「大学等における社会人の実践的・専門的な学び直しプログラムに関する検討会（第 1 回）配付資料 3 社会人の学び直しに関する現状等について」, ([http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/065/gijiroku/1356047.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/065/gijiroku/1356047.htm)).
- , 2016, 「社会人の大学等の学び直しの実態把握に関する調査研究」報告書
- 山田 久, 2018, 「シニアの活躍促進に向けた人材戦略—国際比較からの視点」, 日本総研 Research Report No.2018-001.
- 労働政策研究・研修機構, 2014, 『欧州諸国における介護分野に従事する外国人労働者：ドイツ、イタリア、スウェーデン、イギリス、フランス 5 カ国調査』JILPT 資料シリーズ No.139.
- , 2016, 『北欧の公共職業訓練制度と実態』JILPT 資料シリーズ No.176.
- Adermon, Adrian, and Magnus Gustavsson, 2015, “Job polarization and task-biased technological change: Sweden, 1975-2005,” *The Scandinavian Journal of Economics*, 117(3), 878-917.
- Amnéus, Ingeborg och Per Gillström, 2008, *Vilka är studenterna? : en undersökning av studenterna i Sverige*, Rapport 2008:33 R, Stockholm: Högskoleverket.
- Analysgruppen Arbetet i framtiden, 2016a, "Förslag från analysgruppen Arbetet i framtiden: Livslångt lärande för framtidens arbetsmarknad,"

- Stockholm: Kansliet för strategi- och framtidsfrågor (Framtidskansliet).
- Analysgruppen Arbetet i framtiden, 2016b, "Arbetet i framtiden : slutrapport," Stockholm: Kansliet för strategi- och framtidsfrågor (Framtidskansliet).
- Autor, David H., Levy, F., and R. J. Murnane, 2003, "The Skill Content of Recent Technological Change: An Empirical Exploration," *Quarterly Journal of Economics*, 118(4), 1279-333.
- Björklund, A., A. Melissa, et al., 2005, *The Market Comes to Education in Sweden: An Evaluation of Sweden's Surprising School Reforms*: New York, NY: Russell Sage Foundation.
- Breman, Anna, 2016, "Diginomics och arbetet i framtiden, Underlagsrapport 1 till analysgruppen Arbetet i framtiden," Stockholm: Kansliet för strategi- och framtidsfrågor (Framtidskansliet).
- Carlén, Thomas, 2014, *Den "nya" strukturomvandlingen? : jobbpolariseringen och konkurrensen om jobben*, underlagsrapport 5 till Full sysselsättning och solidarisk lönepolitik, Landsorganisationen i Sverige, Stockholm: LO.
- Côté, James E. and Andy Furlong, 2016, *Routledge handbook of the sociology of higher education*, Routledge.
- Erikson, Robert och Jan O. Jonsson, 1993, *Ursprung och utbildning : social snedrekrytering till högre studier : huvudbetänkande*, SOU 1993:85, Stockholm: Fritze.
- Forstorp, Per-Anders and Ulf Mellström, 2018, *Higher education, globalization and eduscapes : towards a critical anthropology of a global knowledge society (Palgrave Studies in Global Higher Education)*, Palgrave Macmillan.
- Harvey, J., Scott, B. and P. Rayfield, 2005, "Sweden, Its Universities and Vocational Education." London: Action on Access, ([https://www.heacademy.ac.uk/system/files/sweden-uni\\_and\\_vocational\\_education.pdf](https://www.heacademy.ac.uk/system/files/sweden-uni_and_vocational_education.pdf)).
- Henning Loeb, Ingrid, 2006, *Utveckling och förändring i kommunal vuxenutbildning : en yrkeslivshistorisk ingång med berättelser om*

- läraryrbanor*, Göteborg: Acta Universitatis Gothoburgensis.
- Hällsten, Martin, 2012, "Is it ever too late to study? The economic returns on late tertiary degrees in Sweden," *Economics of Education Review*, 31(1): 179-94.
- Högskoleverket, 2004, *Universitet och högskolor. Högskoleverkets årsrapport 2004*, Stockholm: Högskoleverket.
- , 2006, *Universitet & högskolor. Högskoleverkets årsrapport 2006*, Stockholm: Högskoleverket.
- , 2008, *Universitet & högskolor. Högskoleverkets årsrapport 2008*, Stockholm: Högskoleverket.
- Kapborg, Inez, 1998, "Nursing education in Sweden: development from vocational training to higher level education," *Journal of Advanced nursing*, 27(2): 372-8.
- Regeringen, 2001, *Den öppna högskolan : Regeringens proposition 2001/02:15*, Stockholm: Regeringskansliet.
- , 2005, *Ny värld - ny högskola: Regeringens proposition 2004/05:162*, Stockholm: Utbildningsdepartementet.
- , 2006, *Nationell utvecklingsplan för vård och omsorg om äldre: Regeringens proposition 2005/06:115*, Stockholm: Regeringen.
- , 2016, *Riksrevisionens rapport om det livslånga lärandet inom högre utbildning*, Regeringen skrivelse 2016/17:67.
- , 2018, *Fler vägar till kunskap - en högskola för livslångt lärande*, Regeringskansliet.
- SCB, 2008, *På tal om kvinnor och män: lathund om jämställdhet 2008 (Women and men in Sweden 2008, Facts and figures)*, Stockholm: Statistiska centralbyrån.
- , 2018a, *På tal om kvinnor och män: lathund om jämställdhet 2018 (Women and men in Sweden 2018, Facts and figures)*, Örebro: Statistiska centralbyrån.
- , 2018b, "Behöriga förstahandssökande och antagna till program efter inriktning höstterminerna 1998-2018," (<https://www.scb.se/hitta-statistik/statistik-efter-amne/utbildning-och-forskning/hogskolevasende/>

- sökande-och-antagna-till-hogskoleutbildning-pa-grundniva-och-avancerad-niva/).
- , 2018c, "Antal sökande och antagna per ålder och kön, höstterminerna 1998–2018," (<https://www.scb.se/hitta-statistik/statistik-efter-amne/utbildning-och-forskning/hogskolevasende/sokande-och-antagna-till-hogskoleutbildning-pa-grundniva-och-avancerad-niva/>).
- Socialstyrelsen, 2008, *Hemsjukvård i förändring – En kartläggning av hemsjukvården i Sverige och förslag till indikatorer*, Stockholm: Socialstyrelsen.
- SOU, 2004:29, *Tre vägar till den öppna högskolan. Betänkande av tillträdesutredningen*. Stockholm: Utbildningsdepartementet.
- , 2017:21, *Läs mig! : nationell kvalitetsplan för vård och omsorg om äldre personer*, Stockholm: Wolters Kluwer.
- Stenberg, Anders, Xavier de Luna and Olle Westerlund, 2012, "Can adult education delay retirement from the labour market?," *Journal of Population Economics*, 25(2): 677-96.
- Stenberg, Anders and Olle Westerlund, 2013, "Education and retirement: does University education at mid-age extend working life?," *IZA Journal of European Labor Studies*, 2(1): 16.
- , 2015, "Flexibility at a cost : should governments stimulate tertiary education for adults?" *Working paper series : Linnaeus University Centre for Labour Market and Discrimination Studies*: Linnaeus University Centre for Labour Market and Discrimination Studies.
- Svensson, Allan, 2006, "Hur ska rekryteringen till högskolans mest eftersökta utbildningar breddas?," *Pedagogisk forskning i Sverige*, 11(2): 116-33.
- Sveriges Kommuner och Landsting, 2019, "Personalen i välfärden – så ser det ut. Personalstatistik för kommuner, landsting och regioner 2017."
- SvD (Svenska Dagbladet) , 2017.10.1, "Tung instans avfärdar leg för undersköterskor."
- , 2017.10.19, "Strandhäll: Ny utredning kring undersköterskor."
- , 2018.3.24, "Minister:" Vi skapar fler vägar till högre studier" ."

——, 2018.8.24, "Regeringens kravlöshet hot mot utbildningen."

TCO, 2018, "Livslångt lärande kräver en förändrad högskola."

Utbildningsdepartementet, 2004, *Ett barntillägg till studerande*, Ds 2004:53.

Åberg, Rune, 2015, "Svensk arbetsmarknad mot polarisering efter millennieskiftet," *Arbetsmarknad & Arbetsliv*, 21(4): 8-25.



## 執筆者紹介（掲載順）

- 相澤 真一（中京大学現代社会学部准教授）  
知念 涉（神田外語大学外国語学部講師）  
堀 兼大朗（非常勤講師・中京大学文化科学研究所准所員）  
森田 次朗（中京大学現代社会学部准教授）  
高橋 かおり（立教大学社会情報教育研究センター助教）  
福井 康貴（名古屋大学大学院環境研究科／文学部）  
大岡 頼光（中京大学現代社会学部教授）

編集委員

成 元哲

---

中京大学大学院 社会学研究科 社会学論集 第18号

- 発行日 2019年3月31日  
発行所 中京大学大学院社会学研究科  
豊田市貝津町床立101  
電話〈0565〉46-1211  
発行責任者 野口 典子  
印刷所 常川印刷株式会社  
名古屋市中区千代田2丁目18-17  
電話〈052〉262-3028
-

# JOURNAL OF SOCIOLOGY

GRADUATE SCHOOL OF SOCIOLOGY,  
CHUKYO UNIVERSITY

No. 18 (March 2019)

---

## C O N T E N T S

---

### Special Issue

#### In Applications of *Culture, Class, Distinction*

Introduction	..... Shinichi AIZAWA
Preliminary consideration for developing student subculture studies	..... Ayumu CHINEN
【Research Note】 Preliminary social space approach to students in the era of universal access to higher education	..... Kentaro HORI · Shinichi AIZAWA · Jiro MORITA
How to make a career distinction for professional musicians from interview surveys	..... Shinichi AIZAWA
How to keep engaging arts: Analysis of the experiences of overseas Japanese artists.	..... Kaori TAKAHASHI

### Special Book Review

#### Exploring Economic Sociology

Yasutaka Fukui, *Labor Market Entry in Historical Perspective: Economic Sociology of Job Search and Hiring of New University Graduates in Japan*

Foreward	..... Shinichi AIZAWA
Book Review 1	..... Kentaro HORI
Book Review 2	..... Shinichi AIZAWA
Reply	..... Yasutaka FUKUI

### Article

University re-education for working people to support a super-aged society: Drawing on Sweden's re-education system	..... Yorimitsu OOKA
---	----------------------

---

GRADUATE SCHOOL OF SOCIOLOGY,  
CHUKYO UNIVERSITY  
TOYOTA, JAPAN